

地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル

〔参考資料Ⅰ〕 アナログ規制見直し用例集

令和7年3月

デジタル庁

1. はじめに	3
2. 本用例集について	3
3. アナログ規制の見直し用例集	4
(1) 「目視規制」「実地監査規制」	4
条文改正 (i ~ ii) <国>	6
条文改正 (i ~ ii) <地方公共団体>	10
条文改正なし (解釈の明確化) (iii) <国>	14
条文改正なし (解釈の明確化) (iii) <地方公共団体>	36
条文改正なし (運用の変更) (iv) <地方公共団体>	43
(2) 「定期検査・点検規制」	45
条文改正 (i ~ ii) <国>	46
条文改正 (i ~ ii) <地方公共団体>	51
条文改正なし (解釈の明確化) (iii) <国>	52
条文改正なし (解釈の明確化) (iii) <地方公共団体>	55
(3) 「常駐・専任規制」	57
条文改正 (i ~ iii) <国>	58
条文改正 (i ~ iii) <地方公共団体>	66
条文改正なし (解釈の明確化) (iv) <国>	68
(4) 「対面講習規制」	75
条文改正 (i) <国>	76
条文改正 (i) <地方公共団体>	78
条文改正なし (解釈の明確化) (ii) <国>	80
条文改正なし (解釈の明確化) (ii) <地方公共団体>	83
条文改正なし (運用の変更) (iii) <地方公共団体>	84
(5) 「書面掲示規制」	86
条文改正 (i ~ ii) <国>	87
条文改正 (i ~ ii) <地方公共団体>	99
条文改正なし (解釈の明確化) (iii) <国>	113

(6)「往訪閲覧・縦覧規制」	118
条文改正 (i) <国>	119
条文改正 (i) <地方公共団体>	127
条文改正なし (解釈の明確化) (ii) <国>	129
(7)「FD等記録媒体規制」	136
条文改正 (i ~ ii) <国>	137
条文改正 (i ~ ii) <地方公共団体>	142

1. はじめに

本用例集は、地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに係る自主的・自律的な取組を更に促進する観点から、国の法令等におけるアナログ規制の見直し事例や、地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに関する先行的な事例等から、規制区分別に用例を示すものです。特に、地方公共団体の皆様から御要望の多かった条例改正等による規制の見直し作業に際してご活用いただくことを想定しています。本用例集は、国の法令等における見直し事例及び地方公共団体の条例等における見直し事例のうち、各団体の見直しの参考となり得るものを選定し掲載したものです。

なお、本用例集は、あくまで各地方公共団体の自主的な判断を補助するための資料であり、各団体の見直しに当たっては、規制の趣旨・目的・態様や現場での運用実態など、各団体の実情に応じた見直しを行うことが求められます。

2. 本用例集について

○本用例集は、規制区分（代表的なアナログ規制7項目+FD等記録媒体規制）ごとに、国及び地方公共団体の見直し用例を掲載しています。

○見直しの方法として、本用例集では、以下の2区分に大別しています。

（1）アナログ規制を含む規定そのものを改正する「**条文改正**」

（2）アナログ規制を含む規定は存置した上で、下位法令や通知・通達等の発出による「**解釈の明確化**（国や地方公共団体がアナログ規制に該当する条項について、条文そのものの改正を行わず、通知の発出等により条文の解釈を明確化することでアナログ規制の見直しに対応すること）」、あるいは「**運用の変更**（地方公共団体が条文の改正や解釈の明確化を行うことなく条例等に基づく従来の運用を見直すこと）」

○規制区分ごとに、その特徴や、デジタル庁において整理している PHASE（デジタル化の進捗度合い）の考え方等を記載しています（マニュアル P. 7、マニュアル参考資料8及び参考資料9参照）。

○特記事項等欄には、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」（以下「工程表」といいます。）又は「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」（以下「見直し方針」といいます。）の番号と見直し後達成 PHASE（以上は国の用例のみ）、見直しについての補足事項等を記載しています。

○見直し方法が「条文改正」の場合は、**新旧の条文を掲載した上で改正された文言に下線を付しています**。通知発出等による「解釈の明確化」の場合は、**アナログ規制に該当すると判断された条文と、その解釈の明確化のために発出された通知等の該当部分を掲載しています**。また、各用例について、**アナログ規制に関連する箇所を太字・赤字**で表記しています。

○本用例集記載の内容は、国の各法令等については工程表及び見直し方針に基づく見直しを行ったことをフォローアップにより確認した内容を、地方公共団体の各条例等についてはアナログ規制を見直した時点の内容を、それぞれ掲載するものであり、**各法令等・各条例等や通知・通達等の最新の内容を掲載するものではないことに十分ご注意ください**。

3. アナログ規制の見直し用例集

(1) 「目視規制」「実地監査規制」

「目視規制」は、人が現地に赴き、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、目視によって判定すること（検査・点検）や、実態・動向などを目視によって明確化すること（調査）、人・機関の行為が遵守すべき義務に違反していないかどうかや設備・施設の状態等について、一定期間、常時注目すること（巡視・見張り）を求めている規制です。例えば、事業者による業務が法令等に基づき適切に実施されているかを職員が確認する「立入検査」や、設備の状態を把握するための「巡視」などが該当します。また、「実地監査規制」は、人が現場に赴き、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、書類・建物等を確認することによって判定することを求めている規制をいいます。「目視規制」及び「実地監査規制」の見直しとは、大要、こうした「現地」「人の目」というアナログ的な手段を用いることを前提とした規制を、デジタル技術の活用が可能な形に見直しを行うことです。

国の法令等の見直しにおいては、検査等における情報収集過程の遠隔化（PHASE 2。PHASE の詳細についてはマニュアル参考資料 8 及び参考資料 9 ご参照）や情報判断過程の精緻化・自動化・無人化（PHASE 3）を実現できるよう、条文改正や通知発出等によって、デジタル技術の活用が可能である旨を規制対象者や技術保有事業者等（以下「利害関係者等」といいます。）に対して明確化することが必要と整理しました。例えば、PHASE 2 を達成した例として、No. 15「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」が挙げられます。国では、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（令和 6 年 3 月 5 日付障発 0305 第 2 号）の発出により、情報収集過程における集団指導及び運営指導において、オンライン等を活用することを許容する旨を明示しました。また、PHASE 3 を達成した例として、No. 22「コンビナート等保安規則」が挙げられます。国は、「デジタル原則を踏まえた高圧ガス保安法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで周知しました。これにより、同規則第 31 条第 4 号に定める「巡視」ないし「点検」の解釈につき、情報判断過程における「巡視及び点検については、デジタル技術の活用を推奨する」旨の解釈の明確化を行い、判断の精緻化・自動化・無人化（PHASE 3）を実現しました。

国の法令等の見直しの考え方の特徴としては、規制所管府省庁においてデジタル技術の活用が可能であると整理するだけでなく、「利害関係者等に対してデジタル技術活用が可能である点が明確化されていること」が必要であると整理した点があげられます。各府省庁は、見直しに当たっては、「規定の文言上デジタル技術の活用が読み込めるかどうか」という点だけでなく、規制の趣旨・目的、規制の名宛人、下位法令を含めた法令全体の構造、などを総合的かつ個別に判断を行いました。例えば、法令上は同じ「実地調査」という文言を使っている 2 つの規制があった場合でも、一方が通知やガイドラインなどでデジタル技術の活用ができる旨やどのような技術が想定されているかが明確化されており、もう一方がそうした措置が行われていない場合には、後者については明確化のための見直しを必須とすることで、規定の文言だけでなく、利害関係者等が安心してデジタル技術を活用できる環境整備を重視しました。地方公共団体の見直しにおいて、同様の対応が全ての規制で必要であるわけではありませんが、こうした国の考え方も参考に、規制の趣旨・目的等に照らし各団体で個別にご判断いただく必要があります。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの考え方を整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です（i～iv の分類は相互に排反ではなく、例えば、ii と iii を組み合わせた対応なども想定されます。）。

※なお、「目視規制」と「実地監査規制」は、国の見直しにおいては異なる規制区分として整理しましたが、規制の性質や見直しの考え方等は類似しているため、本用例集においてはまとめて掲載しています。

分類		
条文改正	(i)	「実地性」を有する規定を削除等する。
	(ii)	「実地性」を有する規定は存置したまま、デジタル技術の活用を可能とする規定を追記する又は例外規定を設ける改正を行う。
条文改正なし (解釈の明確化)	(iii)	「実地性」を有する規定を存置したまま、関係する機関や団体等への通知の発出等を行うことで、デジタル技術の活用を許容する又は活用できる旨を明確化する。
条文改正なし (運用の変更)	(iv)	「実地性」を有する規定を存置したまま、運用の変更を行う。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i～ii）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
1	i	火薬類取締法施行規則	<p>（危害予防規程）</p> <p>第6条 法第二十八条第一項の経済産業省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項の細目とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 製造施設の保安に係る<u>巡視及び点検</u>に関すること（第一号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>（危害予防規程）</p> <p>第6条 法第二十八条第一項の経済産業省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項の細目とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 製造施設の保安に係る<u>点検</u>に関すること（第一号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>○工程表 別表1-No.848（目視）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○見張人が担う役割や規制の目的を達成することにおいて、「デジタル技術を活用することを排除する必要はない」との考えに基づき「巡視」の文言を規定から削除して実地性を排除するとともに、規制目的達成のために必要な事項を内規で定めることとしたもの。</p>
2	i	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	<p>（市場への出荷の管理）</p> <p>第9条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 医療機器の製造販売業者が第二項に規定する業務を製造業者に行わせる場合には、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 製造業者が行う市場への出荷に係る業務に関し、改善が必要な場合には、医療機器品質保証責任者に、次に掲げる業務を行わせること。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 当該製造業者に対してイの措置の実施結果の報告を求め、その報告を適正に評価し、必要に応じて<u>その製造所を</u><u>実地に確認</u>し、これらの結果に関する記録を作成すること。</p>	<p>（市場への出荷の管理）</p> <p>第9条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 医療機器の製造販売業者が第二項に規定する業務を製造業者に行わせる場合には、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 製造業者が行う市場への出荷に係る業務に関し、改善が必要な場合には、医療機器品質保証責任者に、次に掲げる業務を行わせること。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 当該製造業者に対してイの措置の実施結果の報告を求め、その報告を適正に評価し、必要に応じて<u>その製造所の改善状況等について確認</u>し、これらの結果に関する記録を作成すること。</p>	<p>○工程表 新規-No.562（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和5年9月、実地の方式に限らずオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式による調査も可能となるよう左記省令第9条を改正し、その旨を官報に掲載した。</p>

3	i	核燃料物質等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則	<p>核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）第六十四条第一項の規定に基づき、核燃料物質の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則を次のように定める。</p> <p>Ⅰ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。以下「法」という。）第六十四条第一項の規定に基づき、原子力事業者等（法第五十七条の八に規定する原子力事業者等をいう。以下同じ。）及び原子力事業者等から運搬を委託された者は、工場又は事業所の外における核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）の運搬中、その所持する核燃料物質等に関し、地震、火災その他の災害が起こつたことにより、核燃料物質等による災害が発生するおそれがあり、又は発生した場合においては、直ちに、次の各号に定める措置（法第五十九条第一項に規定する運搬にあつては、第四号に掲げる措置を除く。）を講じなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 核燃料物質等を他の場所に移す余裕があるときは、必要に応じてこれを安全な場所に移し、<u>その場所の周囲にはなわ張り、標識の設置等を行い、及び見張人を配置することにより、関係者以外の者が立ち入ることを禁止すること。</u></p>	<p>核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）第六十四条第一項の規定に基づき、核燃料物質の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則を次のように定める。</p> <p>Ⅰ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。以下「法」という。）第六十四条第一項の規定に基づき、原子力事業者等（法第五十七条の八に規定する原子力事業者等をいう。以下同じ。）及び原子力事業者等から運搬を委託された者は、工場又は事業所の外における核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）の運搬中、その所持する核燃料物質等に関し、地震、火災その他の災害が起こつたことにより、核燃料物質等による災害が発生するおそれがあり、又は発生した場合においては、直ちに、次の各号に定める措置（法第五十九条第一項に規定する運搬にあつては、第四号に掲げる措置を除く。）を講じなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 核燃料物質等を他の場所に移す余裕がある場合には、必要に応じてこれを安全な場所に移し、<u>関係者以外の者の立入りを禁止すること。</u></p>	<p>○工程表 別表2-No.49（目視）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年6月、デジタル技術の活用を排除するような見張人等といった立入禁止措置の例示を削除するよう左記省令第1項第2号を改正した。あわせて、令和6年6月、「核燃料物質等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則第1項第2号及び放射性同位元素等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則第1条第1項第2号に係る取扱いについて」（令和6年6月28日付）の発出により、立入禁止措置において十分な検知機能や通信手段等を持つ監視カメラ等の技術を活用することを許容する旨を明示した。</p>
---	---	---------------------------------	--	--	---

4	i	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	<p>(評価の業務の実施基準)</p> <p>第 15 条 法第十五条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 次に掲げる方法により住宅性能評価を行うこと。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 新築住宅に係る建設住宅性能評価は、次に定める方法により行うこと。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 検査は、評価方法基準に従い、検査時期に<u>実地に行う</u>こと。</p> <p>ハ 既存住宅に係る建設住宅性能評価は、次に定める方法により行うこと。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 検査は、評価方法基準に従い、<u>実地に行う</u>こと。</p> <p>二 (略)</p>	<p>(評価の業務の実施基準)</p> <p>第 15 条 法第十五条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 次に掲げる方法により住宅性能評価を行うこと。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 新築住宅に係る建設住宅性能評価は、次に定める方法により行うこと。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 検査は、評価方法基準に従い、検査時期に<u>行う</u>こと。</p> <p>ハ 既存住宅に係る建設住宅性能評価は、次に定める方法により行うこと。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 検査は、評価方法基準に従い、<u>行う</u>こと。</p> <p>二 (略)</p>	<p>○工程表 別表 1-No.1291、1292 (目視)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○「放射性同位元素等車両運搬規則等の一部を改正する省令」(令和 6 年国土交通省令第 72 号)の施行により、登録住宅性能評価機関が行う建設住宅性能評価の業務については、実地によらない方法であっても可能とする旨を明確化した。また、令和 6 年 6 月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく建設住宅性能評価の検査の遠隔実施について」(令和 6 年 6 月 28 日付国住生第 121 号)の発出により、当該評価の業務について、実地によらずデジタル技術を活用して遠隔で行うことを許容する旨を、通知上明確化する趣旨の見直しを行った。</p>
---	---	-----------------------	--	--	---

5	ii	私立学校教職員共済法	<p>(報告の請求及び検査)</p> <p>第 46 条 文部科学大臣は、事業団の療養に関する短期給付についての費用の支払の適正化を図るため必要があると認めるときは、当該給付に係る療養を行った保険医療機関若しくは保険薬局（第二十五条において準用する国家公務員共済組合法第五十五条第一項第三号に規定する保険医療機関又は保険薬局をいう。以下この条において同じ。）若しくは当該保険医療機関若しくは保険薬局の開設者若しくは管理者、保険医、保険薬剤師その他の従業者であつた者に対して必要な報告を求め、又は当該職員をして当該保険医療機関若しくは保険薬局について、その管理者の同意を得て、実地に診療録その他の帳簿書類を検査させることができる。</p> <p>～「私立学校教職員共済法施行規則」（昭和 28 年文部省令第 28 号）～ （ディスク等による手続）</p> <p>第 40 条の 2 この省令の規定による事業団への書類の提出については、事業団の定めるところにより、電子的方法、磁気的方法その他の方法により当該書類に記載すべきこととされている事項を記録したディスクその他これに準ずるものを提出することによって行うことができる。</p>	<p>～「私立学校教職員共済法施行規則」（昭和 28 年文部省令第 28 号）～ （ディスク等による手続）</p> <p>第 40 条の 2 この省令の規定による事業団への書類の提出については、事業団の定めるところにより、電子的方法、磁気的方法その他の方法により当該書類に記載すべきこととされている事項を記録したディスクその他これに準ずるものを提出することによって行うことができる。</p> <p><u>2 前項の規定は、法第四十六条の規定による文部科学大臣への報告について準用する。</u></p>	<p>○工程表 別表 2-No.12（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○「私立学校教職員共済法施行規則」の改正により、デジタルを活用した報告を許容する旨明示した。</p>
---	----	------------	---	---	---

条文改正（i～ii）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
6	i	福岡市職員のサービスの宣誓に関する条例	<p>（職員のサービスの宣誓）</p> <p>第3条 新たに職員となった者は、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において、別記様式（水道局職員、水道事業管理者、交通局職員、交通事業管理者及び消防吏員以外の職員は様式第1、水道局職員、水道事業管理者、交通局職員及び交通事業管理者は様式第2、消防吏員は様式第3）による宣誓書に署名してからでなければ、その職務を行ってはならない。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（職員のサービスの宣誓）</p> <p>第3条 新たに職員となった者は、別記様式（水道局職員、水道事業管理者、交通局職員、交通事業管理者及び消防吏員以外の職員は様式第1、水道局職員、水道事業管理者、交通局職員及び交通事業管理者は様式第2、消防吏員は様式第3）による宣誓書を任命権者に提出してからでなければ、その職務を行ってはならない。</p> <p>2 （略）</p>	<p>○「職員のサービスの宣誓に関する政令」が改正され、サービスの宣誓の際に「署名」及び「対面」を不要とし、宣誓書を任命権者に提出することのみとされたことによって、本条例においても同様の改正を行ったもの。</p> <p>○「任命権者への宣誓書の提出」のみを要件とすることで、職員の公務員としての倫理的自覚を促すという宣誓行為の趣旨を担保した上で、辞令交付式を対面で実施することが困難な場合にも対応できるようになるなど、関係者の利便性・効率性を向上させた。</p>
7	i	〇〇（市町村）林道管理規則	<p>（路面排水管理）</p> <p>第〇条 路面その他の排水は、次の各号により常に注意を怠らないものとする。</p> <p>（1）降雨雪後においては、<u>林道を巡視し、水溜</u>その他排水不良の箇所箇所に対し、適当な処置を講ずること。</p>	<p>（路面排水管理）</p> <p>第〇条 路面その他の排水は、次の各号により常に注意を怠らないものとする。</p> <p>（1）降雨雪後においては、<u>水たまり</u>その他排水不良の箇所箇所に対し、適当な処置を講ずること。</p>	<p>○降雨雪後において、林道を巡視することとしていた「目視」を義務付ける市独自の規定について見直しを行ったもの。</p>

8	i	郡山市有林 野管理規則	<p>(産物の売買に関する特約)</p> <p>第 23 条 市長は、産物の売買に係る契約に、次の事項を定めなければならない。</p> <p>(1) 第 21 条に規定する産物の引渡しの場合において、買受人が<u>立ち会わず</u>、又は<u>立ち会う</u>ことができないときは、市長の通知をもって産物の引渡しをしたものとみなすこと。</p> <p>(2) 買受人は、産物の搬出を終了したときは、速やかに、その旨を市長に届け出ること。</p> <p>(3) 次に掲げる場合において、搬出未済の産物があるときは、当該産物は、市に帰属すること。この場合において、搬出未済の産物に起因して生じた損害があるときは、市長は、買受人に対し、その損害賠償を請求することができること。</p> <p>ア 搬出期間が満了したとき。</p> <p>イ 搬出済の届出があったとき。</p> <p>(4) <u>買受人は、市長が跡地検査を行うときは、これに立ち会わなければならないこと。</u></p> <p>(5)～(9) (略)</p>	<p>(産物の売買に関する特約)</p> <p>第 22 条 市長は、産物の売買に係る契約に、次の事項を定めなければならない。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(1) 買受人は、産物の搬出を終了したときは、速やかに、その旨を市長に届け出ること。</p> <p>(2) 次に掲げる場合において、搬出未済の産物があるときは、当該産物は、市に帰属すること。この場合において、搬出未済の産物に起因して生じた損害があるときは、市長は、買受人に対し、その損害賠償を請求することができること。</p> <p>ア 搬出期間が満了したとき。</p> <p>イ 搬出済の届出があったとき。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(3)～(7) (略)</p>	<p>○「立ち会い」を直接的に求める規定ではないが、それを前提とする規定について見直しを行ったもの。</p>
---	---	----------------	---	--	--

9	i	鹿角市地域密着型サービス事業者等監査要綱	<p>(監査対象となるサービス事業者等の選定基準)</p> <p>第3条 監査は、次に掲げる情報を踏まえて、前条各号の事実関係の確認について必要があると認める場合に行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第23条により実地指導を行った結果、サービス事業者等について確認した前条各号に該当する情報</p>	<p>(監査対象となるサービス事業者等の選定基準)</p> <p>第3条 監査は、次に掲げる情報を踏まえて、前条各号の事実関係の確認について必要があると認める場合に行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第23条により運営指導を行った結果、サービス事業者等について確認した前条各号に該当する情報</p>	<p>○「介護保険施設等運営指導マニュアル」(厚生労働省老健局総務課介護保険指導室)の発出により、原則実地に行う運営指導において、確認できる内容についてはオンライン等を活用することが可能となったため、要綱を改正したものの。</p> <p>○業務負担の軽減、柔軟な対応の可能性増大、感染症対策の強化、指導の質の向上、指導対象施設の拡大、職員の学習機会の増加の効果が見込まれる。</p>
10	ii	大分県社会福祉法人の助成手続に関する条例	<p>(報告及び検査)</p> <p>第13条 知事は必要があるときは、社会福祉法人に対し、助成事業の施行について報告を求め、又は知事の命じた職員(以下「検査員」という。)をして助成事業の状況及び書類、帳簿、その他必要な物件を実地検査させることができる。</p>	<p>(報告及び検査)</p> <p>第13条 知事は必要があるときは、社会福祉法人に対し、助成事業の施行について報告を求め、又は知事の命じた職員(以下「検査員」という。)をして助成事業の状況及び書類、帳簿その他必要な物件を実地検査させ、若しくは映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法によつて検査させることができる。</p>	
11	ii	大分県後期高齢者医療財政安定化基金管理規則	<p>(報告及び調査)</p> <p>第14条 知事は、必要があると認めるときは、広域連合に対し、交付金又は貸付金に関する事項について報告を求め、又は関係書類について実地に調査することができる。</p>	<p>(報告及び調査)</p> <p>第14条 知事は、必要があると認めるときは、広域連合に対し、交付金又は貸付金に関する事項について報告を求め、又は関係書類について実地に調査し、若しくは映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法によつて調査することができる。</p>	

12	ii	大分県環境緑化条例	<p>(実地調査)</p> <p>第23条 知事は、県緑化地域の指定若しくは区域の変更、保護樹木等の指定又は県緑化地域内における保全その他緑化に関し、実地調査のため必要があるときは、その職員に、他人の土地に立ち入り、標識を設置させ、測量させ、その他必要な行為を行なわせることができる。</p>	<p>(実地調査)</p> <p>第23条 知事は、県緑化地域の指定若しくは区域の変更、保護樹木等の指定又は県緑化地域内における保全その他緑化に関し、実地調査のため必要があるときは、<u>その必要な限度で、その職員に、他人の土地に立ち入り、標識を設置させ、測量させ、無人航空機(航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第二条第二十二項に規定する無人航空機をいう。)を用いて上空から調査させ、</u>その他必要な行為を行なわせることができる。</p>	<p>○無人航空機に搭載したカメラで撮影した静止画を用いて作成したオルソ(正射投影)画像により、保護樹林の対象面積を積算する。また、無人航空機に搭載したレーザスキャナで対象樹木を上空からスキャンした3D点群を用いて、処理ソフトにて樹木周囲を測定したり、取得した点群データから抽出した樹冠画像をもとにAIが樹種を自動判定したりする等の技術を活用することを想定している。</p>
13	ii	湧別町民有林整備事業竣工検査要領	<p><u>(新設)</u></p>	<p>(検査の区分及び現地検査の省略等)</p> <p>第4条 検査は、書類検査及び現地検査とし、申請のあった要綱第2条に規定する事業内容ごとの施業地1箇所ごとに、原則として行うものとする。</p> <p>2 <u>UVA(ドローン等の無人航空機)で撮影したオルソ画像等が添付された申請があった場合は、当該オルソ画像等で現地状況を確認することとし、現地検査を省略することができるものとする。</u></p>	<p>○「造林補助事業竣工検査内規例について」(令和2年3月31日付け元林整整第1121号林野庁森林整備部整備課長通知)の一部改正に伴い、ドローン等で撮影したオルソ画像等で施業の実施状況が確認できる場合には、現地検査を省略することとなったことに対応し、町で定める訓令を改正した。</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（iii）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
14	iii	HP 掲載による解釈明確化	電気通信事業法	<p>（土地の立入り）</p> <p>第 134 条 認定電気通信事業者は、線路に関する測量、実地調査又は工事のため必要があるときは、他人の土地に立ち入ることができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>（植物の伐採）</p> <p>第 136 条 認定電気通信事業者は、植物が線路に障害を及ぼし、若しくは及ぼすおそれがある場合又は植物が線路に関する測量、実地調査若しくは工事に支障を及ぼす場合において、やむを得ないときは、総務大臣の許可を受けて、その植物を伐採し、又は移植することができる。</p> <p>2～3 （略）</p>	<p>～「電気通信事業法第 134 条第 1 項及び第 136 条第 1 項に規定する実地調査について」（総務省ホームページ掲載）～</p> <p>（前略）これらの決定に基づき、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 134 条第 1 項又は第 136 条第 1 項に基づき実地調査を実施する場合においては、高精度カメラやドローン等のデジタル技術を活用して実施することも可能とすることとします。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.51（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 6 年 3 月に総務省ホームページにおいて、植物の伐採に係る実地調査を実施する場合においては、高精度カメラやドローン等のデジタル技術を活用して実施することも可能とする旨を明示するとともに、各認定電気通信事業者に対して周知を行った。</p>
15	iii	通知発出による解釈明確化	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	<p>（報告等）</p> <p>第 10 条 市町村等は、自立支援給付に必要があると認めるときは、当該自立支援給付に係る障害福祉サービス、相談支援、自立支援医療、療養介護医療若しくは補装具の販売、貸与若しくは修理（以下「自立支援給付対象サービス等」という。）を行う者若しくはこれらを使用する者若しくはこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該自立支援給付対象サービス等の事業を行う事業所若しくは施設に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p>	<p>～「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（令和 6 年 3 月 5 日付障発 0305 第 2 号）～</p> <p>② 指導方法</p> <p>運営指導は、関係者から関係書類等を基に説明を求め面談方式で行う。なお、施設・設備や利用者等のサービス利用状況以外の実地でなくても確認できる内容の確認については、情報セキュリティの確保を前提としてオンライン等を活用することができる。活用にあたっては、指定障害福祉サービス事業者等の過度な負担とならないよう十分に配慮する。</p>	<p>○工程表 新規-No.401（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 6 年 4 月、左記通知の発出により、集団指導及び運営指導においてオンライン等を活用することを許容する旨を明示した。</p> <p>○デジタル技術の活用の前提として、情報セキュリティの確保と事業者等の負担への配慮を記載。</p>

16	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	<p>高齢者の医療の確保に関する法律</p> <p>(立入検査等)</p> <p>第16条の7 厚生労働大臣は、この節の規定の施行に必要な限度において、匿名医療保険等関連情報利用者（国の他の行政機関を除く。以下この項及び次条において同じ。）に対し報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは匿名医療保険等関連情報利用者の事務所その他の事業所に立ち入り、匿名医療保険等関連情報利用者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>	<p>～「健康保険法第150条の7等の解釈について」(令和5年3月31日付厚生総発0331第5号・老老発0331第3号・保連発0331第22号・保医発0331第3号・政統情発0331第1号)～</p> <p>第2 高齢者の医療の確保に関する法律第16条の7に基づく立入検査等高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57法律第80号)第16条の7第1項において、厚生労働大臣は、必要な限度において、匿名医療保険等関連情報利用者に対し報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは匿名医療保険等関連情報利用者の事務所その他の事業所に立ち入り、匿名医療保険等関連情報利用者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる」とされている。</p> <p>この報告徴収については、厚生労働大臣は、匿名医療保険等関連情報利用者に対し、電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して、必要な報告や帳簿書類の提出・提示を求め、又は質問することも可能である。また、同条第2項において、質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならないとされている。</p> <p>この証明書の携帯・提示については、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用して、これらを介して、証明書を提示することも可能である。</p>	<p>○工程表 新規-No.359、360(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和5年3月、左記通知の発出により、報告徴収において電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術を活用することが許容される旨を明示するとともに、身分を示す証明書の携帯・提示についてオンライン会議システム等のデジタル技術を活用することが許容される旨を明示した。</p> <p>○なお、同通知では、「健康保険法」第150条の7、「介護保険法」第118条の8、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第31条についても、デジタル技術を活用することが許容される旨が明示されている。</p>
----	-----	------------------------------	--	--	--

17	iii	通知 発出 による 解釈 明確化	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>(事業者の処理)</p> <p>第 12 条 事業者は、自らその産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。第五項から第七項までを除き、以下この条において同じ。）の運搬又は処分を行う場合には、政令で定める産業廃棄物の収集、運搬及び処分に関する基準（当該基準において海洋を投入処分の場所とすることができる産業廃棄物を定めた場合における当該産業廃棄物にあつては、その投入の場所及び方法が海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき定められた場合におけるその投入の場所及び方法に関する基準を除く。以下「産業廃棄物処理基準」という。）に従わなければならない。</p> <p>2～6 （略）</p> <p>7 事業者は、前二項の規定によりその産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならない。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化について（通知）」（令和 5 年 3 月 31 日付環循適発第 23033125 号、環循規発第 23033110 号）～</p> <p>廃棄物の処理が適正に行われていることを実質的に確認することができると認められるのであれば、実地に赴いて確認することに限らず、デジタル技術を活用して確認することも可能である。デジタル技術を活用した確認の方法としては、例えば、電磁的記録による許可内容や帳簿等の情報の確認、オンライン会議システム等を用いた処理施設の稼働状況や周辺環境の確認、情報通信機器を使用して産業廃棄物処理業者への管理体制の聴取を行うことなどが考えられる。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.1353（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 5 年 3 月、左記通知の発出により、実地確認の代替としてオンライン会議システム等を用いたデジタル技術の活用による確認を許容する旨を明示した。</p>
----	-----	------------------------------	---	---	--

18	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	工場立地法	<p>(工場立地に関する調査)</p> <p>第2条 経済産業大臣（工場立地に伴う公害防止に関する調査にあつては、経済産業大臣及び環境大臣。次条第一項及び第十五条の三において同じ。）は、あらかじめ、調査の対象、調査の方法その他調査に関する重要事項について産業構造審議会の意見を聴いて、工場適地の調査、工場立地の動向の調査及び工場立地に伴う公害の防止に関する調査を行うものとする。</p> <p>2 前項の工場適地の調査は、調査をすべき地区内の団地を実地に調査し、並びに当該地区の地形、地質その他の自然条件及び用水事情、輸送条件その他の立地条件に関する資料を収集することにより行なう。</p> <p>3～4 （略）</p>	<p>～「工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条第2項及び第4項に規定する実地の調査について（令和5年10月）」（令和5年10月3日経済産業省ホームページ掲載）～</p> <p>実地の調査をする場合においては、令和4年6月9日付け閣議決定「デジタル社会の形成に向けた重点計画」に基づき、高精度カメラやドローン等のデジタル技術を活用して行うものも含むこととする。</p>	<p>○工程表 別表1-No.1608（目視）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和5年10月3日、経済産業省ホームページへの、左記事務連絡の掲載により、実地の調査を実施する場合におけるデジタル技術の使用が可能である旨を明確化した。また、令和5年10月5日、事務連絡「令和5年度工場適地調査について」の発出においても、同法第2条第2項の実地の調査を実施する場合におけるデジタル技術の活用が可能である旨を明確化した。</p>
----	-----	------------------	-------	---	---	--

19	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	温泉法施行 規則	<p>(掘削に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準)</p> <p>第1条の2 法第四条第一項第二号の環境省令で定める技術上の基準(法第十一条第二項において準用する場合を含む。)は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 毎日(掘削の工事を行わない日を除く。)一回以上、次に掲げる点検の作業を行うこと。</p> <p>イ 掘削口等の周辺の空気中のメタンの濃度を携帯型の可燃性ガス測定器を用いて測定すること。</p> <p>ロ 第一号に規定する場合には、可燃性天然ガスの噴出の兆候の有無を目視により点検すること。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた温泉法運用の合理化及び解釈の明確化等について」(令和6年6月24日付環自整発第2406242号)～</p> <p>1. 掘削等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する目視点検(規則第1条の2第7号ロ、第1条の2第8号)</p> <p>温泉井戸の掘削現場で行われている可燃性天然ガスの噴出の兆候の目視点検の方法としては、掘削作業中の掘進率の上昇や、回帰泥水の状況(泥水タンク内の水位等)や泥水温度、性状(臭い、湯気や泡の発生)変化などが挙げられる。</p> <p>これらの点検については作業員による目視点検が行われているところであるが、石油・天然ガス井や地熱井掘削においては、これらの目視点検に加えて、マッドロギングシステムや監視カメラ等のデジタル技術を活用することが一般的となっている。これらの温泉井戸の掘削現場での活用可能性を検討した結果を以下に示す。</p> <p>①マッドロギングシステム</p> <p>温泉井戸の掘削現場においてマッドロギングシステムを導入することにより、掘削時の安全性の向上や、回帰泥水の監視に関わる作業員の負担を減らす効果が期待できる。コスト面や設置場所の確保等の問題により、温泉井戸の掘削現場におけるマッドロギングシステム全体の本格導入が困難な場合においては、泥水タンクの水位や温度、泥水ポンプの吐出圧の監視システムの部分的な導入を行うこ</p>	<p>○工程表 別表1-No.1331(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年6月、掘削に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する目視点検において、マッドロギングシステムや監視カメラ等の技術を活用することが可能である旨を左記通知の発出により明確化した。</p>
----	-----	------------------------------	-------------	---	--	---

					<p>とで一定の費用対効果を期待できるものと考えられる。</p> <p>以上を踏まえると、都市部での掘削や多量の可燃性天然ガスが発生する可能性の高い現場等、高度な安全性の確保を必要としつつ、事業者において一定の費用負担が可能となるケースにおいては、マッドロギングシステムを部分導入する価値はあると考えられる。</p> <p>なお、この場合においても、マッドロギングシステムにより異常を検知した後の井戸の閉塞等の実施においては、現場の状況等を勘案した総合的な判断が必要となるため、人による目視点検をマッドロギングシステムで完全に代替することは不可能である。このため、デジタル技術については、より一層の安全性の向上や負担軽減を図る観点から、目視点検を補助する位置付けで活用することが適当である。また、温泉井戸掘削における可燃性天然ガスは、温泉に溶存した水溶性ガスであるため、その噴出の兆候を回帰泥水の状況から把握するには、回帰泥水の微細な変化を点検する必要があることや、必要な設置スペースの確保、ガス検知器の劣化対策、作業員の訓練・教育の必要性などの課題等を踏まえた対応が必要となる。</p> <p>②監視カメラ</p> <p>温泉井戸の掘削現場において監視カメラを導入し、掘削現場の全景や掘進速度の変化、掘削口や泥水タンク等の画像を</p>	
--	--	--	--	--	---	--

					<p>記録することにより、事故発生時の原因究明や再発防止策の検討に役立てることが期待できる。監視カメラの導入に当たっては、設置箇所に応じた撮影性能や耐久性、防爆性を考慮する必要があるため、温泉井戸の掘削現場の状況に応じた最適な機種選定や運用方法を検討の上で監視カメラを活用することが望ましい。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

20	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	ガス事業法	<p>(立入検査)</p> <p>第172条 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、ガス事業者、準用事業者又はガス用品の製造、輸入若しくは販売の事業を行う者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた当室所管法令の適用に係る解釈の明確化等について」(令和6年3月経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>(1)「目視規制」について</p> <p>別紙に掲げる当室所管法令における立入検査等(No.636にあっては、液化石油ガス販売事業者に係るものに限る。)については、これらの条項の規定上、オンライン会議システムの活用等デジタル技術の活用を妨げるものではない。なお、立入検査等の実施者は、立入検査等の目的等を考慮した上で実施方法を判断されたい。</p>	<p>○工程表 新規-No.616(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○経済産業省ホームページへの左記事務連絡の掲載により、デジタル技術の使用が可能であることを明確化した。</p>
21	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示	<p>(一般附属品の外観検査)</p> <p>第24条 附属品(半導体製造用継目なし容器、圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器、圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器に装置されているものを除く。以下「一般附属品」という。)の外観検査は、次の各号に従って行うものとする。</p> <p>(1) 附属品として使用できる状態にしたものについて行うこと。ただし、異常を認めたものについて、必要に応じ部品を取り外して行うことができる。</p> <p>(2) 目視又は拡大鏡を使用する等の方法により行うこと。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた高圧ガス保安法令の運用に係る解釈の明確化について」(令和6年1月経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>別表1に掲げる告示における目視による調査、巡視及び点検については、これらの条項の規定上、ドローンによる遠隔監視技術の活用やAIによる診断など、デジタル技術の活用を妨げるものではない。なお、巡視・点検の実施者は、点検の目的、被点検対象の性質等を考慮した上で実施方法を判断されたい。</p>	<p>○見直し方針 告示-No.86(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年1月、左記事務連絡を経済産業省ホームページに公開し、目視による調査、巡視及び点検については、これらの条項の規定上、ドローンによる遠隔監視技術の活用やAIによる診断など、デジタル技術の活用を妨げるものではない旨を明確化した。</p>

22	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	コンビナート等保安規則	<p>(保安係員の職務)</p> <p>第 31 条 法第三十二条第三項の経済産業省令で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 製造施設の位置、構造及び設備が法第八条第一号の経済産業省令で定める技術上の基準に適合するように監督すること。</p> <p>二 製造の方法が法第八条第二号の経済産業省令で定める技術上の基準に適合するように監督すること。</p> <p>三 定期自主検査の実施を監督すること。</p> <p>四 前三号に掲げるもののほか、製造施設及び製造の方法についての巡視及び点検を行うこと。</p> <p>五 高圧ガスの製造に係る保安についての作業標準、設備管理基準及び協力会社管理基準並びに災害の発生又はそのおそれがある場合の措置基準の作成に関し、助言を行うこと。</p> <p>六 災害の発生又はそのおそれがある場合における応急措置を実施すること。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた高圧ガス保安法令の適用に係る解釈の明確化等について」(令和6年6月28日経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>(1)「目視規制」について</p> <p>別表1に掲げる法令等における目視による調査、巡視及び点検については、これらの条項の規定上、ドローンによる遠隔監視技術の活用や AI による診断など、デジタル技術の活用を推奨する。</p> <p>なお、巡視・点検の実施者は、点検の目的、被点検対象の性質等を考慮した上で実施方法を判断されたい。</p>	<p>○工程表 別表1-No.152 (目視)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和6年6月、左記事務連絡をホームページで周知し、目視による調査、巡視及び点検については、デジタル技術の活用を推奨する旨の明確化を行った。</p>
----	-----	------------------	-------------	--	---	--

23	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	<p>鉱業法</p> <p>(立会通知)</p> <p>第 138 条 経済産業大臣は、鉱業権若しくは租鉱権の設定若しくは変更に関する出願若しくは申請又は鉱区若しくは租鉱区について実地調査の必要があると認めるときは、調査に従事する職員、調査事項、立会場所及び調査日時を指定し、鉱業出願人、鉱業申請人、租鉱権者となろうとする者、鉱業権者又は租鉱権者に立会いを命ずることができる。この場合においては、調査日時を指定することができないときは、予定期日を定め、確定日時は、調査に従事する職員の指定によることを命じなければならない。</p>	<p>～「鉱業法等に関するデジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しについて」(令和 6 年 3 月、経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>(2) 目視規制について</p> <p>別表に掲げる当課所管の法令における実地調査等については、これらの条項の規定上、オンライン会議システムの活用等デジタル技術の活用を妨げるものではない。</p>	<p>○工程表 別表 I -No.1208 (目視)</p> <p>○PHASE 2 達成</p>
----	-----	------------------	--	---	---

24	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	宅地造成等 規制法	<p>(基礎調査)</p> <p>第4条 都道府県（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この項、次条第一項、第十五条第一項及び第三十四条第一項において「指定都市」という。）又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この項、次条第一項、第十五条第一項及び第三十四条第一項において「中核市」という。）の区域内の土地については、それぞれ指定都市又は中核市。第十五条第一項及び第三十四条第一項を除き、以下同じ。）は、基本方針に基づき、おおむね五年ごとに、第十条第一項の規定による宅地造成等工事規制区域の指定、第二十六条第一項の規定による特定盛土等規制区域の指定及び第四十五条第一項の規定による造成宅地防災区域の指定その他この法律に基づき行われる宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止のための対策に必要な基礎調査として、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出のおそれがある土地に関する地形、地質の状況その他主務省令で定める事項に関する調査（以下「基礎調査」という。）を行うものとする。</p>	<p>～「宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に当たっての留意事項について」（令和5年5月26日付国官参宅第12号、5農振第650号、5林整治第244号国不参第53号）～</p> <p>第3 基礎調査 基礎調査は、本法第4条に基づく、盛土等に伴う災害の防止のための対策を講ずるに当たっての不可欠な調査であり、都道府県等は、速やかに基礎調査に着手するとともに、おおむね5年ごとに調査を行い、規制区域の見直しの必要性を検討すること。また、規制区域内にある既存の盛土等で、災害が発生するおそれのあるものについては、勧告・命令等を行い、安全対策を実施することが求められるため、都道府県等は、既存の盛土等の分布や安全性について調査を実施すること。基礎調査の実施に当たっては、「基礎調査実施要領（規制区域指定編）」（別添1）、「基礎調査実施要領（既存盛土等調査編）」（別添2）及び「盛土等の安全対策推進ガイドライン」（別添3）を参考とされたい。また、盛土等の実施状況その他の地域の状況を勘案し、必要に応じて都道府県等の管内を分割して段階的に実施する等、円滑な調査の推進に努められたい。</p> <p>～基礎調査実施要領（既存盛土等調査編）～</p> <p>第五 調査内容</p> <p>一 （略）</p> <p>二 既存盛土等分布調査 規制区域内の既存盛土等を抽出するた</p>	<p>○工程表 新規-No.876（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和5年5月、左記通知の「別添2 基礎調査実施要領（既存盛土等調査編）」により、地形データ（電子データ）、地理情報システム（GIS）の活用を基本とし、図面の公表方法はインターネットの利用によることを基本とすること等を技術的助言として通知した。</p>
----	-----	------------------------------	--------------	---	---	--

				<p>め、基礎資料の収集、盛土等の抽出、盛土等の位置の把握を行う。</p> <p>はじめに、基礎資料として、過去の地形データや衛星データ等を収集する。</p> <p>続いて、収集した地形データや衛星データ等をもとに、机上で画像の色調や標高等を比較して、盛土等を抽出する。抽出に当たっては、既往の調査結果や法令許可等の状況、パトロールや通報等の情報を適宜参考とするとともに、必要に応じて公道等からの現地確認を行い、机上調査で抽出された箇所が盛土等に該当するか確認する。</p> <p>最後に、抽出した盛土等の位置情報等を整理し、一覧表及び位置図を作成する。</p> <p>第六 基礎調査実施後の実施事項</p> <p>一 基礎調査の結果の通知</p> <p>基礎調査の実施後、速やかに関係市町村長に基礎調査の結果を通知する。</p> <p>二 基礎調査の結果の公表</p> <p>基礎調査の実施後、速やかに、過去に宅地造成又は特定盛土等に関する工事が行われた土地の所在地を示した図面を基礎調査の結果として公表する。その公表方法は、インターネットの利用によることを基本とする。</p>	
--	--	--	--	--	--

25	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	都市計画法	<p>(立入検査)</p> <p>第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市町村長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。</p> <p>2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。</p> <p>3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。</p> <p>4 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p>	<p>～「立入検査等におけるデジタル技術の活用について(通知)」(令和5年3月28日付国都計第196号、国都制第136号、国都街第94号、国住街第245号)～</p> <p>1. 立入検査・立入調査等におけるデジタル技術の活用について</p> <p>別紙1-①に掲げる法令の規定に基づき実施される測量又は調査等については、土地や事務所等実際に立ち入って実施するほか、高精度カメラやドローン、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能である旨、周知いたします。</p>	<p>○工程表 新規-No.889、890(目視)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和5年3月、左記通知の発出により、立入検査・立入調査等において高精度カメラやドローン、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能である旨を周知した。</p>
----	-----	------------------------------	-------	---	--	--

26	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	都市計画法 施行令	<p>(地区計画の区域内において建築等の届出を要しない通常の管理行為、軽易な行為その他の行為)</p> <p>第38条の5 法第五十八条の二第一項第一号の政令で定める行為は、次に掲げるものとする。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 次に掲げる木竹の伐採</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 測量、実地調査又は施設の保守の支障となる木竹の伐採</p> <p>六・七 (略)</p> <p>～都市計画法(昭和四十三年法律第百号)～ (建築等の届出等)</p> <p>第58条の2 地区計画の区域(再開発等促進区若しくは開発整備促進区(いずれも第十二条の五第五項第一号に規定する施設の配置及び規模が定められているものに限る。))又は地区整備計画が定められている区域に限る。)内において、土地の区画形質の変更、建築物の建築その他政令で定める行為を行おうとする者は、当該行為に着手する日の三十日前までに、国土交通省令で定めるところにより、行為の種類、場所、設計又は施行方法、着手予定日その他国土交通省令で定める事項を市町村長に届け出なければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。</p> <p>一 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの</p> <p>二～五 (略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>～「立入検査等におけるデジタル技術の活用について(通知)」(令和5年3月28日付国都計第196号/国都制第136号/国都街第94号/国住街第245号)～</p> <p>2. 実地調査におけるデジタル技術の活用について</p> <p>別紙2に掲げる法令の規定に基づき、各区域内における実地調査の支障となる木竹の伐採は届出不要となっているところ、当該実地調査については、人が土地等に立ち入って実施する調査のほか、高精度カメラやドローン等のデジタル技術を活用して実施する調査も含む旨、周知いたします。</p>	<p>○工程表 別表1-No.1310(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○本条項では、実地調査の支障となる木竹の伐採は届出不要である旨規定しているところ、令和5年3月、左記通知の発出により、当該実地調査については、人が土地等に立ち入って実施する調査のほか、高精度カメラやドローン等のデジタル技術を活用して実施する調査も含む旨を周知した。</p>
----	-----	------------------------------	--------------	---	---	--

27	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	私立学校法	<p>(報告及び検査)</p> <p>第 63 条 所轄庁は、この法律の施行に必要な限度において、学校法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、学校法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p>	<p>～「私立学校法の一部を改正する法律等の施行について（通知）」（令和 6 年 6 月 14 日付 6 文科高第 413 号）～</p> <p>第五 留意事項</p> <p>6. その他</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) アナログ規制の見直しについて</p> <p>「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和 4 年 6 月 3 日デジタル臨時行政調査会)においてアナログ規制の見直しを実施することとされ、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」(2022 年 12 月 21 日デジタル臨時行政調査会)が作成されたことに基づき、以下 2 点について整理したので、遺漏無きよう対応されたいこと。</p> <p>① (略)</p> <p>② 改正私立学校法第 136 条第 1 項の「報告」及び「検査」については、事務所等に実際に立ち入って実施するほか、高精度カメラやオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能であること。デジタル技術を活用した方法により立入検査を行う際にも、オンライン会議システムの画面越しに、関係者に対して職員証を提示するなどの対応をすること。</p> <p>なお、今般の改正でその解釈を変えたものではなく、従前から以上のような運用が可能であった旨申し添える。</p>	<p>○工程表 新規-No.236 (目視)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○左記通知の発出により、「報告」及び「検査」について、高精度カメラやオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能である旨を明示した。</p>
----	-----	------------------------------	-------	---	---	--

28	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	文部科学省 所管に属す る物品の無 償貸付及び 譲与に関す る省令	<p>(貸付条件)</p> <p>第5条 部局長は、第三条の規定により物品を貸し付ける場合には、次の各号に掲げる条件を付さなければならない。</p> <p>一～十一 (略)</p> <p>十二 部局長は、貸付物品について、随時に実地調査し、若しくは所要の報告を求め、又は当該物品の維持、管理及び返納に関して必要な指示をすることができること。</p>	<p>～「文部科学省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令に係る運用について(通知)」(令和6年2月27日付5文科会第1293号)～</p> <p>文部科学省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令(平成12年総理府、文部省令第6号)第5条第1項第12号に規定する「随時に実地調査し、若しくは所要の報告を求め」について、従前からデジタル技術を活用した方法による調査等を行うことについては差し支えない運用としていたところですが、当該活用を許容する旨を明確化するとされたことから、今回改めて、デジタル技術を活用した方法による調査等を行うことは差し支えない旨お知らせします。</p>	<p>○工程表 別表2-No.18(目視)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年2月27日付で左記通知を発出するとともに、令和6年3月4日にホームページへ掲載し、実地調査や報告徴収についてデジタル技術を活用した方法によって行うことも差し支えない旨明確化した。</p>
----	-----	------------------------------	--	---	--	--

29	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	水道法施行 規則	<p>(水道施設の維持及び修繕)</p> <p>第 17 条の 2 法第二十二條の二第一項の国土交通省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 水道施設の構造、位置、維持又は修繕の状況その他の水道施設の状況（次号において「水道施設の状況」という。）を勘案して、流量、水圧、水質その他の水道施設の運転状態を監視し、及び適切な時期に、水道施設の巡視を行い、並びに清掃その他の当該水道施設を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>二～四 （略）</p>	<p>～「水道法施行規則の一部改正について（水道施設の維持及び修繕関係）」（令和 5 年 3 月 22 日付薬生水発 0320 第 1 号）～</p> <p>第 3 新技術の活用について</p> <p>第 17 条の 2 第 1 項第 1 号における巡視については、現場へ赴く巡視はもとより、それと同等以上の状態把握ができる方法による遠隔での確認行為も巡視にあたる。</p> <p>また、遠隔による巡視や目視と同等以上の方法による点検にあたっては、水道施設を良好な状態に保てることを前提として、人による評価や判定の全部又は一部の代わりに AI 等の新技術を用いて、評価や判定の精緻化、自動化・無人化を行うことが期待できる。こうしたことを踏まえ、点検（調査・診断）を含む維持・修繕の実施に際しては、効率性や客観性を重視し、新技術の活用を積極的に検討することが望ましい。特に、無人航空機（ドローン）や遠隔操作型無人潜水機（ROV）の映像など、目視点検の代替となり得る測量調査技術が目覚ましい発展を見せており、積極的に活用することが望まれる。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.113（目視）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 3 月、左記通知の発出により、現場に赴く巡視と同等以上の状態把握ができる方法による遠隔での確認行為も巡視にあたる旨を明示した。</p>
----	-----	------------------------------	-------------	---	--	---

30	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	電気事業法 施行規則	<p>(一般用電気工作物の調査)</p> <p>第96条 (略)</p> <p>2 法第五十七条第一項の規定による調査は、次の各号により行うものとする。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 調査は、測定器又は目視による方法その他の適切な方法により行うこと。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた当課所管法令の適用に係る解釈の明確化等について」(令和6年3月経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>(1)「目視規制」について</p> <p>別表1に掲げる当課所管法令等における目視による調査、巡視及び点検については、これらの条項の規定上、デジタル技術の活用について明示されていないが、ドローンによる遠隔監視技術の活用や AI による診断など、デジタル技術の活用を妨げるものではない。</p> <p>なお、巡視・点検の実施者は、点検の目的、被点検対象の性質等を考慮した上で実施方法を判断されたい。</p>	<p>○工程表 別表1-No.1220 (目視)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和6年7月に左記事務連絡をホームページで周知し、左掲の内規の適用については、デジタル技術の活用を妨げるものではない旨の明確化を行った。</p>
----	-----	------------------	---------------	---	--	--

31	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	工業用水道 事業法	<p>(立入検査)</p> <p>第 24 条 経済産業大臣は、工業用水の供給を確保するために必要な限度において、その職員に、工業用水道施設の所在の場所又は工業用水道事業者の事務所に立ち入り、工業用水道施設、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>	<p>～「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランを踏まえた土地の立入及び立入検査の実施並びに調書の閲覧に係るデジタル技術の活用について（通知）」（令和 6 年 6 月 28 日付事務連絡）～</p> <p>1. 目視規制について</p> <p>法第 24 条第 1 項に基づき、経済産業大臣は、工業用水の供給を確保するために必要な限度において、その職員に、工業用水道施設の所在の場所又は工業用水道事業者の事務所に立ち入り、工業用水道施設、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる（以下「立入検査」という。）。</p> <p>これらの立入及び立入検査（以下「立入検査等」という。）は、現場状況等の必要な情報を把握するために実施されるものである。立入検査等におけるデジタル技術の活用は、限られた人的リソースの有効活用という観点から相応のメリットを有する一方で、その実施に当たっては、立入検査等の趣旨に鑑み、検査目的、検査対象、検査場所、事業者負担等を踏まえて、適切かつ効果的な方法で行われなくてはならない。</p> <p>このようなことから、立入検査等を実施する行政主体において、デジタル技術を活用することが適切かつ効果的であると判断された場合には、双方向オンライン会議システム等を活用する方法や、遠隔地から現場状況等の確認又は質疑応答を行う等、デジタル技術を活用した立入検査等の実施を選択することが考えられる。また、立入を実施する際、都道府県知事の許可を受けた</p>	<p>○工程表 新規-No.661、662（目視）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 6 年 6 月、左記通知の発出により、立入検査においてデジタル技術を活用することを許容する旨を明示した。</p>
----	-----	------------------------------	--------------	---	---	--

					<p>ことを証する書面を携帯しなければならない場合や、立入検査を実施する際、その身分を示す証明書を携帯しなければならない場合にあっては、関係人への提示は画面への投影等により行うことも可能である。</p> <p>なお、これらの例に限ることなく、デジタル技術を活用した方法によることが適切かつ効果的である限りにおいて、当該技術を用いた立入検査等の実施が妨げられるものではないことに留意されたい。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

32	iii	通知 発出 による 解釈 明確化	地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則	<p>(活動内容)</p> <p>第4条 法第百八条の二十九第二項第五号の国家公安委員会規則で定める活動は、次のとおりとする。</p> <p>一 地域における交通の安全と円滑に資する事項について広報及び啓発をする活動（同項第二号から第四号までに掲げるものを除く。）</p> <p>二 地域において活動する団体又は個人に対し、地域における交通の安全と円滑に資するための協力を要請する活動</p> <p>三 地域における交通の安全と円滑に関する事項について、住民からの相談に応じ、必要な助言その他の援助を行う活動</p> <p>四 地域における交通の安全と円滑に資するための活動に協力し、又はその活動を援助する活動</p> <p>五 前各号又は法第百八条の二十九第二項第一号から第四号までに掲げる活動を行うため必要な範囲において、地域における交通の状況について実地に調査する活動</p>	<p>～「地域交通安全活動推進委員制度の運営について（通達）」（令和5年3月17日付け警察庁丁交企発第49号）～</p> <p>ケ 前各号又は法第108条の29第2項第1号から第4号までに掲げる活動を行うため必要な範囲において、地域における交通の状況について実地に調査する活動（規則第4条第5号）</p> <p>(ア) 概要</p> <p>法第108条の29第2項第1号から第4号まで及び規則第4条第1号から第4号までの活動に伴う実地調査活動を推進委員の活動内容としたものである。</p> <p>(イ) 具体例</p> <p>○ 相談者に適切な助言をするため、必要な実態調査をする。</p> <p>○ 地域の実情に応じた交通安全教育や広報啓発活動をするため、地域の交通上の問題点について調査する。</p> <p>(ウ) 留意事項</p> <p>調査活動をするための強制にわたるような権限は与えられていないので、他人の敷地に立ち入って調査する必要がある場合には、当然、その管理者の承諾が必要である。</p> <p>また、実地調査活動は、必ずしも実地での活動が必要とされるものではなく、動画や画像データ等を活用し、必要な情報を遠隔で収集することで、地域における交通の状況の確認を十分に行うことができる場合においては、実地調査活動を遠隔での活動で代替できるものとする。</p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.11（目視）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和5年3月、左記通知の発出により、本規則については、遠隔からのデータ収集では必要な情報を十分に収集できない場合等に実地による調査を求めるものである旨を明示した。</p>
----	-----	------------------------------	-------------------------------------	--	--	--

33	iii	指針改正による解釈明確化	国有財産法	<p>(管理及び処分の総括)</p> <p>第10条 財務大臣は、前条に規定する国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため必要があると認めるときは、各省各庁の長に対し、その所管に属する国有財産について、その状況に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めることができる。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 財務大臣は、一定の用途に供する目的で国有財産の譲渡又は貸付けを受けた者に対し、その用途に供されているかどうかを確かめるため、自ら、又は各省各庁の長に委任して、当該財産について、その状況に関する資料若しくは報告を求め、又は当該職員に実地監査をさせることができる。</p>	<p>～「国有財産監査指針」(平成23年5月31日財理第2543号、令和5年3月22日財理第764号改正)～</p> <p>第3章 監査の実施</p> <p>第1節 監査実施通知</p> <p>第1～第15 (略)</p> <p>(監査に係る留意事項)</p> <p>第16 監査担当官は、以下に留意し、現地における監査を実施するものとする。</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 往査に当たっては、現地に赴くことなく、対象財産の状況等を十分把握することができるとともに、相手方との見解・認識に齟齬が生じない場合には、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用する方法で行うことができるものとする。</p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.17(実地監査)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和5年3月、左記指針の改正により、実地監査の代替としてオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式による監査を許容する旨を明示した。</p>
34	iii	通知発出による解釈明確化	土地区画整理法	<p>(役員の職務)</p> <p>第28条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 監事は、組合の業務の執行及び財産の状況を監査する。</p> <p>4～10 (略)</p>	<p>～「書面掲示規制及び往訪閲覧・縦覧規制の見直し並びに財産状況等の監査におけるデジタル技術の活用について(通知)」(国広第56号国都安第117号国都計第170号国都制第87号国住街第129号令和6年2月22日)～</p> <p>3. 財産状況等の監査におけるデジタル技術の活用について</p> <p>別紙3に掲げる法令の規定に基づき実施される財産状況等の監査については、事務所等に実際に立ち入って実施するほか、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能である旨、周知いたします。</p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.44(実地監査)</p> <p>○PHASE2達成</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（iii）＜地方公共団体＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
35	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	（埼玉県）通 勤手当に関 する規則	第14条 任命権者は、現に通勤手当の支給を受けている職員について、その者が条例第十条第一項に規定する職員としての要件を具備するかどうか及び通勤手当の額が適正であるかどうかを当該職員に定期券等の提示を求め、又は通勤の実情を 実地に調査する等の方法 により、随時確認するものとする。	「通勤手当の運用について（通知）」の改正 第14条関係 「通勤の実情を実地に調査する等の方法」には、 デジタル技術を用いて調査する方法を含む ものとする。	
36	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	（埼玉県）補 助金等の交 付手続等に関 する規則	（補助金等の交付の決定） 第5条 知事は、補助金等の交付の申請があつたときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行なう 現地調査等 により補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか等を調査し、当該申請に係る補助金等を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金等の交付を決定するものとする。 2・3 （略） （補助金等の額の確定） 第14条 知事は、前条の規定による報告書の提出を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行なう 現地調査等 により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金等の額を確定し、補助事業者等に通知するものとする。	～「アナログ規制の見直し方針の策定を踏まえた補助金等の交付手続等に関する規則の適用に係る解釈の明確化について（通知）」～ 当規定における 現地調査等 とは、 現地での目視に限らず、オンライン会議システムやドローン等による調査、調査に伴う資料提出等をメール等で実施することなど、デジタル技術を活用した多様な手法を許容していること及びデジタル技術をどこまで許容するかについては、補助事業ごとに適切に判断することを明示した。	

37	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	(埼玉県)補助 金等の交 付手続等 に関する規則	<p>(立入検査等)</p> <p>第20条 知事は、必要があるときは、補助事業者等に対して報告させ、調査若しくは検査に立ち合わせ、又は職員にその事務所、事業場等に立ち入らせ帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p> <p>2 補助事業者等は、間接補助金等の交付を決定するにあたっては、知事が必要に応じて間接補助事業者等に対して報告させ、調査若しくは検査に立ち合わせ、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることがある旨の条件を附さなければならない。</p> <p>3 前二項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p>	<p>～「アナログ規制の見直し方針の策定を踏まえた補助金等の交付手続等に関する規則の適用に係る解釈の明確化について（通知）」～</p> <p>[第20条第1項・第2項について]</p> <p>令和5年度中に事務連絡を発出し、検査においてオンライン会議システム等のデジタル技術を活用することやドローン等による確認のほか、事前の情報収集をメールで実施することで、現地での目視に限らず、デジタル技術を活用した多様な手法を排していない旨を明確化した。</p> <p>[第20条第3項について]</p> <p>令和5年度中に事務連絡を発出し、職員の身分証明書等について、オンライン上での提示など、目視以外のデジタル的手法による提示することを許容する旨を明確化した。</p>	
----	-----	------------------------------	-----------------------------------	---	---	--

38	iii	マニュアル改訂による解釈明確化	愛知県県民生活安定緊急対策条例	<p>(立入調査等)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2 知事は、前項の規定により指定物資に関し立入調査又は質問をさせた場合において、特に必要があると認めるときは、その職員に当該指定物資を保管していると認められる者（以下「保管者」という。）の倉庫その他の場所に立ち入って、当該指定物資に関し、帳簿、書類その他の物件を調査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>3 (略)</p>	<p>以下のとおり、職員向けマニュアルの改訂を行った。</p> <p>(2) 県民への情報提供等以降の対策</p> <p>情報収集結果や相談の状況で便乗値上げや売り惜しみなどの不適切な行為が多発し、事業者に適正な価格と安定供給を要請するも聞き入れられない場合については、</p> <p>① 県民生活安定緊急対策本部を設置し、愛知県県民生活安定緊急対策条例を運用（立入調査の実施、売渡の指示、悪質業者の氏名公表 等）</p> <p>なお、任意の協力を得て調査等を行う場合は、メールによる関係資料の提出が可能である旨を相手方に明確に案内するものとする。</p> <p>② 国に対して、国民生活安定緊急対策措置法及び生活関連物資等の買占め及び売り惜しみに対する緊急措置に関する法律の発動要請を行う。</p>	
----	-----	-----------------	-----------------	---	--	--

39	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	〇〇（都道府 県）廃棄物の 適正な処理 の促進に関 する条例施 行規則	<p>（処理を委託する場合における確認等）</p> <p>第〇条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 前二項の確認は、これらの項に規定する産業廃棄物処理業者（第二号ハにおいて「受託者」という。）が中間貯蔵・環境安全事業株式会社又は優良産業廃棄物処理業者（令第六条の九第二号、第六条の十一第二号、第六条の十三第二号又は第六条の十四第二号に掲げる者をいう。）である場合を除き、次の各号に掲げるいずれかの方法により行わなければならない。</p> <p>一 前二項に規定する事業者（次号及び次項において「委託者」という。）自らが実地に調査する方法</p> <p>二 委託者が次に掲げる者に実地に調査をさせ、その者から当該調査の結果についての報告を受ける方法</p>	<p>～「廃棄物の適正な処理の促進に関する条例第〇条の規定に基づく確認の取扱いについて（通知）」～</p> <p>条例第〇条第2項の規定に基づく委託中の定期的な確認にあっては、ビデオ通話その他の通信手段（デジタル技術を活用したリモート等）による遠隔での実地確認を可能とする。</p> <p>デジタル技術を活用した遠隔での実地確認を行うにあっては、委託契約者の代表者（もしくは条例施行規則第3条で定める代理人）が現地に赴き、訪問による実地確認を行うほか、廃棄物の処理が適正に行われていることを実質的に確認する（リアルタイムで処理施設の稼働状況や周辺環境の確認、廃棄物処理業者への管理体制の聴取を行う）ことを条件とする。</p>	<p>〇左記通知は、以下の環境省の通知を踏まえ発出したもの。</p> <p>～「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）」（令和5年3月31日付環循適発第23033125号環循規発第23033110号）～</p> <p>第1 排出事業者の処理状況の確認について</p> <p>第4回デジタル臨時行政調査会作業部会（令和4年3月10日開催）において、排出事業者の処理状況の確認に関して、デジタル技術の活用について解釈の明確化をすることとされたところである。</p> <p>法第3条第1項及び第12条第7項において、排出事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない、その産業廃棄物の処理を他人に委託する場合には、処理の状況に関する確認を行い、最終処分が終了するまでの一連の処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととされている。その処理の状況に関する確認にあたっては、処理を委託した産業廃棄物の保管状況</p>
----	-----	------------------------------	--	--	--	--

					<p>や実際の処理工程等について処理業者とコミュニケーションをとりながら確認を行うことや、公開されている情報について不明な点や疑問点があった場合には処理業者に回答を求めることなど、法に基づき適正な処理がなされているかを実質的に確認することが重要である。</p> <p>当該確認の方法については、廃棄物の処理が適正に行われていることを実質的に確認することができると認められるのであれば、実地に赴いて確認することに限らず、デジタル技術を活用して確認することも可能である。デジタル技術を活用した確認の方法としては、例えば、電磁的記録による許可内容や帳簿等の情報の確認、オンライン会議システム等を用いた処理施設の稼働状況や周辺環境の確認、情報通信機器を使用して産業廃棄物処理業者への管理体制の聴取を行うことなどが考えられる。</p>
--	--	--	--	--	--

40	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	(埼玉県)一般廃棄物処理施設設置許可に関する手続き等を定める要領	<p>(計画書の提出先)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 環境部長は、資源循環推進課及び当該環境管理事務所の職員に、設置等計画者の立ち会いの下、設置等予定地の調査を行わせるものとする。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた要綱要領等の適用に係る解釈の明確化等について(通知)」～(埼玉県通知)</p> <p>別紙に掲げる要領について、別紙右欄に記載した規定中「現地調査」「現地確認」「立入検査」又は「調査」とあるものは、令和5年3月31日付環循適発第23033125号及び環循規発第23033110号にて通知された「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について」に基づき、通知第2の「立入検査」と同様の考え方により実施することとして差し支えない。</p>	<p>○左記埼玉県通知は、以下の環境省の通知を踏まえ発出したもの。</p> <p>～「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について(通知)」(令和5年3月31日付環循適発第23033125号環循規発第23033110号)～</p> <p>第2 報告及び立入検査について</p> <p>法第19条第1項(法第17条の2第3項において準用する場合を含む。)に基づき、都道府県知事又は市町村長は、その職員に、排出事業者、処理を業とする者その他の関係者の事務所、事業場、車両若しくは船舶その他の場所又は廃棄物処理施設のある土地若しくは建物等に立ち入り、廃棄物の処理又は施設の構造若しくは維持管理に関し、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>立入検査は、廃棄物の適正な処理を確保するため、廃棄物の処理状況や処理施設の構造、維持管理の状況等を確認し、必要な情報を把握するものである。この趣旨を踏まえると、立入検査の実施に当たっては、検査の目的や検査対象、検査場所等を踏まえて、効果</p>
----	-----	------------------------------	----------------------------------	--	---	---

						<p>的かつ適切な検査の方法で行うことが必要である。</p> <p>当該検査の方法については、デジタル技術を活用することが効果的かつ適切である場合には、積極的にデジタル技術を活用することが推奨され、具体的な方法としては、例えば、オンライン会議システム等を活用して廃棄物の処理状況や帳簿書類の内容等を遠隔地から確認及び質疑応答を行うこと、ドローン映像により施設の構造等を確認することなどが考えられる。</p>
41	iii	要領改正による解釈明確化	埼玉県監査委員条例	<p>(請求又は要求による監査)</p> <p>第4条 法第七十五条第一項、法第九十八条第二項、法第百九十九条第六項及び第七項、法第二百三十五条の二第二項、法第二百四十三条の二の八第三項（地方公営企業法第三十四条において準用する場合を含む。）並びに同法第二十七条の二第一項の規定による監査の請求又は要求があるときは、監査委員は、七日以内にその請求又は要求に係る事項について監査に着手しなければならない。</p>	<p>条例には具体的な監査の実施方法の規定がないため、「埼玉県監査事務処理要領」において、監査の実施方法を「実地（オンラインを含む。）又は書面」とした。</p>	

条文改正なし（運用の変更）（iv）＜地方公共団体＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
42	iv	運用の変更	中富良野町簡易水道事業給水条例	<p>（水道メーターの設置）</p> <p>第 18 条 給水量は町の水道メーター（以下「メーター」という。）により計量する。ただし、町長がその必要がないと認めたときは、この限りではない。</p> <p>2 町長は、使用水量を計量するため特に必要があると認めたときは、受水タンク以下の装置に町のメーターを設置することができる。</p> <p>3 メーターは給水装置に設置し、その位置は町長が定める。</p> <p>4 メーターの設置が管理上不適当となったときは、町長は所有者又は使用者の負担においてこれを変更改善させることができる。</p> <p>（料金の算定）</p> <p>第 26 条 料金は、料金算定の基準日として、あらかじめ町長が定めた日（以下「定例日」という。）にメーターの点検を行い、その計量した使用水量をもつて定例日の属する月分とし算定する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず町長が必要と認めたときは、隔月の定例日にメーターの点検を行い、定例日の属する月分及びその前月分の料金を算定することができる。</p> <p>3 町長は、やむを得ない理由があると認めたときは、前 2 項の定例日を変更することができる。</p>	（改正なし）	<p>○本条例は、条文の規定上、必ずしも手段を目視に限定するものではないが、中富良野町の運用上、「検針員が定期的に現地に赴いて、設置した水道メーターの指針値を目視で確認」することとなっていた。</p> <p>水道スマートメーターの導入に当たり、他団体の導入事例も参考にしながら、条例上の規定を確認・検討した結果、現行規定のままで技術を活用した「遠隔地からの随時の自動検針」が可能であると判断できたことから、条例改正等を行うことなく技術実装した事例。</p> <p>○このように、例規改正に限らず、運用上アナログ的な手法を前提としている事務について、改めてデジタル技術の活用余地を検討し、必要に応じ運用を変更していくこともアナログ規制の見直しを進めていく上で重要な観点である。</p>

43	iv	国の見直しを踏まえた地方公共団体における運用の変更（福島県南相馬市）	経営所得安定対策等推進事業実施要綱（農林水産省事務次官依命通知）	<p>第3 事業の内容</p> <p>経営所得安定対策等推進事業（以下「推進事業」といいます。）の対象となる取組は、次に掲げる取組です。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 地域段階における推進活動（コメ新市場開拓等促進事業及び畑作物産地形成促進事業に係るものを除く。）</p> <p>（1）経営所得安定対策等の普及推進活動（説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等）</p> <p>（2）需要に応じた作物の生産方針等の策定</p> <p>（3）申請書類等の印刷、配布、回収、整理取りまとめ、受付</p> <p>（4）対象作物（産地交付金の助成作物を含みます。）の作付面積・生産数量等の 確認事務</p> <p>（5）～（10） （略）</p>	<p>第3 事業の内容</p> <p>経営所得安定対策等推進事業（以下「推進事業」といいます。）の対象となる取組は、次に掲げる取組です。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 地域段階における推進活動（コメ新市場開拓等促進事業及び畑作物産地形成促進事業に係るものを除く。）</p> <p>（1）経営所得安定対策等の普及推進活動（説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等）</p> <p>（2）需要に応じた作物の生産方針等の策定</p> <p>（3）申請書類等の印刷、配布、回収、整理取りまとめ、受付</p> <p>（4）対象作物（産地交付金の助成作物を含みます。）の作付面積・生産数量等の 確認事務（衛星画像、ドローン等を利用した確認を含む現地確認等）</p> <p>（5）～（10） （略）</p>	<p>○福島県南相馬市では、左記要綱の一部改正により、衛星画像やドローン等が活用可能であることが明確化されたことを受け、運用の変更前は、調査員が現地へ赴き、農作物が計画書どおり生育されていることを目視で確認していたところ、衛星データを活用した作付け確認を行うよう運用を変更した。これにより、現地確認の回数・対象面積が減少し、調査員の負担軽減・業務効率化に寄与するとともに、衛星データの活用により、農作物の生育状況に応じた適切な時期における確認が可能となり、確認精度が向上した。</p>
----	----	------------------------------------	----------------------------------	---	--	--

（２）「定期検査・点検規制」

「定期検査・点検規制」とは、施設や設備、状況等が、法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、一定の期間に一定の頻度で判定すること（第三者検査・自主検査）や、実態・動向・量等を、一定の期間に一定の頻度で明確化すること（調査・測定）を求めている規制です。

「定期検査・点検規制」の見直しとは、大要、定期的な検査など従来型の一律の手法・行為を求める規制（行為規制あるいは仕様規制）から、規制目的の達成に必要な状況確認等がされるべき具体的な内容を、要求される性能・要件等の形で定め、確認等の方法は合理的である限り制限をしない規制の在り方への転換を図り、柔軟かつ機動的・継続的な改善を可能とするようなリスクベースの規制の枠組みを目指していくことです。

国の法令等の見直しにおいては、法令等において硬直的に一定の期間ごと（「定期」「年一回」「月一回」等）に検査等を定める規制について、人によらずにデジタル技術の活用を可能にする（明確化すること（PHASE 2）や、リスクベースで柔軟に行うことを可能にする（「定期性」を撤廃すること（PHASE 3）が必要と整理しました。加えて、このうち後者については、一定の要件・条件などの下で定期性の撤廃を行った場合には、その要件等を明確化することが必要と整理しました。

定期検査・点検規制については、デジタル技術による代替という手段・手法の見直しにとどまらず、当該規制が規制目的に対して適当なものとなっているのか（点検等の頻度・実施主体等は適当であるか等）という観点から見直しの要否や見直しの方法を検討することが重要となります。例えば、PHASE 2 を達成した例として、No. 49 「地方自治法施行令」が挙げられます。国は、「地方自治法の一部を改正する法律の公布及び施行について（通知）」（令和 5 年 5 月 8 日付総行第 191 号・総行給第 23 号）の発出により、検査の実施において、デジタル技術が活用できる旨を明確化しました（PHASE 2）。また、PHASE 3 を達成した例として、No. 44 「健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令」が挙げられます。国は、登録試験機関に対する外部精度管理調査に係る定期検査について、健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令（平成 21 年内閣府令第 57 号）の改正により、同条第 2 項に定める「定期性」要件を削除し、リスクベースで検査等を柔軟に行うことを可能にしました（PHASE 3）。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です（なお、i ～ iii の分類は相互に排反ではなく、例えば、ii と iii を組み合わせた事例なども想定されます）。

分類		
条文改正	(i)	「定期性」を有する文言を含む規定自体又は当該文言を削除する改正を行う。
	(ii)	「定期性」を有する文言を含む規定自体は存置したまま、「定期性」の要件や頻度等を変更する、又は、デジタル技術の活用を可能とする改正を行う。
条文改正なし （解釈の明確化）	(iii)	当該規定を存置したまま、解釈の明確化（通知の発出等）によりデジタル技術の活用を許容する又は活用できる旨を明確化する。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i～ii）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
44	i	健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令	<p>（登録の申請）</p> <p>第9条（略）</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 法第四十六条第一項第二号ロに規定する文書として、次に掲げるものイ～ハ（略）</p> <p>ニ 外部精度管理調査（国その他の適当と認められる者が行う精度管理に関する調査をいう。以下同じ。）を<u>定期的に</u>受けるための計画を記載した文書</p>	<p>（登録の申請）</p> <p>第9条（略）</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 法第四十六条第一項第二号ロに規定する文書として、次に掲げるものイ～ハ（略）</p> <p>ニ 外部精度管理調査（国その他の適当と認められる者が行う精度管理に関する調査をいう。以下同じ。）を受けるための計画を記載した文書</p>	<p>○工程表 別表1-No.15（定期検査）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和5年9月、登録試験機関に対する外部精度管理調査に係る定期検査について、左記内閣府令の改正により「定期性」要件を削除した。</p>

45	i	<p>鉱山保安法 施行規則</p> <p>(巡視及び点検)</p> <p>第 26 条 法第五条から第八条までの規定に基づき、第三条から第二十二条まで、第二十四条及び前条に定めるもののほか、施設等の巡視及び点検について鉱業権者が講ずべき措置は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 保安の確保上重要な鉱山等にある建設物、工作物その他の施設並びに掘採箇所及び掘採跡を<u>定期的</u>に巡視し、危険又は異常の有無を検査し、かつ、危害及び鉱害の防止のため必要な事項について、測定すること。</p> <p>二 (略)</p> <p>三 鉱業上使用する機械、器具及び工作物については、始業時、月次等、<u>定期的</u>に点検を行うこと。</p> <p>四・五 (略)</p>	<p>(巡視及び点検)</p> <p>第 26 条 法第五条から第八条までの規定に基づき、第三条から第二十二条まで、第二十四条及び前条に定めるもののほか、施設等の巡視及び点検について鉱業権者が講ずべき措置は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 保安の確保上重要な鉱山等にある建設物、工作物その他の施設並びに掘採箇所及び掘採跡を<u>保安のため必要があるときに</u>巡視し、危険又は異常の有無を検査し、かつ、危害及び鉱害の防止のため必要な事項について、測定すること。</p> <p>二 (略)</p> <p>三 鉱業上使用する機械、器具及び工作物については、始業時、月次等、<u>保安のため必要があるときに</u>点検を行うこと。</p> <p>四・五 (略)</p>	<p>○工程表 別表 1-No.393、394 (定期検査)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令」(令和 6 年経済産業省令第 40 号)の公布・施行や「デジタル原則を踏まえた鉱山保安法等の適用に係る解釈の明確化等について」の発出により、第 26 条第 1 号に掲げる検査及び測定、同条第 3 号に掲げる点検は必ずしも特定の期間及び頻度で実施することを求めるものではなく、また、従来の定期の検査及び測定と同等以上の精度であればデジタル技術の活用を妨げない旨、明確化した。ただし、可燃性ガス又は炭じんの存在する石炭坑及び石油坑においてデジタル技術を使用する場合には、通常の使用状態において爆発の着火源とならない構造とする等、適切な措置を講じることが必要であり、具体的な測定の時期やそれが保安の確保のために十分である理由等について保安規程に規定することが求められる。</p> <p>○なお、第 26 条各号に掲げる「巡視」、「検査」及び「点検」については、目視規制に該当し、通知の発出による解釈の明確化(以下)が行われている。</p> <p>～「デジタル原則を踏まえた鉱山保安法等の適用に係る解釈の明確化等について」～</p> <p>(1)「目視規制」について</p> <p>第 26 条第 1 号、同条 2 号、同条 4 号、同条 5 号に掲げる巡視、検査、及び点検</p>
----	---	---	---	--

					<p>については、「巡視」「検査」「点検」という行為を求めるものであり、ロボット、センシング、AI 等のデジタル技術を活用し、リスク評価、情報整理、違法性や安全性等の判定を行うことを妨げるものではない。</p> <p>なお、可燃性ガス又は炭じんの存在する石炭坑及び石油坑においてデジタル技術を使用する場合には、通常の使用状態において爆発の着火源とならない構造とする等、適切な措置を講じてください。</p>
--	--	--	--	--	--

46	ii	<p>鉍山保安法 施行規則</p>	<p>(放射線障害の防止)</p> <p>第29条 法第五条第二項及び第八条の規定に基づき、核原料物質鉍山における放射線障害の防止について鉍業権者が講ずべき措置は、次に掲げるものとする。</p> <p>一～十五 (略)</p> <p>十六 管理区域内の外部放射線に係る線量当量率及び放射線業務従事者が呼吸する空気中の放射性物質の濃度を<u>毎週一回</u>以上（保安のため必要があるときは、その度ごとに）測定し、その結果を記録すること。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>十七 製錬場内の管理区域における人が触れるおそれがある放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度を<u>毎週一回</u>以上（保安のため必要があるときは、その度ごとに）測定し、その結果を記録すること。</p> <p>十八～三十一 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(放射線障害の防止)</p> <p>第29条 法第五条第二項及び第八条の規定に基づき、核原料物質鉍山における放射線障害の防止について鉍業権者が講ずべき措置は、次に掲げるものとする。</p> <p>一～十五 (略)</p> <p>十六 管理区域内の外部放射線に係る線量当量率を<u>毎週一回（当該線量当量率を常時監視する場合にあっては、毎月一回）</u>以上（保安のため必要があるときは、その度ごとに）測定し、その結果を記録すること。</p> <p>十六の二 <u>管理区域内の放射線業務従事者が呼吸する空気中の放射性物質の濃度を毎週一回（管理区域に設置された電離放射線障害防止規則（昭和四十七年労働省令第四十一号）第二十二条第二項に規定する放射性物質取扱作業室以外の当該管理区域内の区域において空気中の放射性物質の濃度を常時監視する場合における当該区域内の空気中の放射性物質の濃度については、毎月一回）以上（保安のため必要があるときは、その度ごとに）測定し、その結果を記録すること。</u></p> <p>十七 製錬場内の管理区域における人が触れるおそれがある放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度を<u>毎週一回（当該密度を常時監視する場合にあっては、毎月一回）</u>以上（保安のため必要があるときは、その度ごとに）測定し、その結果を記録すること。</p> <p>十八～三十一 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.397、398（定期検査）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「鉍山保安法施行規則の一部を改正する省令」(令和6年経済産業省令第40号)の公布・施行により、常時監視を行う場合は、定期の検査の周期を延長できるよう見直した。</p>
----	----	-----------------------	--	--	---

47	ii iii	水道法施行規則	<p>(水道施設の維持及び修繕)</p> <p>第 17 条の 2 法第二十二條の二第一項の厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 水道施設の状況を勘案して、適切な時期に、目視その他適切な方法により点検を行うこと。</p> <p>三 前号の点検は、コンクリート構造物（水密性を有し、水道施設の運転に影響を与えない範囲において目視が可能なものに限る。次項及び第三項において同じ。）にあつては、おおむね五年に一回以上の適切な頻度で行うこと。</p> <p>四 第二号の点検その他の方法により水道施設の損傷、腐食その他の劣化その他の異状があることを把握したときは、水道施設を良好な状態に保つように、修繕その他の必要な措置を講ずること。</p>	<p>(水道施設の維持及び修繕)</p> <p>第 17 条の 2 法第二十二條の二第一項の国土交通省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 水道施設の状況を勘案して、適切な時期に、目視又はこれと同等以上の方法その他適切な方法により点検を行うこと。</p> <p>三 前号の点検は、コンクリート構造物（水密性を有し、水道施設の運転に影響を与えない範囲において目視が可能なものに限る。次項及び第三項において同じ。）及び道路、河川、鉄道等を架空横断する管路等(損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に水の供給又は当該道路、河川、鉄道等に大きな支障を及ぼすおそれがあるものに限る。次項及び第三項において同じ。)にあつては、おおむね五年に一回以上の適切な頻度で行うこと。</p> <p>四 第二号の点検その他の方法により水道施設の損傷、腐食その他の劣化その他の異状があることを把握したときは、水道施設を良好な状態に保つように、修繕その他の必要な措置を講ずること。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.147 (定期検査)</p> <p>○定期的な点検について、デジタル技術（目視と同等以上の方法その他適切な方法）の活用を認めたことで、定期検査として PHASE 2 達成（※別表 1-No.113、114（目視）では PHASE 3 達成）</p> <p>○令和 5 年 3 月、水道法施行規則の一部改正について（水道施設の維持及び修繕関係）」（令和 5 年 3 月 22 日付薬生水発 0320 第 1 号）の発出により、目視点検の代替となり得る測量調査技術を活用することが可能である旨を明確化した。</p> <p>○令和 5 年 3 月、水道施設の点検において目視と同等以上の方法も可能となるよう左記省令第 17 条の 2 を改正した。</p>
----	-----------	---------	--	---	--

条文改正（i～ii）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
48	ii	福岡市興行場法施行条例	<p>（衛生措置の基準）</p> <p>第6条 法第3条第2項に規定する入場者の衛生に必要な措置の基準は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 施設全般の管理</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>1日に1回以上清掃し、常に清潔にしておくこと。</u></p> <p>ウ <u>1月に1回以上消毒し、害虫、ねずみ等の発生の防止及び駆除に努めること。</u></p> <p>（2）～（5） （略）</p>	<p>（衛生措置の基準）</p> <p>第6条 法第3条第2項に規定する入場者の衛生に必要な措置の基準は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 施設全般の管理</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>規則で定めるところにより清掃し、常に清潔にしておくこと。</u></p> <p>ウ <u>規則で定めるところにより、害虫、ねずみ等の発生の防止及び駆除に努めること。</u></p> <p>（2）～（5） （略）</p> <p>～福岡市興行場法施行細則～</p> <p>（衛生措置の基準）</p> <p><u>第6条の2 条例第6条第1号イに規定する清掃は、次の各号に掲げる構造設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところにより行う。</u></p> <p>（1） <u>観覧室等（条例第2条第2号に規定する観覧室等をいう。利用の都度、清掃すること。</u></p>	<p>○福岡市興行場法施行条例を改正するとともに、施行細則に条項を新設した。</p> <p>○本条例は、興行場法及び準則が存在するが、その趣旨等を踏まえながら、法令等の範囲内で規制の見直しを検討した。</p> <p>【参考】</p> <p>～興行場法～</p> <p>第3条 営業者は、興行場について、換気、照明、防湿及び清潔その他入場者の衛生に必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 前項の措置の基準については、都道府県が条例で、これを定める。</p> <p>○清掃については、施設の利用状況に応じて適切に清掃することとし、また、害虫、ねずみ等の発生防止及び駆除については、害虫等の生息状況に関する定期調査の結果に基づき必要な措置を講ずるよう施行細則に定めることで、営業者の効率的な清掃や害虫等の駆除への取り組みを推進していくもの。</p> <p>○見直しによって、利用状況に応じた効率的な清掃・消毒等が可能となり、営業者の生産性の向上等が期待される。</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（iii）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
49	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	地方自治法 施行令	<p>（指定金融機関等の検査）</p> <p>第 168 条の 4 会計管理者は、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関について、定期及び臨時に公金の収納又は支払の事務及び公金の預金の状況を検査しなければならない。</p> <p>2 会計管理者は、前項の検査をしたときは、その結果に基づき、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関に対して必要な措置を講ずべきことを求めることができる。</p> <p>3 監査委員は、第一項の検査の結果について、会計管理者に対し報告を求めることができる。</p>	<p>～「地方自治法の一部を改正する法律の公布及び施行について（通知）」（令和 5 年 5 月 8 日付総行行第 191 号、総行給第 23 号）～</p> <p>9 5 又は 6 の会計管理者の検査や長の立入検査については、検査の目的や検査対象、検査場所等を踏まえて、効果的かつ適切な方法で行うことが適当であり、デジタル技術を活用することが効果的かつ適切である場合には、例えば、オンライン会議システムを活用することなどにより、遠隔地から行うことも可能であること。</p> <p>なお、このことは、地方自治法第 231 条の 2 の 6 第 3 項の規定による指定納付受託者に対する立入検査、同法第 235 条の 2 第 1 項の規定による現金出納の検査、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 168 条の 4 第 1 項の規定による指定金融機関等に対する検査についても同じであること。</p>	<p>○工程表 別表 2 -No.10（定期検査）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 5 年 5 月、検査の実施において、デジタル技術が活用できる旨を左記通知の発出により明確化した。</p>

50	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	消防法	<p>第 17 条の 3 の 3 第 17 条第 1 項の防火対象物（政令で定めるものを除く。）の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等（第 8 条の 2 の 2 第 1 項の防火対象物にあつては、消防用設備等又は特殊消防用設備等の機能）について、総務省令で定めるところにより、定期に、当該防火対象物のうち政令で定めるものにあつては消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検させ、その他のものにあつては自ら点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。</p>	<p>～「設備点検要領、防対点検要領及び防災点検要領の一部改正について」(令和 5 年 10 月 6 日付消防予第 568 号)～</p> <p>点検要領に掲げる点検方法については、標準的な手順、確認手段等を示したものであり、これと同等以上の効果を有すると認められる場合には、新たな技術等を用いた点検方法によることができるものである。</p>	<p>○工程表 別表 1 -No.56（定期検査）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 5 年 9 月、予防行政のあり方に関する検討会を開催し、消防用設備等の定期点検について見直しを行い、デジタル技術等により技術代替を可能とする旨をとりまとめた。また、左記通知の発出によりその旨を明確化した。</p>
----	-----	------------------------------	-----	--	--	--

51	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	電気事業法 施行規則	<p>(保安規程) 第 50 条 略</p> <p>2 前項第一号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号(その者が発電事業(その事業の用に供する発電等用電気工作物が第四十八条の二第一号に掲げる要件に該当するものに限る。)を営むもの以外の者である場合にあっては、第五号から第七号まで及び第十一号を除く。)に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一～十三 (略)</p> <p>十四 保安規程の定期的な点検及びその必要な改善に関すること。</p> <p>十五 (略)</p> <p>3～9 (略)</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた法令の適用に係る解釈の明確化等について」(令和6年3月、経済産業省ホームページ掲載)～</p> <p>(2)「定期検査」について</p> <p>別表2に掲げる当課所管法令における定期検査については、実施期間及び頻度を指定するものではなく、また、実施方法について、遠隔での情報収集や電磁的記録の確認等デジタル技術の活用を妨げるものではない。</p>	<p>○工程表 別表1-No.418(定期検査)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和6年3月に左記事務連絡をホームページで周知し、電気事業法第42条の規定に基づき提出される保安規程に関する法令の適用について、デジタル技術の活用を妨げるものではない旨の明確化を行った。</p>
52	iii	ホームページ掲載による解釈明確化	学校保健安全法施行規則	<p>(安全点検)</p> <p>第 28 条 法第二十七条の安全点検は、他の法令に基づくもののほか、毎学期一回以上、児童生徒等が通常使用する施設及び設備の異常の有無について系統的に行わなければならない。</p> <p>2 学校においては、必要があるときは、臨時に、安全点検を行うものとする。</p>	<p>～「学校における安全点検要領」(令和6年3月、文部科学省ホームページ掲載)～</p> <p>安全点検表等の活用</p> <p>1 安全点検表の作成にあたって(前略)</p> <p>○ 現在は、学校におけるICTを活用して、点検表への記入や集約の効率化に努め、教職員の負担軽減につなげている学校もありますので、後述する【安全点検取組事例】も参考にするなど、効率化を図りながら、実効性のある安全点検表を作成していくことが重要となります。</p>	<p>○工程表 新規-No.17(定期検査)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年3月、文部科学省において左記要領を作成・公表し、この中で、ICTを活用した安全点検の手法の例や、デジタル技術を活用した点検表の例を示し、各学校等の実情を踏まえた効果的なデジタル技術の活用等を促した。</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（iii）＜地方公共団体＞

No.	分類	手段	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
53	ii iii	改正 ＋通 知発 出に よる 解釈 明確 化	埼玉県工業 用水道料金 徴収条例	<p>（料金の額）</p> <p>第3条 料金は、月額とし、その額は、次の各号に掲げる種別ごとに、それぞれ当該各号に定める額の合計額に百分の百十を乗じて得た額とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 超過料金 次に掲げる水量に対し、超過料率（一立方メートルにつき四十五円五銭とする。）を乗じて得た額</p> <p>イ <u>記録紙を使用する</u> 量水器を用いる場合 当該月における各一日の超過使用水量（一時間における使用水量から基本使用水量の二十四分の一及び特別使用水量を減じて得た水量のうち最大の水量に対し、二十四を乗じて得た水量）の合計水量</p> <p>ロ <u>記録紙を使用しない</u> 量水器を用いる場合 当該月における使用水量から、基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量を減じて得た水量</p>	<p>（料金の額）</p> <p>第3条 料金は、月額とし、その額は、次の各号に掲げる種別ごとに、それぞれ当該各号に定める額の合計額に百分の百十を乗じて得た額とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 超過料金 次に掲げる水量に対し、超過料率（一立方メートルにつき四十五円五銭とする。）を乗じて得た額</p> <p>イ <u>一時間における使用水量を記録する</u> 量水器を用いる場合 当該月における各一日の超過使用水量（一時間における使用水量から基本使用水量の二十四分の一及び特別使用水量を減じて得た水量のうち最大の水量に対し、二十四を乗じて得た水量）の合計水量</p> <p>ロ <u>一時間における使用水量を記録しない</u> 量水器を用いる場合 当該月における使用水量から、基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量を減じて得た水量</p>	<p>○使用水量の確認について、従来のチャート紙による方法に加え、スマートメーターによる方法も可能とするため、条例の改正を行った。スマートメーターを用いることにより、水量データが自動で送信されるため、毎月の現地での検針作業が不要となった。なお、スマートメーターへの変更を義務づけるものではないことを明確化する観点から、従前の対応も可能とする旨の通知も併せて発出した。</p>

54	iii	要領改正による解釈明確化	<p>道路橋定期点検要領(国土交通省道路局)</p> <p>1. ～ 2. (略)</p> <p>3. 定期点検の方法</p> <p>定期点検は、近接目視により行うことを基本とする。また、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を併用して行う。</p> <p>【補足】</p> <p>定期点検では、基本として全ての部材に近接して部材の状態を評価する。</p> <p>近接目視とは、肉眼により部材の変状等の状態を把握し評価が行える距離まで接近して目視を行うことを想定している。</p> <p>近接目視による変状の把握には限界がある場合もあるため、必要に応じて触診や打音検査を含む非破壊検査技術などを適用することを検討しなければならない。なお、土中部等の部材については、周辺の状態などを確認し、変状が疑われる場合には、必要に応じて試掘や非破壊検査を行わなければならない。</p> <p>また、近接目視が物理的に困難な場合は、技術者が近接目視によって行う評価と同等の評価が行える方法によらなければならない。</p>	<p>1. ～ 2. (略)</p> <p>3. 定期点検の体制</p> <p>定期点検は、健全性の診断の区分を適切に行うために必要な知識と技能を有する者による体制で行うこと。</p> <p>4. 状態の把握</p> <p>健全性の診断の根拠となる状態の把握は近接目視により行うことを基本とする。</p> <p>【法令運用上の留意事項】</p> <p>定期点検を行う者は、健全性の診断の根拠となる道路橋の現在の状態を、近接目視により把握するか、または、自らの近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができる情報が得られると判断した方法により把握しなければならない。</p> <p>道路橋の健全性の診断を適切に行うためには、法令では、定期点検を行う者が、道路橋の外観性状を十分に把握できる距離まで近接し、目視することが基本とされている。これに限らず、道路橋の健全性の診断を適切に行うために、または、定期点検の目的に照らして必要があれば、打音や触診等の手段を併用することが求められる。</p> <p>一方で、健全性の診断のために必要とされる近接の程度や打音や触診などのその他の方法を併用する必要性については、構造物の特性、周辺部材の状態、想定される変状の要因や現象、環境条件、周辺条件などによっても異なる。したがって、一概にこれを定めることはできず、定期点検を行う者が橋毎に判断することとなる。</p>	<p>○左記要領の改正により、従来の“近接目視”に加え、“近接目視による場合と同等の評価が行える他の方法”による定期点検も可能となったことを受け、運用の変更によりドローンを活用した定期点検も行えるようになった事例。</p> <p>○本見直しを踏まえ、一部地方公共団体では既に道路橋の定期点検にドローン等のデジタル技術を導入し、委託費の削減や検査の精緻化等を実現している。</p>
----	-----	--------------	--	---	---

(3)「常駐・専任規制」

「常駐・専任規制」とは、(物理的に)常に事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任にあたること(1人1現場の紐付け等)を求めている規制です。「常駐・専任規制」の見直しとは、大要、常駐・専任を硬直的に求める規制を、リスクベースで必要な範囲に緩和することです。

国の法令等の見直しにおいては、デジタル技術も活用しながら、常駐・専任規制を緩和・合理化(PHASE 2)あるいは撤廃(リスクベースでの定性的な要件・条件を付した上での撤廃を含む)(PHASE 3)することが必要と整理しました。つまり、常駐・専任規制については、デジタル技術による代替という手段・手法の見直しにとどまらず、当該規制が規制目的に対して適当なものとなっているのか(例えば、常駐職員の管轄範囲・管轄箇所数は適当か、兼務を認めないことは適当か等)という観点から見直しの要否や見直しの方向性を検討することが重要となります。例えば、PHASE 2を達成した例として、No.57「建設業法」が挙げられます。国は、改正建設業法(令和6年12月13日施行)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可能とし、常駐・専任規制を緩和・合理化しました(PHASE 2)。また、PHASE 3を達成した例として、No.59「水道法施行規則」が挙げられます。国は同法施行規則を改正(施行は令和6年3月31日)し、「給水装置工事主任技術者が常に一の事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について専らその任にあたることを求めているものではないが、二以上の事業所の給水装置工事主任技術者を兼任することが可能である」旨を明確化しました(PHASE 3)。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です(i~ivの分類は相互に排反ではなく、例えば、iとiiを組み合わせた事例なども想定されます)。

分類		
条文改正	(i)	「常駐性」「専任性」を有する規定を削除する。
	(ii)	「常駐性」「専任性」を有する規定は存置したまま、「常駐」「専任」を求める適用範囲を緩和する改正を行う。
	(iii)	「常駐性」「専任性」を有する規定は存置したまま、デジタル技術の活用を可能とする規定を追記する又は例外規定を設ける改正を行う。
条文改正なし (解釈の明確化)	(iv)	「常駐性」「専任性」を有する規定は存置したまま、関係する機関や団体等への通知の発出等を行うことで、「常駐性」「専任性」の要件を変更する若しくは規制の適用範囲を明確化する又はデジタル技術の活用を許容する若しくは活用できる旨を明確化する。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i～iii）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
55	i	日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令	<p>（管理者）</p> <p>第11条 日常生活支援住居施設には、その施設ごとに<u>専任の管理者を置かなければならない</u>。</p> <p>2 日常生活支援住居施設の管理者は、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準（令和元年厚生労働省令第三十四号）第六条第一項に規定する施設長を兼ねるものとする。</p> <p>3 日常生活支援住居施設の管理者は、当該日常生活支援住居施設の生活支援員及び生活支援提供責任者を兼ねることができる。</p>	<p>（管理者）</p> <p>第11条 日常生活支援住居施設には、その施設ごとに<u>管理者を置かなければならない</u>。</p> <p>2 日常生活支援住居施設の管理者は、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準（令和元年厚生労働省令第三十四号）第六条第一項に規定する施設長を兼ねるものとする。</p> <p>3 日常生活支援住居施設の管理者は、当該日常生活支援住居施設の生活支援員及び生活支援提供責任者を兼ねることができる。</p>	<p>○工程表 別表2-No.617（常駐専任）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和5年12月、業務に支障が生じない範囲において、複数事業所の兼任が許容される旨を明確化するため、左記条項を改正した。</p>

56	ii	建設業法	<p>(主任技術者及び監理技術者の設置等)</p> <p>第26条 建設業者は、その請け負った建設工事を施工するときは、当該建設工事に関し第七条第二号イ、ロ又はハに該当する者で当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるもの(以下「主任技術者」という。)を置かなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事で政令で定めるものについては、前二項の規定により置かなければならない主任技術者又は監理技術者は、工事現場ごとに、専任の者でなければならない。ただし、監理技術者にあつては、発注者から直接当該建設工事を請け負った特定建設業者が、当該監理技術者の行うべき第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者として、当該建設工事に関し第十五条第二号イ、ロ又はハに該当する者に準ずる者として政令で定める者を当該工事現場に専任で置くときは、この限りでない。</p>	<p>(主任技術者及び監理技術者の設置等)</p> <p>第26条 建設業者は、その請け負った建設工事を施工するときは、当該建設工事に関し第七条第二号イ、ロ又はハに該当する者で当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるもの(以下「主任技術者」という。)を置かなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事で政令で定めるものについては、前二項の規定により置かなければならない主任技術者又は監理技術者は、工事現場ごとに、専任の者でなければならない。ただし、次に掲げる主任技術者又は監理技術者については、この限りでない。</p> <p>一 当該建設工事が次のイからハまでに掲げる要件のいずれにも該当する場合における主任技術者又は監理技術者</p> <p>イ 当該建設工事の請負代金の額が政令で定める金額未満となるものであること。</p> <p>ロ 当該建設工事の工事現場間の移動時間又は連絡方法その他の当該工事現場の施工体制の確保のために必要な事項に関し国土交通省令で定める要件に適合するものであること。</p> <p>ハ 主任技術者又は監理技術者が当該建設工事の工事現場の状況の確認その他の当該工事現場に係る第二十六</p>	<p>○工程表 別表1-No.232 (常駐専任)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○改正建設業法(令和6年12月13日施行)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可能とした。</p>
----	----	------	---	--	---

				<p><u>条の四第一項に規定する職務を情報通信技術を利用する方法により行うため必要な措置として国土交通省令で定めるものが講じられるものであること。</u></p> <p><u>二 当該建設工事の工事現場に、当該監理技術者の行うべき第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者として、当該建設工事に関し第十五条第二号イ、ロ又はハに該当する者に準ずる者として政令で定める者を専任で置く場合における監理技術者</u></p>	
--	--	--	--	---	--

57	ii	建設業法	<p>(許可の基準)</p> <p>第7条 国土交通大臣又は都道府県知事は、許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 <u>その営業所ごとに、次のいずれかに該当する者で専任のものを置く者であること。</u></p> <p>イ～ハ (略)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>(許可の基準)</p> <p>第15条 国土交通大臣又は都道府県知事は、特定建設業の許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 <u>その営業所ごとに次のいずれかに該当する者で専任のものを置く者であること。ただし、施工技術(設計図書に従って建設工事を適正に実施するために必要な専門の知識及びその応用能力をいう。以下同じ。)の総合性、施工技術の普及状況その他の事情を考慮して政令で定める建設業(以下「指定建設業」という。)の許可を受けようとする者に</u></p>	<p>(許可の基準)</p> <p>第7条 国土交通大臣又は都道府県知事は、許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 <u>その営業所ごとに、営業所技術者(建設工事の請負契約の締結及び履行の業務に関する技術上の管理をつかさどる者であって、次のいずれかに該当する者をいう。第十一条第四項及び第二十六条の五において同じ。)を専任の者として置く者であること。</u></p> <p>イ～ハ (略)</p> <p>三・四 (略)</p> <p>(許可の基準)</p> <p>第15条 国土交通大臣又は都道府県知事は、特定建設業の許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 <u>その営業所ごとに、特定営業所技術者(建設工事の請負契約の締結及び履行の業務に関する技術上の管理をつかさどる者であつて、次のいずれかに該当する者をいう。第二十六条の五において同じ。)を専任の者として置く者であること。ただし、施工技術(設計図書に従って建設工事を適正に実施するために必要な専門の知識及びその応用能</u></p>	<p>○工程表 別表1-No.236、237(常駐専任)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○改正建設業法(令和6年12月13日施行)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可能とした。</p>
----	----	------	---	--	--

		<p>あつては、その営業所ごとに置くべき専任の者は、イに該当する者又はハの規定により国土交通大臣がイに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者でなければならない。</p> <p>イ～ハ （略）</p> <p>三 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>力をいう。以下同じ。）の総合性、施工技術の普及状況その他の事情を考慮して政令で定める建設業（以下「指定建設業」という。）の許可を受けようとする者にあつては、その営業所ごとに置くべき専任の者は、イに該当する者又はハの規定により国土交通大臣がイに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者でなければならない。</p> <p>イ～ハ （略）</p> <p>三 （略）</p> <p><u>（営業所技術者等に関する主任技術者又は監理技術者の職務の特例）</u></p> <p><u>第 26 条の 5 建設業者は、第二十六条第三項本文に規定する建設工事が次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する場合には、第七条（第二号に係る部分に限る。）又は第十五条（第二号に係る部分に限る。）及び同項本文の規定にかかわらず、その営業所の営業所技術者又は特定営業所技術者について、営業所技術者にあつては第二十六条第一項の規定により当該工事現場に置かなければならない主任技術者の職務を、特定営業所技術者にあつては当該主任技術者又は同条第二項の規定により当該工事現場に置かなければならない監理技術者の職務を兼ねて行わせることができる。</u></p> <p><u>一 当該営業所において締結した請負契約に係る建設工事であること。</u></p> <p><u>二 当該建設工事の請負代金の額が政令</u></p>	
--	--	--	---	--

				<p><u>で定める金額未満となるものであること。</u></p> <p><u>三 当該営業所と当該建設工事の工事現場との間の移動時間又は連絡方法その他の当該営業所の業務体制及び当該工事現場の施工体制の確保のために必要な事項に関し国土交通省令で定める要件に適合するものであること。</u></p> <p><u>四 営業所技術者又は特定営業所技術者が当該営業所及び当該建設工事の工事現場の状況の確認その他の当該営業所における建設工事の請負契約の締結及び履行の業務に関する技術上の管理に係る職務並びに当該工事現場に係る前条第一項に規定する職務（次項において「営業所職務等」という。）を情報通信技術を利用する方法により行うため必要な措置として国土交通省令で定めるものが講じられるものであること。</u></p> <p><u>2 前項の規定は、同項の工事現場の数が、営業所技術者又は特定営業所技術者が当該工事現場に係る主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねて行つたとしても営業所職務等の適切な遂行に支障を生ずるおそれがないものとして政令で定める数を超えるときは、適用しない。</u></p> <p><u>3 第一項の規定により監理技術者の職務を兼ねて行う特定営業所技術者は、第二十七条の十八第一項の規定による監理技術者資格者証の交付を受けている者であつて、第二十六条第五項の講習を受講したものでなければならない。</u></p>	
--	--	--	--	---	--

58	ii	警備業法	<p>(機械警備業務管理者)</p> <p>第 42 条 機械警備業者は、基地局ごとに、警備業務用機械装置の運用を監督し、警備員に対する指令業務を統制し、その他機械警備業務を管理する業務で内閣府令で定めるものを行う機械警備業務管理者を、次項の機械警備業務管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、選任しなければならない。</p> <p>～警備業法施行規則～ (機械警備業務管理者の専任)</p> <p>第 60 条 法第四十二条第一項の規定により選任される機械警備業務管理者は、基地局ごとに専任の機械警備業務管理者として置かれなければならない。</p>	<p>～警備業法施行規則～ (機械警備業務管理者の選任)</p> <p>第 60 条 法第四十二条第一項の規定により選任される機械警備業務管理者は、基地局ごとに専任の機械警備業務管理者として置かれなければならない。ただし、一の機械警備業者に係る二以上の基地局において、当該二以上の基地局に係る警備業務対象施設の数合計数が五千以下であり、かつ、当該二以上の基地局を通じて一人の機械警備業務管理者を置くことにつきそれぞれの基地局における次条に規定する機械警備業務管理者の業務の適正な実施に支障がないものとして当該二以上の基地局の所在する都道府県の区域を管轄する公安委員会（当該公安委員会が二以上あるときは、当該二以上の公安委員会）の承認を受けたときは、専任の機械警備業務管理者を置くことを要しない。</p>	<p>○工程表 別表 2 -No. 2 (常駐専任)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○警備業法施行規則の改正（道路交通法施行規則及び警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令）により、一定の条件を満たす場合には、複数基地局の兼任が認められる旨を明確化した。</p>
----	----	------	--	--	--

59	ii	水道法施行規則	<p>(給水装置工事主任技術者の選任)</p> <p>第 21 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定給水装置工事事業者は、前二項の選任を行うに当たっては、<u>一の事業所の給水装置工事主任技術者が、同時に他の事業所の給水装置工事主任技術者とならないようにしなければならない。</u>ただし、<u>一の給水装置工事主任技術者が当該二以上の事業所の給水装置工事主任技術者となってもその職務を行うに当たって特に支障がないときは、この限りでない。</u></p>	<p>(給水装置工事主任技術者の選任)</p> <p>第 21 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定給水装置工事事業者は、前二項の規定による選任を行う場合において、<u>選任しようとする者が同時に二以上の事業所の給水装置工事主任技術者を兼ねることとなるときには、</u>当該二以上の事業所の給水装置工事主任技術者となってもその職務を行うに当たって支障がないことを確認しなければならない。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.81 (常駐専任)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 12 月 26 日、水道法施行規則を改正(施行は令和 6 年 3 月 31 日)し、給水装置工事主任技術者が常に一の事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について専らその任にあたることを求めているものではないが、二以上の事業所の給水装置工事主任技術者を兼任することが可能であることを明確化するための改正を行った。</p>
60	ii	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	<p>(風俗営業に係る営業所の管理者の選任)</p> <p>第 37 条 法第二十四条第一項の規定により選任される管理者は、営業所ごとに<u>専任の管理者として置かれなければならない。</u></p>	<p>(風俗営業に係る営業所の管理者の選任)</p> <p>第 37 条 法第二十四条第一項の規定により選任される管理者は、営業所ごとに<u>専任の管理者として置かれなければならない。</u>ただし、<u>一の風俗営業者に係る二以上の営業所において、当該二以上の営業所が相互に接し、その間を客が自由に往来できるものであつて、かつ、当該二以上の営業所を通じて一人の管理者を置くことにつきそれぞれの営業所における第三十八条に規定する管理者の業務の適正な実施に支障がないものとして当該二以上の営業所の所在地を管轄する公安委員会(当該公安委員会が二以上あるときは、当該二以上の公安委員会)の承認を受けたときは、専任の管理者を置くことを要しない。</u></p>	<p>○工程表 別表 1-No.2 (常駐専任)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○左記規則の改正(警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則(令和 6 年 6 月 27 日施行))により、営業所等ごとに専任の者を置くこととされている管理者について、一定の条件を満たす場合には、兼任の者を置くことを可能とした。</p>

条文改正（ⅰ～ⅲ）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
61	ⅰ ⅱ	焼津市下水道条例	<p>（指定の基準等）</p> <p>第7条の2 市長は、指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、指定を行う。</p> <p>（1）排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）ごとに、次条第1項の規定により責任技術者として登録を受けた者が1名以上<u>専属している者であること。</u></p> <p>（2）～（4） （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>（排水設備工事責任技術者）</p> <p>第7条の3 指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務をさせるため、規則で定める資格を有する者のうちから、責任技術者を<u>専属させなければならない。</u></p>	<p>（指定の基準等）</p> <p>第7条の2 市長は、指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、指定を行う。</p> <p>（1）排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）ごとに、次条第1項の規定により責任技術者として登録を受けた者を1名以上<u>選任していること。</u></p> <p>（2）～（4） （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>（排水設備工事責任技術者）</p> <p>第7条の3 指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務をさせるため、規則で定める資格を有する者のうちから、責任技術者を<u>選任しなければならない。ただし、同一の都道府県の区域内における他の営業所について兼任することを妨げない。</u></p>	<p>○上位法令として下水道法、関連通知・通達として「標準下水道条例について」が存在するが、令和6年2月、「標準下水道条例の改正について（令和6年2月16日付国水企第81号下水道企画課長通知）」が発出され、指定工事店の営業所ごとに排水設備工事責任技術者を専属させている規制を廃し、同一都道府県内の複数営業所を兼任することを妨げない旨が明示されたこと（No.68）を踏まえた改正事例。このように、上位法令等が存在する条例については、上位法令等の見直しを踏まえた対応を行うことが想定される。</p> <p>○焼津市では、下記の効果を実現。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人で複数の営業所を担当することが可能となり、事業者の人手不足解消・生産性向上に寄与。 ・専任規制の緩和により、市に登録される指定工事店数や責任技術者の維持・確保が可能となり、行政サービスの維持に寄与した。これに伴い、工事依頼が可能な選択肢（工事店数）の維持、緊急時の即応性向上、技術者不足による工事の遅延防止等市民の利便性も向上にも寄与。

62	ii	東広島市コインランドリー営業施設衛生指導要綱	<p>(衛生管理責任者)</p> <p>第5条 営業者は、営業施設を衛生的に管理させるため、営業施設ごとに<u>衛生管理責任者を定めなければならない。</u></p> <p>2 衛生管理責任者は、当該営業施設に<u>常駐し、又は近隣に所在し、必要があれば、直ちに当該営業施設及び設備の管理の業務を行うことができる者でなければならない。</u></p> <p>3 衛生管理責任者は、営業施設の衛生確保に必要な措置を講ずるとともに、利用者に対し、営業施設及び設備の利用上必要な事項及び汚損防止等に関する事項について、適切な指導及び助言を行わなければならない。</p> <p>4 営業者は、衛生管理責任者の氏名及び連絡先を営業施設内の見やすい場所に掲示しなければならない。</p>	<p>(衛生管理責任者)</p> <p>第5条 営業者は、営業施設を衛生的に管理させるため、営業施設ごとに<u>衛生管理責任者を定めるものとする。</u></p> <p>2 衛生管理責任者は、当該営業施設に<u>常駐し、又は近隣に所在し、必要があれば、直ちに当該営業施設及び設備の管理の業務を行うことができる者とする。ただし、情報通信技術その他の技術を活用し、必要があれば、直ちに当該施設及び設備の管理の業務を行うことができる場合は、この限りでない。</u></p> <p>3 衛生管理責任者は、営業施設の衛生確保に必要な措置を講ずるとともに、利用者に対し、営業施設及び設備の利用上必要な事項及び汚損防止等に関する事項について、適切な指導及び助言を行うものとする。</p> <p>4 営業者は、衛生管理責任者の氏名及び連絡先を営業施設内の見やすい場所に掲示するものとする。</p>	
63	iii	厚岸町介護サービス相談員派遣事業実施要綱	<p><u>(新設)</u></p>	<p>(電話又はオンライン会議システムによる面談の特例)</p> <p>第5条の2 町長がやむを得ない理由があると認める場合は、前条第1項の規定にかかわらず、介護相談員は、<u>電話又は映像及び音声を共有して相手の状態を相互に認識しながら適切に意思表示を行うことができるオンライン会議システムを使用する方法により、同項の訪問に代えることができる。</u></p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、介護サービス相談員が、介護サービス施設・事業所に出向くことが困難になっていることを踏まえ、自治体の実施要綱の改正を行ったもの。本事例は、コロナ禍等を契機として、オンラインの手法を試行的に導入した結果、デジタル化による技術代替を実現した事例。</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（iv）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
64	iv	ホームページ掲載による解釈明確化	電気事業法	<p>（主任技術者）</p> <p>第 43 条 事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、主務省令で定めるところにより、主任技術者免状の交付を受けている者のうちから、主任技術者を選任しなければならない。</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた当課所管法令の適用に係る解釈の明確化等について」（令和 6 年 7 月、経済産業省ホームページ掲載）～</p> <p>（５）「常駐・専任」について</p> <p>別表 5 に掲げる当省所管法令における電気主任技術者に関する規制については、責任者を選定することを念頭に置いた規定であり、その業務を行うに際して特定の場所への常駐を求めるものではなく、既に電事法施行規則 第 52 条第 4 項においては、一定の条件を満たせば法令上も兼任を許容している。</p>	<p>○工程表 別表 1 -No.193（常駐専任）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○令和 6 年 7 月、左記事務連絡をホームページで周知し、責任者を選定することを念頭に置いた規定であり、一定の条件を満たせば兼任を必ずしも妨げるものではない旨、明確化を行った。</p>

65	iv	通知 発出 による 解釈明 確化	道路交通法	<p>(指定自動車教習所の指定)</p> <p>第99条 公安委員会は、前条第二項の規定による届出をした自動車教習所のうち、一定の種類の免許（政令で定めるものに限る。）を受けようとする者に対し自動車の運転に関する技能及び知識について教習を行うものであつて当該免許に係る教習について職員、設備等に関する次に掲げる基準に適合するものを、当該自動車教習所を設置し、又は管理する者の申請に基づき、指定自動車教習所として指定することができる。</p> <p>一～二 （略）</p> <p>三 第九十九条の三第四項の教習指導員資格者証の交付を受けており、同条第一項の規定により教習指導員として選任されることとなる職員が置かれていること。</p>	<p>～「指定自動車教習所業務指導の標準について（通達）」（令和6年8月1日付警察庁丙運発第14号）～</p> <p>(5) その他指導員等に関する留意事項</p> <p>ア 指導員等が複数の教習所を兼任する場合の留意事項</p> <p>指導員等の選任届出が提出された場合には、兼任の有無を確認し、指導員等が複数の教習所を兼任する場合は、それぞれの指定教習所の設置者又は管理者に対して、次の事項を適切に実施するように指導すること。</p> <p>(ア) 指導員等に対する指示・教養</p> <p>複数の指定教習所を兼任している指導員等（以下「兼任指導員等」という。）に対して、専任の指導員等に対して行うものと同様の適時適切な指示・教養を行うとともに、兼任指導員等が自身の指定教習所における勤務をしばらく行っていない場合等は、自身の指定教習所における当該兼任指導員等の教習等の水準が維持されるよう必要な教養を行うこと。</p> <p>(イ) 教習生からの質疑等についての対応</p> <p>教習生からの教習等に係る質疑等が兼任指導員等に対してなされた場合に、当該兼任指導員等が兼任先で勤務しているため不在のときであっても、情報通信機器によるオンライン会議システム等のデジタル技術を活用するなどして、双方向性が確保された効果的な質疑等対応を実施できるようにすること。</p> <p>(ウ) 主教習所等についての報告</p>	<p>○工程表 別表2-No.7（常駐専任）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年3月4日発出の事務連絡において、都道府県警察に対し、管理者等が他の指定自動車教習所の管理者等を兼職する旨を内容とする届出がなされた際は、当該届出を受理するとともに適切な対応を行うよう留意事項を伝達し、専任規制の見直しを行うとともに、令和6年8月、左記通達を発出し、管理者等が他の指定自動車教習所の管理者等を兼職する際の留意事項を通知した。</p>
----	----	------------------------------	-------	--	---	---

					<p>兼任指導員等として選任したことを届け出る場合にあっては、兼任指導員等である旨及び当該兼任指導員が兼任している指定教習所のうちの主となる指定教習所（以下「主教習所」という。）名について報告すること。</p> <p>なお、所在する都道府県が異なる指定教習所において兼任指導員等を選任する場合は、それぞれの都道府県ごとに主教習所を設定し、当該主教習所は、当該兼任指導員等が選任されている都道府県名及び教習所名を、それぞれの所在地を管轄する公安委員会に報告すること。</p> <p>また、副管理者が複数の指定教習所で兼任する場合も同様とすること。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

66	iv	通知 発出 による 解釈明 確化	毒物及び劇 物取締法	<p>(毒物劇物取扱責任者)</p> <p>第7条 毒物劇物営業者は、毒物又は劇物を直接に取り扱う製造所、営業所又は店舗ごとに、専任の毒物劇物取扱責任者を置き、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当たらせなければならない。ただし、自ら毒物劇物取扱責任者として毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当たる製造所、営業所又は店舗については、この限りでない。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>～「毒物劇物取扱責任者に係るデジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しについて」(令和6年6月26日付医薬業審発0626第4号)～</p> <p>法第7条第1項は、毒物劇物営業者に対し、専任の毒物劇物取扱責任者を置くことを求めています。が、デジタル技術の活用等により、各条項で規定される管理等を適切に行うことが可能となっています。デジタル技術の活用等の例については、以下のようものが想定されますが、記載の例示に限るものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラ、ドローン等による倉庫等の常時監視 ・センサー等による入室管理 ・毒物劇物管理簿の電子化による在庫等の遠隔管理 ・通信回線等を利用した遠隔通信 <p>また、毒物劇物取扱責任者については、その業務を円滑に遂行できるよう、常時、当該製造所等に勤務できる者を指名することとしていますが、従来、毒物劇物取扱責任者の常駐義務は課しておりませんので、デジタル技術の活用等により、在宅勤務等を行うことは可能です。</p>	<p>○工程表 別表2-No.425 (常駐専任)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○令和6年6月、左記通知を発出し、毒物劇物取扱責任者の業務においてデジタル技術を活用できることを明示した。また、常駐義務は本項に課されていないことを明確化し、在宅勤務等を行うことが可能であることを明示した。</p>
----	----	------------------------------	---------------	---	--	---

67	iv	通知 発出 による 解釈明 確化	産業廃棄物 処理対策の 強化につい て	<p>～「産業廃棄物処理対策の強化について」 (平成2年4月26日付衛産31号)～</p> <p>4 産業廃棄物処理施設に関する監視指導 の強化について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (前略)また、技術管理者を置かなければ ならない施設以外の施設であっても、 維持管理に関する技術上の業務を担当す べき者を常駐させ、その者が搬入物管理 を行うよう指導すること。</p> <p>なお、技術管理者を置かなければなら ない施設には、専従の技術管理者が常駐 していることが必要であり、その徹底を 期すこと。</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>【参考】 ～廃棄物の処理及び清掃に関する法律～ (技術管理者)</p> <p>第21条 一般廃棄物処理施設(政令で定め るし尿処理施設及び一般廃棄物の最終処 分場を除く。)の設置者(市町村が第六条 の二第一項の規定により一般廃棄物を処 分するために設置する一般廃棄物処理施 設にあつては、管理者)又は産業廃棄物処 理施設(政令で定める産業廃棄物の最終 処分場を除く。)の設置者は、当該一般廃 棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設の</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理 及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈 の明確化等について(通知)」(令和5年3 月31日付環循適発第23033125号、環循規 発第23033110号)～</p> <p>4 産業廃棄物処理施設に関する監視指導 の強化について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (前略)また、技術管理者を置かなければ ならない施設以外の施設であっても、 維持管理に関する技術上の業務を担当す べき者を置き、その者が搬入物管理を行 うよう指導すること。</p> <p>なお、技術管理者の職務は、情報通信機 器を用いて遠隔で実施することとして差 し支えないが、廃棄物処理施設の適正な 管理に支障がないような措置を講ずるな どその職務の遂行の徹底を期すこと。</p> <p>(3)・(4) (略)</p>	<p>○見直し方針 通知・通達-No.306 (常駐専任)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○「産業廃棄物処理対策の強化につ いて」(平成2年4月26日付衛 産31号厚生省生活衛生局水道環 境部長通知)の一部を左記のとおり 改正した。</p> <p>○令和5年3月、左記通知を発出 し、廃棄物の処理及び清掃に関す る法律第21条第1項の解釈につ き、廃棄物処理施設の適正な管理 に支障がないような措置を講ず るなどその職務の遂行の徹底を 期した上で、情報通信機器を用い て遠隔で実施することとして差 し支えない旨を明確化した。</p>
----	----	------------------------------	------------------------------	---	---	---

				<p>維持管理に関する技術上の業務を担当させるため、技術管理者を置かなければならない。ただし、自ら技術管理者として管理する一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設については、この限りでない。</p> <p>2・3 （略）</p>		
--	--	--	--	--	--	--

68	iv	通知 発出 による 解釈明 確化	標準下水道 条例につ いて	<p>第6条の4 指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務をさせるため、次条第一項に規定する排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）の登録を受けている者のうちから、責任技術者を専属させなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>～「標準下水道条例の改正について」（令和6年2月16日付国水企第81号）～</p> <p>Ⅰ 第6条の2及び第6条の4関係</p> <p>現在、政府においては、デジタル社会の実現に向けた構造改革を進めるため、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会）に基づき、常駐・専任規制（（物理的に）常に事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任にあたること（1人1現場の紐付け等）を求めている規制）等のアナログ規制の見直しを行っている。標準条例第6条の4第1項においては、指定工事店は営業所ごとに排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）を専属させることを義務付けているところ。これはアナログ規制の一つである常駐・専任規制に該当することから、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」の趣旨を踏まえ、責任技術者を営業所ごとに専属する者から選任する者に見直すとともに、市町村は責任技術者の営業所の兼務状況等を確認した上で、同一の都道府県の区域内における営業所について兼任することを妨げないこととする。</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>○見直し方針 通知・通達-No.309（常駐専任）</p> <p>○PHASE 2達成</p> <p>○令和6年2月、左記通知を発出し、指定工事店の営業所ごとに排水設備工事責任技術者を専属させている規制を廃し、同一都道府県内の複数営業所を兼任することを妨げない旨を明示した。</p> <p>○本件見直しを踏まえて、一部地方公共団体において専任規制を撤廃する旨の条例の改正を行っている（例：No.61）。</p>
----	----	------------------------------	---------------------	---	---	--

（４）「対面講習規制」

「対面講習規制」とは、国家資格等の講習をオンラインではなく対面で行うことを（規定上あるいは運用上）求めている規制です。対面講習規制の見直しとは、大要、こうした規制や運用を見直し、オンライン等での実施を可能にすることです。

国の法令等の見直しにおいては、こうした講習について、申請→受講→修了証等発行といったプロセスのうち一部（PHASE 2）又は全部（PHASE 3）に関して、デジタル技術の活用を許容していることを明確にすることが必要と整理しました。例えば、PHASE 3を達成した例として、No. 69「警備業法」があります。国は、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則の改正（警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則（令和6年6月27日施行））等により、プロセスの全部について、オンラインでの講習実施が可能となるように見直しを行いました。また、法令等により（条文上は）対面・書面によることを義務付けられてはいないが、その活用可能な手段やデジタル技術が活用できることが不明瞭である場合などは、通知・通達等により利害関係者等に明確化を行うことを求めました。

なお、国の法令等の見直しにおいては、条文上明確に対面・書面によることを求められていた事例は限定的であり、通知・通達等により、プロセスの一部又は全部についてオンラインでの実施が可能である点を明確化した事例や、オンラインによることを推奨した事例が大部分を占めました。また、デジタル庁が把握している地方公共団体のアナログ規制の中には、要綱・要領などにおいて対面での実施を前提にした規定が含まれることによりオンライン化が事実上阻まれている事例も見られました。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です。

分類		
条文改正	(i)	当該講習を定める規定を存置したまま、デジタル技術の活用に係る規定を整備する改正を行う。
条文改正なし (解釈の明確化)	(ii)	当該講習を定める規定を存置したまま、通知の発出等により、当該講習に係るプロセス（申し込み/講習受講/修了証の発行など）の一部又は全部について、デジタル技術を利用した手法での実施を許容する又は基本若しくは推奨とする旨の解釈を明確化する。
条文改正なし (運用の変更)	(iii)	当該講習を定める規定を存置したまま、運用を変更する。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
69	i	警備業法	<p>（警備員指導教育責任者）</p> <p>第22条</p> <p>1 （略）</p> <p>2 公安委員会は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、警備員指導教育責任者資格者証を交付する。</p> <p>一 公安委員会が国家公安委員会規則で定めるところにより警備員の指導及び教育に関する業務について行う警備員指導教育責任者講習を受け、その課程を修了した者</p> <p>二 （略）</p> <p>3～8 （略）</p> <p>～警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則～（指導教育責任者講習の講習事項等）</p> <p>第5条 指導教育責任者講習は、警備業法施行規則（昭和五十八年総理府令第一号。以下「府令」という。）第四十条各号に掲げる業務に係る次の表の上欄に掲げる講習事項について、それぞれ同表の下欄に掲げる講習時間により行うものとする。</p> <p>備考</p> <p>一 指導教育責任者講習は、教本、視聴覚教材等必要な教材を用いて行うものとする。</p>	<p>～警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則～（指導教育責任者講習の講習事項等）</p> <p>第5条 指導教育責任者講習は、警備業法施行規則（昭和五十八年総理府令第一号。以下「府令」という。）第四十条各号に掲げる業務に係る次の表の上欄に掲げる講習事項について、それぞれ同表の下欄に掲げる講習時間により行うものとする。</p> <p>備考</p> <p>一 指導教育責任者講習は、教本、視聴覚教材等必要な教材を用いて行う方法（電気通信回線を使用して行うものを含む。）によるものとする。ただし、電気通信回線を使用して行う講習の方法については、</p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-Ⅱ（対面講習）</p> <p>○PHASE 3達成</p> <p>○「警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則」の改正（警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則）等により、オンラインでの講習実施が可能となるように見直しを行った。</p>

			<p>二 この表において、一時限は、五十分とする。</p>	<p><u>次のいずれにも該当するものに限る。</u></p> <p><u>イ 受講者が本人であるかどうかを確認できるものであること。</u></p> <p><u>ロ 受講者の受講の状況を確認できるものであること。</u></p> <p><u>ハ 受講者の指導教育責任者の業務に関する知識の習得の状況を確認できるものであること。</u></p> <p><u>ニ 質疑応答の機会が確保されているものであること。</u></p> <p>二 この表において、一時限は、五十分とする。</p>	
--	--	--	-------------------------------	--	--

条文改正（い）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
70	i	荏田町応急 手当普及啓 発活動の推 進に関する 実施要綱	（関係機関との連携） 第 19 条 （略） 別表第 I（第 4 条関係） 普通救命講習 I <u>（新設）</u>	（関係機関との連携） 第 20 条 （略） 別表第 I（第 4 条関係） 普通救命講習 I 備考 1 （略） 2 普及時間を分割した講習を可能とす る。 3 <u>座学部分については、e-ラーニングや、 オンラインによる双方向の LIVE 講習（以 下「オンライン講習」という。）の活用を 可能とする。</u> e-ラーニングやオンライン 講習による心肺蘇生法の座学講習（60 分 相当）を受講した場合、概ね 1 ヶ月以内 に、対面による実技講習等（120 分）を受講 することで、修了証を交付することがで きる。 4 （略）	○「応急手当の普及啓発活動の推進に関 する実施要綱の一部改正について」（令 和 4 年 3 月 31 日付消防救第 105 号）に おいて、各種講習における座学部分につ いて「e-ラーニングのほか、オンライン による双方向の LIVE 講習の活用を可能」 とされたことを踏まえ、町の実施要綱に 反映したもの。

71	i	福井県税務 電算システムに係る情報セキュリティに関する実施要領	<p>(所属情報セキュリティ責任者の責務)</p> <p>第15条 所属情報セキュリティ責任者(要綱第8条)は、端末機および記録媒体の取扱いについては、次の各号について当該各号に掲げる事項を遵守し、かつ、情報セキュリティを確保する上で問題が生じないよう措置を講じなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2 所属情報セキュリティ責任者は、前項各号に掲げる事項を職員等に遵守させるため、<u>それぞれの執務室において必要な研修等を実施</u>しなければならない。</p>	<p>(所属情報セキュリティ責任者の責務)</p> <p>第15条 所属情報セキュリティ責任者(福井県情報セキュリティポリシー対策基準1.4で規定)は、端末機および記録媒体の取扱いについては、次の各号について当該各号に掲げる事項を遵守し、かつ、情報セキュリティを確保する上で問題が生じないよう措置を講じなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2 所属情報セキュリティ責任者は、前項各号に掲げる事項を職員等に遵守させるため、<u>必要な研修等を実施</u>しなければならない。</p>	
----	---	------------------------------------	---	---	--

条文改正なし（解釈の明確化）（ii）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
72	ii	通知 発出 による 解釈明 確化	地域交通安全活動推進 委員及び地 域交通安全 活動推進委 員協議会に 関する規則	<p>（講習）</p> <p>第8条 公安委員会は、推進委員を委嘱したときは、速やかに、当該推進委員に対し、講習を行うように努めなければならない。</p> <p>2 公安委員会は、道路における交通の安全と円滑に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で前項に規定する講習を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると認められるものに同項に規定する講習の実施を委託することができる。</p>	<p>～「地域交通安全活動推進委員制度の運営について（通達）」（令和5年3月17日付警察庁丁交企発第49号）～</p> <p>第1 推進委員</p> <p>8 講習</p> <p>（1）実施基準</p> <p>規則第8条第1項の規定による推進委員に対する講習（以下「講習」という。）は、別記第3の基準に従って行うものとする。</p> <p>（2）実施方法</p> <p>講習は、受講者の利便性に配慮し、原則としてオンラインによることとするが、受講者の要望やインターネット環境の整備状況等を踏まえて柔軟に対応するなど、各都道府県（方面）の実情に応じた方法により行うものとする。</p> <p>第3 都道府県センター</p> <p>1 研修業務</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）方法等</p> <p>研修は、あらかじめ研修事項、研修方法、研修時間、研修対象者の範囲等に関する研修実施計画を策定し、これに基づいて実施するよう指導するものとし、当該研修実施計画の策定に当たっては、事前に警察本部の講習の主管課と協議させるものとする。</p> <p>また、研修は、受講者の利便性に配慮し、原則としてオンラインによることとする。</p>	<p>○工程表 新規-No.6（対面講習）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和5年3月、左記通達の発出により、講習の実施方法について、原則としてオンラインによることとする旨を明示した。</p>

					<p>とするが、受講者の要望やインターネット環境の整備状況等を踏まえて柔軟に対応するなど、各都道府県（方面）の実情に応じた方法により行うよう指導するものとする。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

73	ii	通知 発出 による 解釈 明確化	愛玩動物看護師法	<p>附則 (受験資格の特例)</p> <p>第2条 次の各号のいずれかに該当する者は、第三十一条の規定にかかわらず、試験を受けることができる。</p> <p>一 次のいずれかに該当する者であって、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)から五年を経過する日までに農林水産大臣及び環境大臣が指定した講習会の課程を修了したもの</p> <p>イ 施行日前に学校教育法に基づく大学を卒業した者であって、当該大学において農林水産大臣及び環境大臣の指定する科目を修めたもの</p> <p>ロ 施行日前に学校教育法に基づく大学に入学した者であって、農林水産大臣及び環境大臣の指定する科目を修めて施行日以後に卒業したもの</p> <p>ハ 第二条第二項に規定する業務(診療の補助を除く。)に必要な知識及び技能を修得させる養成所であって都道府県知事が指定したものにおいて、施行日前に当該知識及び技能の修得を終えた者</p> <p>ニ 第二条第二項に規定する業務(診療の補助を除く。)に必要な知識及び技能を修得させる養成所であって都道府県知事が指定したものにおいて、この法律の施行の際現に当該知識及び技能を修得中であり、その修得をこの法律の施行日以後に終えた者</p> <p>二 (略)</p>	<p>～「デジタル原則を踏まえた当課所管法令の適用に係る解釈の明確化等について」(令和5年9月29日付5消安第3774号)～</p> <p>(5) 対面講習規制について</p> <p>別表に掲げる愛玩動物看護師に係る対面講習規制については、デジタル技術の活用について明示されていないが、近年の急速なデジタル技術の進展に伴い、講習受講者の利便性の向上の観点から、講習の申込み、受講等については、オンライン上で行うことを基本とすることとする。</p>	<p>○工程表 新規-No.74 (対面講習)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和5年9月、左記通知の発出により、講習の申込み、受講等については、オンライン上で行うことを基本とする旨を明確化した。</p>
----	----	------------------------------	----------	---	--	--

条文改正なし（解釈の明確化）（ii）＜地方公共団体＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
74	ii	通知 発出 による 解釈明 確化	（埼玉県）パ ワー・ハラス メントの防 止等に関す る要綱	（研修の実施） 第6条 総務部長は、パワー・ハラスメン トの防止等のため、職員の意識の啓発及 び知識の向上を図るものとする。 2 総務部長は、パワー・ハラスメントの 防止等のため、職員に対し、 研修を実施す るものとする。	～「ハラスメント防止推進員研修の開催に ついて（通知）」～ 研修は Zoom ウェビナーによるリアルタ イム配信を行い、やむを得ず参加が困難な 者については、アーカイブ動画を視聴する よう通知した。	

条文改正なし（運用の変更）（iii）＜地方公共団体＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
75	iii	運用の変更	福岡市ミルクボランティア事業実施要綱	<p>第3（申請及び登録）</p> <p>1 本事業に参加しようとする者は、センター所長にミルクボランティアの登録を申請するものとする。</p> <p>2 センター所長は、前項の申請があり、センターが実施する研修を受講したうえで申請者の申請内容等がこの要綱に定める目的に合致すると認めたときは、ミルクボランティア登録台帳に登録するものとする。</p> <p>～福岡市ミルクボランティア事業実施要綱～ （研修の受講）</p> <p>第3 要綱第3の1に基づき登録を申請した者は、センター所長が行う研修を受講するものとする。</p>	（改正なし）	<p>○研修について定めた要綱・要領において研修の形式までは指定していないことから、現行規定を維持したままオンライン化が可能と整理し、運用のみを変更したもの。</p> <p>【見直し前】対面形式の研修 【見直し後】動画配信サービスにアップロードされた研修動画を視聴する形式でのオンライン研修へと変更</p> <p>○研修受講に関し、日時・場所を限定されることがなくなったことで、受講者の負担が軽減し、登録までの時間が短縮された。</p> <p>○職員の対面研修に伴う各種調整が不要となったことで、他の業務に時間を充てることが可能になった。</p>

76	iii	運用 の 変 更	徳島県道路 交通法施行 細則	<p>(講習)</p> <p>第 28 条 規則第 38 条に規定する講習の申出の手続その他講習について必要な事項は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 講習の申出の手続 ア～シ (略)</p> <p>(2) 講習時間 安全運転管理者等の講習時間は、6 時間とする。</p> <p>(3) 講習終了証書の交付 ア 安全運転管理者等講習を受講した者には、別記様式第 15 号の 18 の安全運転管理者等講習終了証書を交付するものとする。 イ～ウ (略)</p>	(改正なし)	<p>○徳島県道路交通法施行細則第 28 条では、「安全運転管理者等講習を受講した者には、(中略)安全運転管理者等講習終了証書を交付するものとする。」と定められており、専用サイトから終了証書が取得・印刷できる状態とすることを「交付」として整理したものの。これにより、安全運転管理者(受講者)は、講習をオンラインで受講し、終了証書の電子交付を利用可能な運用になった。</p>
----	-----	-------------------	----------------------	---	--------	--

(5)「書面掲示規制」

「書面掲示規制」とは、国家資格等、公的な証明書等を対面確認や紙発行で、特定の場所に掲示することを求めている規制のことです。

書面掲示の見直しとは、大要、こうした掲示について、物理的な書面・場所を介せず、デジタル技術を活用した方法により必要な相手方に対して周知等することを可能にすることです。

国の法令等の見直しにおいては、こうした規制について、インターネットやデジタルサイネージ等デジタル技術の利用を可能とすること（PHASE 2）や、一連のプロセス（申請→証明書等発行→公示（掲示））についてデジタルにより完結することを基本とすること（申請等のプロセスが発生しない事務については、インターネットによる公示（掲示）を原則とすること）（PHASE 3）が必要と整理しました。例えば、PHASE 3を達成した例として、No.85「健康保険法施行規則」が挙げられます。国は、同規則第75条第2項を新設し、「原則として・・・ウェブサイトに掲載しなければならない。」と定め、デジタルの方法により掲示することを原則としました。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です（i～iiiの分類は相互に排反ではなく、例えば、iiとiiiを組み合わせた事例なども想定されます。）。

分類		
条文改正	(i)	物理的な場所への掲示や書面による掲示を前提とする文言を改正する。
	(ii)	書面での掲示を要する規定自体は存置したまま、デジタル技術の活用を可能とする又は義務づける規定を追記する改正を行う。
条文改正なし (解釈の明確化)	(iii)	デジタル技術を活用できると読み取れる規制については、文言を存置したまま、利害関係者等への通知の発出等を行うことで、デジタル技術の活用を基本とする旨を明確化する。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i～ii）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
77	ii	警備業法	<p>（認定証の掲示義務）</p> <p>第6条 警備業者は、認定証をその<u>主たる営業所の見やすい場所に掲示しなければならない。</u></p>	<p>（標識の掲示義務等）</p> <p>第6条 警備業者は、認定証を受けたことを示す内閣府令で定める様式の標識について、<u>主たる営業所の見やすい場所に掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の内閣府令で定める場合を除き、内閣府令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によつて直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。次項において同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>2 警備業者以外の者は、前項の標識又はこれに類似する標識を掲示し、又は電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供してはならない。</p>	<p>○工程表 別表2-No.4（書面掲示）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「質屋営業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」により、認定証を廃止し、その代わりとなる標識の内容をウェブサイトにも掲載をする見直しを行った。</p>

78	ii	自動車運転 代行業の業 務の適正化 に関する法 律	<p>(認定証の掲示義務)</p> <p>第6条 自動車運転代行業者は、<u>認定証を主たる営業所の見やすい場所に掲示しなければならない。</u></p>	<p>(標識の掲示等)</p> <p>第6条 自動車運転代行業者は、<u>認定を受けたことを示す国家公安委員会規則で定める様式の標識について、主たる営業所の見やすい場所に掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の国家公安委員会規則・国土交通省令で定める場合を除き、国家公安委員会規則で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。以下同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>2 <u>自動車運転代行業者以外の者は、前項の標識又はこれに類似する標識を掲示し、又は電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供してはならない。</u></p>	<p>○工程表 別表2-No.5（書面掲示）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第63号）、「古物営業法施行規則及び国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する規則」（令和6年国家公安委員会規則第2号）及び「国家公安委員会・国土交通省関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則」（令和6年国家公安委員会規則・国土交通省令第1号）により、認定証に代えて認定を受けたことを示す標識を設けるとともに、当該標識については、事業の規模が著しく小さい場合を除き、事業者のウェブサイトに掲載することとする見直しを行った。</p>
----	----	---------------------------------------	---	---	---

79	ii	探偵業の業務の適正化に関する法律	<p>(名簿の備付け等)</p> <p>第12条 探偵業者は、内閣府令で定めるところにより、営業所ごとに、使用人その他の従業者の名簿を備えて、必要な事項を記載しなければならない。</p> <p>2 探偵業者は、第四条第三項の書面を営業所の見やすい場所に掲示しなければならない。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>(名簿の備付け等)</p> <p>第12条 探偵業者は、内閣府令で定めるところにより、営業所ごとに、使用人その他の従業者の名簿を備えて、必要な事項を記載しなければならない。</p> <p>2 探偵業者は、<u>第四条第一項の規定による届出をしたことを示す内閣府令で定める様式の標識について、営業所の見やすい場所に掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の内閣府令で定める場合を除き、内閣府令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。次項において同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>3 <u>探偵業者以外の者は、前項の標識又はこれに類似する標識を掲示し、又は電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供してはならない。</u></p>	<p>○工程表 別表2-No.6（書面掲示）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「質屋営業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」により、探偵業届出証明書を廃止し、その代わりとなる標識の内容をウェブサイトにも掲載をする見直しを行った。</p>
----	----	------------------	---	--	---

80	ii	電波法	<p>(登録証)</p> <p>第 24 条の 4 総務大臣は、第二十四条の二第一項の登録又はその更新をしたときは、登録証を交付する。</p> <p>2 前項の登録証には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 登録又はその更新の年月日及び登録番号</p> <p>二 氏名又は名称及び住所</p> <p>三 無線設備等の点検の事業のみを行う者にあつては、その旨</p> <p>3 登録検査等事業者は、登録証をその事業所の見やすい場所に掲示しておかなければならない。</p> <p>～登録検査等事業者等規則～ <u>(新設)</u></p>	<p>～登録検査等事業者等規則～ (公表)</p> <p><u>第 23 条 総務大臣は、登録検査等事業者等に係る次に掲げる事項を公表するものとする。</u></p> <p><u>一 登録検査等事業者等の名称</u></p> <p><u>二 登録検査等事業者等の住所</u></p> <p><u>三 登録又はその更新の年月日</u></p> <p><u>四 登録番号</u></p> <p><u>五 有効年月日(登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者を除く。)に限る。)</u></p> <p><u>六 無線設備等の点検の事業のみを行う者にあつては、その旨</u></p> <p><u>2 前項の公表は、インターネットの利用その他の適切な方法によって行うものとする。</u></p>	<p>○工程表 別表 1-No.43 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 6 年 3 月、登録証記載事項について、インターネットの利用その他の適切な方法によって公表するよう「登録検査等事業者等規則」第 23 条を新設し、その旨を官報に掲載することで見直しを行った。</p>
----	----	-----	---	---	---

81	ii	郵便法	<p>(料金等の掲示)</p> <p>第 69 条 会社は、郵便に関する料金、郵便約款（前条第一項の総務省令で定める軽微な事項に係る提供条件を含む。）その他総務省令で定める事項を<u>その営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。</u></p>	<p>(料金等の掲示等)</p> <p>第 69 条 会社は、郵便に関する料金、郵便約款（前条第一項の総務省令で定める軽微な事項に係る提供条件を含む。）その他総務省令で定める事項について、<u>その営業所において公衆に見やすいように掲示するとともに、総務省令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表 1-No.41（書面掲示）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「郵便法施行規則及び国際郵便規則の一部を改正する省令」により、ウェブサイト掲載をする見直しを行った。</p>
82	ii	納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	<p>(掲示)</p> <p>第 1 条 公共サービス実施民間事業者は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第三十四条第一項第二号、第三号又は第五号に掲げる業務を実施する特定業務取扱事業所（法第三十四条第八項に規定する特定業務取扱事業所をいう。）ごとに、<u>公衆の見やすい場所に、当該業務の実施を委託した地方公共団体（以下「委託地方公共団体」という。）、実施する業務の内容及び当該業務の実施時間を</u>掲示しなければならない。</p>	<p>(掲示)</p> <p>第 1 条 公共サービス実施民間事業者は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第三十四条第一項第二号、第三号又は第五号に掲げる業務を実施する特定業務取扱事業所（法第三十四条第八項に規定する特定業務取扱事業所をいう。）ごとに、当該業務の実施を委託した地方公共団体（以下「委託地方公共団体」という。）、実施する業務の内容及び当該業務の実施時間を、<u>各特定業務取扱事業所の公衆の見やすい場所に掲示するとともに、ウェブサイトへの掲載により公表しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表 1-No.55（書面掲示）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 12 月、左記省令を改正（地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第 2 条第 2 号、第 3 号及び第 5 号から第 11 号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令及び納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部を改正する省令（令和 5 年総務省令第 106 号））し、インターネットでの公表を義務付けた。</p>

83	ii	児童福祉法	<p>第 59 条の 2 の 2 前条第一項に規定する施設の設置者は、次に掲げる事項を当該施設において提供されるサービスを利用しようとする者の見やすい場所に<u>掲示しなければならない。</u></p> <p>一 設置者の氏名又は名称及び施設の管理者の氏名 二 建物その他の設備の規模及び構造 三 その他内閣府令で定める事項</p>	<p>第 59 条の 2 の 2 前条第一項に規定する施設の設置者は、次に掲げる事項について、当該施設において提供されるサービスを利用しようとする者の見やすい場所に<u>掲示するとともに、内閣府令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>一 設置者の氏名又は名称及び施設の管理者の氏名 二 建物その他の設備の規模及び構造 三 その他内閣府令で定める事項</p>	<p>○工程表 別表 1 -No.78（書面掲示） ○PHASE 3 達成 ○児童福祉法の改正により、認可外保育施設における保育の提供内容の書面掲示の義務付けを見直し、書面掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこととし、その具体的な方法は、独立行政法人福祉医療機構のウェブサイト（子ども・子育て支援情報公表システム「ここ de サーチ」）への掲載である旨、児童福祉法施行規則の改正により定めた。</p>
84	ii	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準	<p>(掲示) 第 23 条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を<u>掲示しなければならない。</u></p>	<p>(掲示等) 第 23 条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を<u>掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表 1 -No. 3（書面掲示） ○PHASE 3 達成 ○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正により、特定教育・保育施設の選択に資する内容の書面掲示の義務付けを見直し、書面掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこととした上で、子ども・子育て支援情報公表システム（ここ de サーチ）を利用して都道府県が情報公表を実施した場合には、改正後の規定に基づく掲示をしたものとみなされる旨周知した。</p>

85	ii	健康保険法 施行規則	<p>(掲示)</p> <p>第 75 条 指定訪問看護事業者は、訪問看護ステーションの見やすい場所に、訪問看護ステーションである旨を掲示しなければならない。</p>	<p>(掲示)</p> <p>第 75 条 指定訪問看護事業者は、訪問看護ステーションの見やすい場所に、訪問看護ステーションである旨を掲示しなければならない。</p> <p><u>2 指定訪問看護事業者は、原則として、前項の訪問看護ステーションである旨をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表 2-No.111 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「健康保険法施行規則及び保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令」(令和 6 年厚生労働省令第 34 号)において、ウェブサイトに掲示する旨明確化した。</p>
86	ii	使用済自動車の再資源化等に関する法律	<p>(標識の掲示)</p> <p>第 50 条 引取業者は、主務省令で定めるところにより、その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の主務省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。</p>	<p>(標識の掲示等)</p> <p>第 50 条 引取業者は、主務省令で定めるところにより、その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の主務省令で定める事項を記載した標識を掲げるとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の主務省令で定める場合を除き、当該事項を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。第六十五条において同じ。)により公衆の閲覧に供しなければならない。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.326 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則」第 49 条の改正により、原則としてウェブサイト掲載をする見直しを行った。</p>

87	ii	使用済自動車の再資源化等に関する法律	<p>(標識の掲示)</p> <p>第 65 条 解体業者は、主務省令で定めるところにより、<u>その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に</u>、氏名又は名称その他の主務省令で定める事項を記載した<u>標識を掲げなければならない。</u></p>	<p>(標識の掲示等)</p> <p>第 65 条 解体業者は、主務省令で定めるところにより、<u>その事業所ごとに、公衆の見やすい場所に</u>、氏名又は名称その他の主務省令で定める事項を記載した<u>標識を掲げるとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の主務省令で定める場合を除き、当該事項を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.327 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則」第 59 条の改正により、原則としてウェブサイト掲載をする見直しを行った。</p>
88	ii	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	<p>(標識の掲示)</p> <p>第 14 条 登録再生利用事業者は、当該登録に係る再生利用事業を行う<u>事業場ごとに、公衆の見やすい場所に、主務省令で定める様式の標識を掲示しなければならない。</u></p>	<p>(標識の掲示等)</p> <p>第 14 条 登録再生利用事業者は、<u>主務省令で定める様式の標識について、当該登録に係る再生利用事業を行う事業場ごとに公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の主務省令で定める場合を除き、主務省令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表Ⅰ-No.330 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令の一部を改正する省令」により、登録再生利用事業者の標識を事業場ごとに掲示することに加えて、常時使用する従業者の数が 4 人以下である場合を除き、登録再生利用事業者のウェブサイトで掲載する旨を規定した。</p>

89	ii	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令	<p>(料金の公示方法)</p> <p>第9条 法第十五条第三項の規定による再生利用事業に係る料金の公示は、法第十一条第一項の登録に係る再生利用事業を行う事業場ごとに、<u>公衆の見やすい場所に掲示することにより行わなければならない。</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>(料金の公示方法)</p> <p>第9条 法第十五条第三項の規定による再生利用事業に係る料金の公示は、法第十一条第一項の登録に係る再生利用事業を行う事業場ごとに、<u>公衆の見やすい場所に掲示するとともに、登録再生利用事業者が常時使用する従業者の数が四人以下である場合を除き、法第十四条に規定する電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供することにより行わなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定による公衆の閲覧は、登録再生利用事業者のウェブサイトへの掲載により行うものとする。</u></p>	<p>○工程表 別表1-No.331 (書面掲示)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令の一部を改正する省令」により、再生利用事業に係る料金を事業場ごとに掲示することに加えて、常時使用する従業者の数が4人以下である場合を除き、登録再生利用事業者のウェブサイトに掲載する旨を規定した。</p>
90	ii	鉱害賠償供託金配当令施行規則	<p>(公示)</p> <p>第12条 令第四条第一項に規定する公示は、当該鉱害が生じている地の市役所、町村役場またはこれに準ずるものの<u>掲示場に掲示するとともに、</u>その掲示をした旨およびその要旨を官報に掲載することによって行う。</p> <p>2 令第九条に規定する公示は、鉱業原簿に記載された賠償義務者の住所の所在地の市役所、町村役場またはこれに準ずるものの<u>掲示場に掲示することによって行う。</u></p>	<p>(公示)</p> <p>第12条 令第四条第一項に規定する公示は、当該鉱害が生じている地の市役所、町村役場またはこれに準ずるものの<u>掲示する方法およびインターネットを利用する方法並びにその掲示をした旨およびその要旨を官報に掲載することによって行う。</u></p> <p>2 令第九条に規定する公示は、鉱業原簿に記載された賠償義務者の住所の所在地の市役所、町村役場またはこれに準ずるものの<u>掲示場に掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行う。</u></p>	<p>○工程表 別表1-No.179 (書面掲示)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○左記規則の改正により、現行の手法と併せてインターネットにより行う旨の見直しを行った。</p>

91	ii	大規模小売店舗立地法施行規則	<p>(説明会)</p> <p>第 11 条 法第七条第一項の規定による説明会は、大規模小売店舗の所在地の周辺の施設において、当該大規模小売店舗の所在地の属する市町村の区域内に居住する者等を対象に、一回開催するものとする。ただし、都道府県が、当該大規模小売店舗の立地がその周辺の地域の生活環境に与える影響が大きいと認め相当数の者が説明会に参加することが必要と認める場合には、三回を上限として都道府県が指定する回数開催するものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、法第六条第二項の変更の場合であって、都道府県が大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境に与える影響がほとんどないため前項の方法による説明会を開催する必要がないと認めるときには、法第七条第一項の規定による説明会は、説明会開催者が、当該大規模小売店舗の立地する敷地内の見やすい場所に、届出等の要旨を掲示することにより行うものとする。</p>	<p>(説明会)</p> <p>第 11 条 法第七条第一項の規定による説明会は、大規模小売店舗の所在地の周辺の施設において、当該大規模小売店舗の所在地の属する市町村の区域内に居住する者等を対象に、一回開催するものとする。ただし、都道府県が、当該大規模小売店舗の立地がその周辺の地域の生活環境に与える影響が大きいと認め相当数の者が説明会に参加することが必要と認める場合には、三回を上限として都道府県が指定する回数開催するものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、法第六条第二項の変更の場合であって、都道府県が大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境に与える影響がほとんどないため前項の方法による説明会を開催する必要がないと認めるときには、法第七条第一項の規定による説明会は、説明会開催者が、当該大規模小売店舗の立地する敷地内の見やすい場所に、届出等の要旨を掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行うものとする。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.172 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための経済産業省関係省令の一部を改正する省令」により、原則ウェブサイトに掲載する見直しを行った。</p>
----	----	----------------	---	--	--

92	ii	住宅地区改良法	<p>(改良地区)</p> <p>第4条</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 第一項の規定により指定があつたときは、第二項の申出をした者は、国土交通省令で定めるところにより、その旨を改良地区内の<u>適当な場所に掲示しなければならない。</u></p>	<p>(改良地区)</p> <p>第4条</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 第一項の規定により指定があつたときは、第二項の申出をした者は、国土交通省令で定めるところにより、その旨を改良地区内の<u>適当な場所に掲示するとともに、当該指定の内容を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。第八条第二項において同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表1-No.200（書面掲示）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」及び「住宅地区改良法施行規則」第3条により、令和6年4月1日以後に告示された改良地区の指定の内容についてウェブサイト掲載をする見直しを行った。</p>
93	ii	建築基準法	<p>(指定区分等の掲示)</p> <p>第77条の28 指定確認検査機関は、国土交通省令で定めるところにより、指定の区分、業務区域その他国土交通省令で定める事項を、<u>その事務所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。</u></p>	<p>(指定区分等の掲示等)</p> <p>第77条の28 指定確認検査機関は、国土交通省令で定めるところにより、指定区分、業務区域その他国土交通省令で定める事項について、<u>その事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。第七十七条の三十五の十三において同じ。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表2-No.164（書面掲示）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第63号）の施行により、指定確認検査機関に対し、当該掲示と同様の事項についてインターネット上での閲覧を可能とすることが義務付けられた。</p>

94	ii	国民年金法 施行規則	<p>(学生納付特例事務法人の指定の申出等)</p> <p>第 83 条の 4 法第百九条の二の二第一項に規定する法第九十条の三第一項の申請に関する事務(以下この項及び次項第二号において「学生納付特例申請に関する事務」という。)を行おうとする国及び地方公共団体は、当該学生納付特例申請に関する事務を行う教育施設の名称及び所在地を記載した申出書を、機構に提出しなければならない。</p> <p>2 法第百九条の二の二第一項に規定する厚生労働大臣の指定を受けようとする法人は、その名称及び所在地を記載した申出書に、次に掲げる書類を添えて、これを機構に提出しなければならない。</p> <p>一 法人の名称、所在地及び設立形態を明らかにすることができる書類</p> <p>二 法人が行う学生納付特例申請に関する事務の処理の方法を明らかにすることができる書類</p> <p>3 第一項の申出書を提出した国及び地方公共団体は、その旨を、法第百九条の二の二第一項に規定する厚生労働大臣の指定を受けた法人は、当該法人である旨を、<u>その業務を行う場所の見やすい箇所に掲示する等により学生等に周知しなければならない。</u></p>	<p>(学生納付特例事務法人の指定の申出等)</p> <p>第 83 条の 4 法第百九条の二の二第一項に規定する法第九十条の三第一項の申請に関する事務(以下この項及び次項第二号において「学生納付特例申請に関する事務」という。)を行おうとする国及び地方公共団体は、当該学生納付特例申請に関する事務を行う教育施設の名称及び所在地を記載した申出書を、機構に提出しなければならない。</p> <p>2 法第百九条の二の二第一項に規定する厚生労働大臣の指定を受けようとする法人は、その名称及び所在地を記載した申出書に、次に掲げる書類を添えて、これを機構に提出しなければならない。</p> <p>一 法人の名称、所在地及び設立形態を明らかにすることができる書類</p> <p>二 法人が行う学生納付特例申請に関する事務の処理の方法を明らかにすることができる書類</p> <p>3 第一項の申出書を提出した国及び地方公共団体は、その旨を、法第百九条の二の二第一項に規定する厚生労働大臣の指定を受けた法人は、当該法人である旨を、<u>インターネットにおいて掲示することにより学生等に周知しなければならない。ただし、当該国及び地方公共団体又は当該法人がインターネットにおいて掲示することが困難である場合には、その業務を行う場所の見やすい箇所に掲示する等によるものとする。</u></p>	<p>○工程表 別表 2-No.123 (書面掲示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 1 月、左記規則第 83 条の 4 第 3 項を改正し、学生納付特例事務法人の指定を受けた法人は、当該法人である旨をインターネットにおいて掲示することにより学生等に周知しなければならないこととし、その旨を官報に掲載した。</p>
----	----	---------------	---	---	---

条文改正（i～ii）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
95	i	福岡市動物の愛護及び管理に関する条例施行規則	<p>（<u>掲示の方法</u>）</p> <p>第13条 条例第16条第2項に規定する<u>掲示は、次に掲げる事項を動物愛護管理センターに掲示することにより行うものとする。</u></p> <p>（1） 捕獲場所</p> <p>（2） 捕獲日時</p> <p>（3） 野犬等の種類、性別、毛色、体格、推定年齢その他の特徴</p> <p>（4） 予防法第4条第2項の規定に基づく犬の登録番号及び同法第5条第2項の規定に基づく狂犬病予防注射済票番号</p> <p>【参考】 ～福岡市動物の愛護及び管理に関する条例～</p> <p>（抑留及び譲渡）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>2 市長は、前項の規定により抑留した犬のうち、飼い主が判明しているものについては当該飼い主にこれを引き取るべき旨の<u>掲示</u>を行い、飼い主が判明していないものについては抑留している旨の<u>掲示</u>を捕獲させた日から2日間規則で定める方法により行うものとする。</p> <p>3・4 （略）</p>	<p>（<u>公示事項等</u>）</p> <p>第13条 条例第16条第2項に規定する規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1） 捕獲場所</p> <p>（2） 捕獲日時</p> <p>（3） 野犬等の種類、性別、毛色、体格、推定年齢その他の特徴</p> <p>（4） 予防法第4条第2項の規定に基づく犬の登録番号及び同法第5条第2項の規定に基づく狂犬病予防注射済票番号</p> <p><u>2 条例第16条第2項に規定する規則で定める方法は、インターネットの利用その他の方法とする。</u></p> <p>【参考】 ～福岡市動物の愛護及び管理に関する条例～</p> <p>（抑留及び譲渡）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>2 市長は、前項の規定により抑留した犬のうち、飼い主が判明しているものについては当該飼い主にこれを引き取るべき旨の<u>通知</u>を行い、飼い主が判明していないものについては抑留している旨<u>その他規則で定める事項の公示を捕獲させた日から2日間規則で定める方法により行うものとする。</u></p> <p>3・4 （略）</p>	<p>○インターネットを活用した情報発信を行うことで日時・場所を問わず市民が情報を得やすい環境に整備したもの。</p> <p>○条例第13条第2項の「インターネットの利用その他の方法」として、市ホームページへの掲載を行うことで情報発信を行っている。</p> <p>○福岡市は当時、往訪閲覧・縦覧規制として整理。</p>

96	i	宇和島市公告式条例	<p>(条例の公布)</p> <p>第2条 条例を公布しようとするときは、公布の旨の前文及び年月日を記入して、その末尾に市長が署名しなければならない。</p> <p>2 条例の公布は、<u>別表の掲示場に掲示することにより行うものとする。</u></p>	<p>(条例の公布)</p> <p>第2条 条例を公布しようとするときは、公布の旨の前文及び年月日を記入して、その末尾に市長が署名しなければならない。</p> <p>2 条例の公布は、<u>原則として、市公式ホームページに掲載することにより行うものとする。</u></p>	<p>○地方公共団体の「公告式条例」の規定は、他の条例等において引用されることが多い。アナログ規制見直しの観点から公告式条例中の書面掲示に係る規定を改正する際には、当該規定を引用する他の条例等の規定の見直し要否等についても、所管部署等において検討する必要がある。</p> <p>【参考】 ～宇和島市税賦課徴収条例～ (公示送達)</p> <p>第18条 法第20条の2の規定による公示送達は、宇和島市役所構内掲示場宇和島市公告式条例(平成17年条例第3号)第2条に規定する掲示場に掲示して行うものとする。</p>
97	ii	大分県動物の愛護及び管理に関する条例施行規則	<p>(収容した犬の公示等)</p> <p>第4条 条例第十条第一項の規定による公示は、犬を収容した場所を管轄する保健所又は知事が指定する場所に<u>掲示して行うものとする。</u></p>	<p>(収容した犬の公示)</p> <p>第4条 条例第十条第一項の規定による公示は、<u>インターネットを利用して行うものとする。ただし、インターネットの利用による公示ができないときは、犬を収容した場所を管轄する保健所又は知事が指定する場所に掲示してこれに代えることができる。</u></p>	<p>○従前は、規則に基づく書面掲示と行政サービスとしてのインターネットによる情報提供を併用していたが、犬の飼い主への返還はインターネットの閲覧をきっかけとすることが多かったため、実態を踏まえた改正を行った。</p>

98	ii	(大分県)建設業法施行細則	<p>(閲覧時間及び休日)</p> <p>第3条 法第13条に規定する書類(以下「提出書類」という。)の閲覧時間は午前九時三十分から午後四時三十分までとする。</p> <p>2 閲覧所の定期休日は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)第三条に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)及び十二月二十九日から翌年の一月三日まで(日曜日、土曜日及び祝日法による休日を除く。)とする。</p> <p>3 知事は提出書類の整理その他必要があると認めるときは、臨時に休日を設け、又は閲覧時間を変更することができる。この場合において知事はその旨を掲示するものとする。</p>	<p>(閲覧時間及び休日)</p> <p>第3条 法第13条に規定する書類(以下「提出書類」という。)の閲覧時間は午前九時三十分から午後四時三十分までとする。</p> <p>2 閲覧所の定期休日は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)第三条に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)及び十二月二十九日から翌年の一月三日まで(日曜日、土曜日及び祝日法による休日を除く。)とする。</p> <p>3 知事は提出書類の整理その他必要があると認めるときは、臨時に休日を設け、又は閲覧時間を変更することができる。この場合において知事はその旨をインターネットの利用その他の方法により周知するものとする。</p>	<p>○閲覧場所利用の休止や再開等の情報をインターネットで周知することで、利用者の利便性向上につながった。</p>
99	ii	郡山市公契約条例	<p>(労働者等への周知)</p> <p>第11条 事業者等は、公契約のうち規則で定める契約に係る業務に従事する労働者等に対し、次に掲げる事項について業務が実施される作業所等の見やすい場所に掲示し、又は書面を交付しなければならない。</p> <p>(1) この条例が適用される公契約の名称</p> <p>(2) 第5条に規定する事業者等の責務及び規則で定める関係法令</p> <p>(3) 第8条の規定による申出をする場合の連絡先</p>	<p>(労働者等への周知)</p> <p>第11条 事業者等は、公契約のうち規則で定める契約に係る業務に従事する労働者等に対し、次に掲げる事項について業務が実施される作業所等の見やすい場所に掲示する等の方法により、周知しなければならない。</p> <p>(1) この条例が適用される公契約の名称</p> <p>(2) 第5条に規定する事業者等の責務及び規則で定める関係法令条項</p> <p>(3) 第8条の規定による申出をする場合の連絡先</p>	<p>○掲示を一例とし、手法は問わずに労働者への周知を可能とした。</p>

100	ii	熊本市中央区選挙管理委員会規程	<p>(告示の方法)</p> <p>第23条 委員会及び委員長が行う告示は、<u>熊本市公告式条例(昭和25年条例第1号)の例により、中央区役所の揭示板に揭示するものとする。</u></p>	<p>(告示の方法)</p> <p>第23条 委員会及び委員長が行う告示は、<u>告示する事項を市のホームページに掲載するとともに、告示する事項が記載された書面を中央区役所の揭示場に揭示することにより行うものとする。</u></p>	
-----	----	-----------------	---	--	--

101	ii	福岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(10) 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等又は作成等をいう。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(10) 掲示 条例等の規定に基づき市の機関等が書面等を掲示することをいう。</u></p> <p><u>(11) 公示通知 条例等の規定に基づき市の機関等が公示の方法により通知をすることによって、当該通知が当該通知の相手方に到達したものとみなされるものをいう。</u></p> <p>(12) 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等、作成等、<u>掲示又は公示通知</u>をいう。</p> <p><u>(自動公衆送信等による掲示)</u> <u>第7条 掲示については、当該掲示に関する他の条例等の規定にかかわらず、書面等を当該条例等の規定に規定する場所において掲示するとともに、規則等で定めるところにより、当該書面等に記載された情報を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(括弧内略)により公衆の閲覧に供するものとする。</u></p> <p><u>(自動公衆送信等による公示通知)</u> <u>第8条 公示通知については、当該公示通知に関する他の条例等の規定にかかわらず、当該条例等の規定において公示をすることが規定されている事項(以下この項において「公示事項」という。)を、規則等で定めるところにより、電気通信回</u></p>	<p>○福岡市では、国のデジタル行政推進法を参考に、「福岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」(以下、「オンライン化条例」という。)を制定した。同市は、デジタル行政推進法で対象とされる行政手続(申請等、処分通知等、縦覧等及び作成等)に加えて、独自に書面掲示規制についても同条例の適用対象とした。</p> <p>○具体的には、オンライン化の対象となる手続に「掲示」と「公示通知」という定義を追加する改正を行い、従来の書面の掲示による方法に加え、インターネットでの掲示を行うこととしたもの。</p> <p>※「掲示」とは市役所や市有施設に設置された掲示板等に書面で掲示することを指し、「公示通知」とは市の機関等が事務所の掲示場に公示事項が記載された書面を掲示することにより、相手方に到達したものとみなす行為を指す。</p> <p>○オンライン化条例の対象はあくまで行政手続であるため、本条例で見直すことができるのは行政手続に関する書面掲示規制のみであるが、個別の条例を変えることなく複数の条例を見直すことができるようになった。</p>
-----	----	---------------------------	---	--	---

				<p><u>線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供するとともに、次の各号に掲げる措置のいずれかをとることによって行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 公示事項が記載された書面を当該公示通知に関する他の条例等の規定に規定する事務所の掲示場に掲示する措置</u></p> <p><u>(2) 公示事項を当該公示通知に関する他の条例等の規定に規定する事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置</u></p> <p><u>2 前項の規定により行われた公示通知については、当該公示通知に関する他の条例等の規定により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該公示通知に関する条例等の規定を適用する。</u></p>	
--	--	--	--	---	--

102	ii	川西市公告式条例	<p>(条例の公布)</p> <p>第2条 条例を公布しようとするときは、公布の旨の前文及び年月日を記入し、その末尾に市長が署名しなければならない。</p> <p>2 条例の公布は、<u>市役所及び各出張所の掲示場に掲示してこれを行う。</u></p> <p>3 前項の<u>他</u>市長が必要と認めるものについては、公衆の見易い場所に掲示し、又は市広報に登載して公告することができる。</p>	<p>(条例の公布)</p> <p>第2条 条例を公布しようとするときは、公布の旨の前文及び年月日を記入し、その末尾に市長が署名しなければならない。</p> <p>2 条例の公布は、<u>市ホームページの掲示場に掲示して行うものとする。ただし、これにより難しい場合は、市役所又は各出張所の掲示場に掲示して行うことができる。</u></p> <p>3 前項の<u>掲示</u>によるもののほか、市長が必要と認めるものについては、公衆の見易い場所に掲示し、又は市広報に登載して公告することができる。</p>	<p>○本事例は、左記条例第2条第2項の改正により、条例の公布について「市ホームページの掲示場に掲示」することを原則とした事例（PHASE 3相当）。</p> <p>○本事例とは異なり、市役所前の掲示場に掲示を行う規制を従前と同じ形で存置するとともに、ウェブサイトへの掲載を可能とする改正を行っている事例（デジタルとアナログを併存する事例）もあり、各団体の判断により改正の方向性を検討していくことが重要である。</p>
-----	----	----------	--	---	---

103	ii	(横須賀市) 健康増進セ ンター条例 施行規則	<u>(新設)</u>	<p>(公募)</p> <p>第1条 市長は、健康増進センター条例(平成12年横須賀市条例第65号。以下「条例」という。)第5条に規定する<u>公募をするときは、次に掲げる事項を公表するものとする。</u></p> <p>(1) <u>管理を行わせる施設の名称及び所在地</u></p> <p>(2) <u>条例第7条の規定により市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)が行う管理の基準及び業務の範囲</u></p> <p>(3) <u>申請者の資格要件</u></p> <p>(4) <u>指定期間</u></p> <p>(5) <u>申請方法</u></p> <p>(6) <u>その他市長が必要と認める事項</u></p> <p>2 <u>前項の規定による公表は、横須賀市報への掲載、広報紙への掲載及びインターネットを利用した閲覧の方法により行うものとする。</u></p>	<p>○平成17年4月1日付で左記規則を改正。健康増進センターに指定管理者制度を新規導入するタイミングで第1条に公募に関する規定を新規追加。</p> <p>※本事例は、指定管理者制度を導入するに当たり、指定管理者の公募に関する情報を広く周知することを目的に規定したものであるが、アナログ規制の見直しの参考にもなるものである。</p>
-----	----	----------------------------------	-------------	--	--

104	ii	岐阜県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例	<p><u>(新設)</u></p> <p>(揭示等)</p> <p>第 52 条 指定障害者支援施設は、指定障害者支援施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定障害者支援施設は、前項の重要事項を記載した書面を当該指定障害者支援施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</p> <p>3 指定障害者支援施設は、第一項の重要事項について、当該指定障害者支援施設のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。</p>	<p>○「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」を参酌して定める条例に、県独自に第 3 項の規定（ホームページへの掲載）を加えた事例です。厚生労働省令に基づき揭示を求める他の条例についても同様の対応を行っており、県内の団体も追随しています。</p> <p>【参考】</p> <p>～障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準～</p> <p>(揭示)</p> <p>第 47 条 指定障害者支援施設等は、指定障害者支援施設等の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。</p> <p>2 指定障害者支援施設等は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定障害者支援施設等に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</p>
-----	----	-------------------------------------	--	--

105	ii	大分県身体障害者福祉法施行細則	<p>(標示)</p> <p>第4条 法第十五条第一項の指定を受けた医師(以下「指定医」という。)は、<u>標示をその見やすい場所に掲示しなければならない。</u></p>	<p>(掲示等)</p> <p>第4条 法第十五条第一項の指定を受けた医師(以下「指定医」という。)は、<u>その旨を見やすい方法により掲示し、又はインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。</u></p>	<p>【参考】</p> <p>～身体障害者福祉法～ (身体障害者手帳)</p> <p>第15条 身体に障害のある者は、都道府県知事の定める医師の診断書を添えて、その居住地(居住地を有しないときは、その現在地)の都道府県知事に身体障害者手帳の交付を申請することができる。ただし、本人が十五歳に満たないときは、その保護者(親権を行う者及び後見人をいう。ただし、児童福祉法第二十七条第一項第三号又は第二十七条の二の規定により里親に委託され、又は児童福祉施設に入所した児童については、当該里親又は児童福祉施設の長とする。以下同じ。)が代わって申請するものとする。</p>
106	ii	〇〇(市町村)自転車競走実施規則	<p>(開催関係事項の公示)</p> <p>第5条 この規則に関係ある事項の公示は、<u>開催の都度発行する出走表又は場内掲示をもって行う。</u></p>	<p>(開催関係事項の公示)</p> <p>第5条 この規則に関係ある事項の公示は、<u>市のホームページへの掲載及び開催の都度発行する出走表への記載又は場内における掲示をもって行う。</u></p>	

107	ii	福岡市民体育館条例施行規則	<p>(ICカードの発売場所等)</p> <p>第19条 ICカードは、体育館において、体育館の開館時間に発売する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、同項に定める場所若しくは時間以外の場所若しくは時間においてICカードを発売し、又はICカードの発売枚数等を制限し、若しくは発売を停止することがある。</p> <p>3 前項の規定によりICカードの発売について制限し、又は停止するときは、その旨を体育館に掲示するものとする。</p> <p>4 前3項に規定するほか、ICカードは、地区体育施設等においても発売する。</p>	<p>(ICカードの発売場所等)</p> <p>第19条 ICカードは、体育館において、体育館の開館時間に発売する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、同項に定める場所若しくは時間以外の場所若しくは時間においてICカードを発売し、又はICカードの発売枚数等を制限し、若しくは発売を停止することがある。</p> <p>3 前項の規定によりICカードの発売について制限し、又は停止するときは、その旨を福岡市ホームページ等に掲載し、及び体育館に掲示するものとする。</p> <p>4 前3項に規定するほか、ICカードは、地区体育施設等においても発売する。</p>	<p>○見直しによって、市ホームページへの掲載も行うことで市民はインターネットを通じ、日時・場所を問わずに情報を得ることが可能となった。</p>
108	ii	福岡市公園条例	<p>(工作物等を保管した場合の公示の方法)</p> <p>第22条の3 法第二十七条第五項の規定による公示は、次に掲げる方法により行うものとする。</p> <p>(1) 前条各号に掲げる事項を、保管を始めた日から起算して14日間、規則で定める場所に掲示すること。</p> <p>(2) 特に貴重と認められる工作物等については、前号に規定する公示の期間が満了しても、なおその所有者等(法第二十七条第五項に規定する所有者等をいう。)の氏名及び住所を知ることができないときは、当該公示の要旨を福岡市公報又は新聞紙に掲載すること。</p>	<p>(工作物等を保管した場合の公示の方法)</p> <p>第22条の3 法第二十七条第五項の規定による公示は、次に掲げる方法により行うものとする。</p> <p>(1) 前条各号に掲げる事項を、保管を始めた日から起算して14日間、福岡市ホームページに掲載し、及び規則で定める場所に掲示すること。</p> <p>(2) 特に貴重と認められる工作物等については、前号に規定する公示の期間が満了しても、なおその所有者等(法第二十七条第五項に規定する所有者等をいう。)の氏名及び住所を知ることができないときは、当該公示の要旨を福岡市公報又は新聞紙に掲載すること。</p>	<p>○見直しによって、市ホームページへの掲載も行うことで市民はインターネットを通じ、日時・場所を問わずに情報を得ることが可能となった。</p> <p>○また、工作物等の所有者の目に留まりやすくなり工作物等の速やかな返還に資すると考えられる。</p> <p>○福岡市は当時、往訪閲覧・縦覧規制として整理。</p>

109	ii	東広島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	<p>(揭示)</p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。</p>	<p>(揭示等)</p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を揭示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</p>	<p>【参考】</p> <p>○工程表 別表Ⅰ-No.3（書面揭示） ～特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準～ （揭示等）</p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を揭示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</p>
-----	----	---	--	--	--

110	ii	東広島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	<p>(掲示)</p> <p>第23条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>(掲示)</p> <p>第23条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項(以下この条において単に「重要事項」という。)を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、<u>重要事項</u>を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p>	<p>○左記条例は、国の基準(下記)に基づき地方公共団体において制定しているものです。国においては、下記の見え消しのとおり基準を改正し、「書面掲示」に加えてインターネット上で情報の閲覧が完結するよう見直しを行いました。</p> <p>【参考】</p> <p>○工程表 別表1-No.103(書面掲示)～指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準～</p> <p>(掲示)</p> <p>第22条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項(以下この条において単に「重要事項」という。)を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、<u>重要事項</u>前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p>
-----	----	-------------------------------------	--	--	---

III	ii	<p>指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例</p>	<p>(掲示)</p> <p>第25条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、重要事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>3 指定居宅介護支援事業者は、<u>第1項の重要事項について、指定居宅介護支援事業所のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。</u></p>	<p>(掲示)</p> <p>第25条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、重要事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>3 指定居宅介護支援事業者は、<u>原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p>	<p>○左記条例は、国の基準（下記）に基づき地方公共団体において制定しているものです。国においては、下記の見え消しのとおり基準を改正し、「書面掲示」に加えてインターネット上で情報の閲覧が完結するよう見直しを行いました。</p> <p>【参考】</p> <p>○工程表 別表Ⅰ-No.103（書面掲示）～指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準～</p> <p>(掲示)</p> <p>第22条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、<u>重要事項</u>前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、<u>前項</u>同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u></p>
-----	----	---	---	--	---

条文改正なし（解釈の明確化）（iii）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
112	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	浄化槽法	<p>（標識の掲示）</p> <p>第30条 浄化槽工事業者は、国土交通省令で定めるところにより、その営業所及び浄化槽工事の現場ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の国土交通省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。</p>	<p>～「浄化槽工事業者の登録情報のインターネット公表の推進について」（令和5年2月2日付国不建第541～543号）～</p> <p>浄化槽工事業者の登録情報については、各都道府県浄化槽担当部局長に対しても、別添のとおり、ウェブサイト上での公表に協力いただくよう通知しているところですが、注文者がより容易に登録情報を把握することができるよう、各浄化槽工事業者の所有する自社のウェブサイト等においても（中略）について、積極的に公表していただきますようお願いいたします。</p> <p>また、同法に基づき、工事現場においても標識の掲示を行っていただいているところですが、各浄化槽工事業者が施工する浄化槽工事の情報についても、国民利便向上のため、可能な範囲でウェブサイトでの公表をご検討いただきますようお願いいたします。</p>	<p>○工程表 別表2-No.176（書面掲示）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○左記通知の発出により、各浄化槽工事業者が施工する浄化槽工事の情報について、ウェブサイトでの公表を依頼した。</p>

113	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	農業協同組 合法	<p>第 97 条の 4 組合及び農事組合法人は、公 告の方法として、事務所の掲示場に掲示 する方法を定款で定めなければならない。</p> <p>2 組合及び農事組合法人は、公告の方法 として、前項の方法のほか、次の各号に掲 げる方法のいずれかを定款で定めること ができる。ただし、第十条第一項第三号又 は第十号の事業を行う組合にあつては、 第二号又は第三号に掲げる方法のいずれ かを定款で定めなければならない。</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 電子公告 (括弧内略)</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>～「農業協同組合等による往訪閲覧・縦覧 規制及び書面掲示規制の規定について」(農 林水産省ホームページ掲載)～</p> <p>別表に掲げる書面掲示規制の規定につい ては、電子公告を利用することが可能な場 合においては、電子公告により行うことを 基本とする。</p>	<p>○工程表 別表 2-No.154 (書面掲 示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 6 年 3 月に農林水産省ホ ームページにおいて、公告につい ては電子公告を基本とすること を旨とする左記事務連絡を公表 し電子公告を利用することが可 能な場合においては、電子公告に より行うことを基本とした。</p>
114	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	高齢者の居 住の安定確 保に関する 法律施行規 則	<p>(入居者の募集方法)</p> <p>第 7 条 地方公共団体又は法第四十六条の 規定による地方公共団体の要請に基づい て高齢者向けの優良な賃貸住宅の整備及 び管理を行う機構若しくは公社(以下「地 方公共団体等」という。)は、原則として 賃貸住宅の入居者を公募しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公募は、入居の申込 みの期間の初日から起算して少なくとも 一週間前に、新聞掲載、掲示等の方法によ り広告して行わなければならない。</p>	<p>～「高齢者の居住の安定確保に関する法律 施行規則に基づく掲示のオンライン化につ いて(通知)」(令和 6 年 5 月 24 日付国住心 第 48 号・第 49 号)～</p> <p>書面掲示に係る規制のうち、高齢者の居 住の安定確保に関する法律施行規則第 7 条 第 2 項に基づき地方公共団体等が行う掲示 については、インターネットを利用して公 衆の閲覧に供する方法を基本とすること。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.294 (書面掲 示)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 6 年 5 月、左記通知の発出 により、地方公共団体等が行う掲 示についてインターネットを利用 して公衆の閲覧に供する方法 を基本とする旨を明確化した。</p>

115	iii	通知 発出 による 解 釈 明 確 化	国土交通省・ 厚生労働省 関係高齢者 の居住の安 定確保に関 する法律施 行規則	<p>(登録事項の公示方法)</p> <p>第19条 法第十六条の規定による公示は、 インターネットの利用又は公衆の見やすい場所に掲示することにより行うものとする。</p>	<p>～「高齢者の居住の安定確保に関する法律等に基づく登録簿の閲覧、報告徴収及び公示のオンライン化について（通知）」（令和6年5月24日付老高発 0524 第1号・国住心第46号）～</p> <p>（3）国土交通省・厚生労働省関係施行規則第19条に基づく登録事項の公示について</p> <p>書面掲示に係る規制のうち、国土交通省・厚生労働省関係施行規則第19条に基づく登録事項の公示については、現行規定においてもインターネットの利用が例示され、デジタル技術を活用した方法による実施が可能となっているところであるが、インターネットを利用して公衆の閲覧に供する方法を基本とすること。</p>	<p>○工程表 新規-No.119（書面掲示）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和6年5月、左記通知等の発出により、登録事項の公示についてインターネットを利用して公衆の閲覧に供する方法を基本とする旨を明確化した。</p>
-----	-----	--	--	---	--	--

116	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	指定射撃場の 指定に関 する内閣府 令	<p>第8条 指定射撃場の管理方法の一般的な基準は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 次に掲げる事項を当該指定射撃場の見やすい箇所に掲示すること。</p> <p>イ 都道府県公安委員会の指定を受けた指定射撃場である旨の表示</p> <p>ロ 当該指定射撃場の指定に係る銃砲及び実包の種類</p> <p>ハ 当該指定射撃場の指定に係る射撃の方法</p> <p>ニ 射撃に関する事故を防止するため必要な事項</p>	<p>～「アナログ規制の見直し結果を踏まえた指定射撃場の指定に関する内閣府令等の運用について（通達）」（令和6年3月7日付警察庁丁保発第28号）～</p> <p>2 対象規定及び見直しの内容</p> <p>(1) 指定射撃場である旨の表示等の掲示（指定射撃場の指定に関する内閣府令第8条第7号）について【書面掲示規制】</p> <p>指定射撃場の指定に関する内閣府令第8条各号においては、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和23年法律第6号）第9条の2第1項で規定する指定射撃場の管理方法の基準について規定しており、同令第8条第7号では、当該指定射撃場の見やすい箇所に「都道府県公安委員会の指定を受けた指定射撃場である旨の表示」（同号イ）、「当該指定射撃場の指定に係る銃砲及び実包の種類」（同号ロ）、「当該指定射撃場の指定に係る射撃の方法」（同号ハ）及び「射撃に関する事故を防止するため必要な事項」（同号ニ）を掲示することとされているところ、実地で当該掲示をすることを前提に、必要に応じて、これらの事項をインターネット上に掲載することも可能である。</p>	<p>○工程表 別表2-No.7（書面掲示）</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○左記通知の発出により、指定射撃場の指定内容等の書面掲示と併せて、同内容をインターネット上に掲載することも可能である旨を示した。</p>
-----	-----	------------------------------	------------------------------	---	---	---

117	iii	通知 発出 による 解釈明 確化	石綿障害予 防規則	<p>(掲示)</p> <p>第34条 事業者は、石綿等を取り扱い、若しくは試験研究のため製造する作業場又は石綿分析用試料等を製造する作業場には、次の事項を、見やすい箇所に掲示しなければならない。</p> <p>一～四 (略)</p>	<p>～「労働安全衛生規則第592条の8等で定める有害性等の掲示内容について」(令和5年3月29日付基発0329第32号)～</p> <p>1 (略)</p> <p>2 掲示方法について</p> <p>安衛則第592条の8等の掲示方法は、作業場において作業に従事する全ての者が作業中に容易に視認できる方法によることをいい、掲示板による掲示のほか、デジタルサイネージ等の電子情報処理組織を使用する等の方法があること。</p>	<p>○工程表 別表2-No.142(書面掲示)</p> <p>○PHASE2達成</p> <p>○左記通知を発出し、「掲示方法は、作業場において作業に従事する全ての者が作業中に容易に視認できる方法によることをいい、掲示板による掲示のほか、デジタルサイネージ等の電子情報処理組織を使用する等の方法がある」旨を明確にした。</p>
-----	-----	------------------------------	--------------	--	--	--

（６）「往訪閲覧・縦覧規制」

「往訪閲覧・縦覧規制」とは、申請に応じて、又は申請によらず公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、公的機関等への訪問が必要とされている規制のことです。往訪閲覧・縦覧規制の見直しとは、大要、こうした情報の閲覧・縦覧について、デジタル技術を活用した方法により行うことを可能にすることです。

国の法令等の見直しにおいては、こうした規制について、デジタル化を可能とすること（PHASE 2）や、一連のプロセス（閲覧等情報→申請等→閲覧等）についてデジタルにより完結すること（申請等のプロセスが発生しない事務については、デジタルによる公開・縦覧等を原則とすること）

（PHASE 3）が必要と整理しました。例えば、PHASE 2を達成した例として、No.124「商業登記法」が挙げられます。国は、不動産登記規則等の一部を改正する省令（令和6年法務省令第32号）により、令和6年6月24日から、登記簿の附属書類の閲覧について、電子計算機を使用した閲覧（ウェブ会議サービス）ができる見直しを行いました。また、PHASE 3を達成した例として、No.118「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令」が挙げられます。国は、「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令の一部を改正する省令」（令和5年総務省令第30号）により、経営等に関する情報の公表事項を記載した書類の公表方法について、インターネットを利用して一般の閲覧に供する方法とする趣旨の見直しを行いました。

書面掲示と同様に、一定の情報の提供等に係る事務の一部又は全てをデジタルで行うことが可能にすることを目指すものですが、以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です。

分類		
条文改正	(i)	当該閲覧・縦覧を定める規定は存置したまま、デジタル技術の活用を可能とする規定を追記する改正を行う。
条文改正なし (解釈の明確化)	(ii)	当該規定は存置したまま、通知の発出等により、閲覧・縦覧に係るプロセス（閲覧・縦覧対象情報の保存/閲覧・縦覧等の申請/閲覧・縦覧）の一部又は全部について、デジタル技術を利用した手法での実施を許容する又は基本とする旨の解釈を明確化する。

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
118	i	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令	<p>（経営等に関する情報の公表）</p> <p>第17条 機構は、毎事業年度、郵便貯金管理業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。</p> <p>一～二 （略）</p> <p>2 前項に規定する事項（以下この条において「公表事項」という。）の公表は、公表事項を記載した書類を機構の事務所に備えて一般の閲覧に供する方法により、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第三十八条第一項の規定による総務大臣の承認を受けた日から二月以内に行うものとする。</p>	<p>（経営等に関する情報の公表）</p> <p>第17条 機構は、毎事業年度、郵便貯金管理業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。</p> <p>一～二 （略）</p> <p>2 前項に規定する事項（以下この条において「公表事項」という。）の公表は、公表事項を記載した書類をインターネットを利用して一般の閲覧に供する方法により、直近の事業年度に係る財務諸表について通則法第三十八条第一項の規定による総務大臣の承認を受けた日から二月以内に行うものとする。</p>	<p>○工程表 新規-No.106（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和5年3月、「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令の一部を改正する省令」（令和5年総務省令第30号）により、経営等に関する情報の公表事項を記載した書類の公表方法をインターネットを利用して一般の閲覧に供する方法とする趣旨の見直しを行った。</p>

119	i	土 壌 汚 染 対 策 法	<p>(汚染土壌処理業)</p> <p>第 22 条 汚染土壌の処理(当該要措置区域等内における処理を除く。)を業として行おうとする者は、環境省令で定めるところにより、汚染土壌の処理の事業の用に供する施設(以下「汚染土壌処理施設」という。)ごとに、当該汚染土壌処理施設の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 汚染土壌処理業者は、環境省令で定めるところにより、当該許可に係る汚染土壌処理施設ごとに、当該汚染土壌処理施設において行った汚染土壌の処理に関し環境省令で定める事項を記録し、これを当該汚染土壌処理施設(当該汚染土壌処理施設に備え置くことが困難である場合にあっては、当該汚染土壌処理業者の最寄りの事務所)に備え置き、当該汚染土壌の処理に関し利害関係を有する者の求めに応じ、閲覧させなければならない。</p>	<p>～環境省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則～ (<u>法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等</u>)</p> <p>第 7 条 法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第八条の四、第九条の十第八項、第十五条の二の四及び第十五条の四の四第三項、土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)第二十二條第八項並びに汚染土壌処理業に関する省令(平成二十一年環境省令第十号)第六条の規定に基づく縦覧等とする。</p> <p>(電磁的記録による縦覧等)</p> <p>第 8 条 民間事業者等が、法第五条第一項の規定に基づき、前条に規定する書面の縦覧等に代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されている事項の縦覧等を行う場合は、当該縦覧等に係る事項をインターネットを利用する方法、当該民間事業者等の事務所に備え置く電子計算機の映像面に表示する方法又は電磁的記録に記録されている事項を記載した書面による方法により行わなければならない。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.581 (往訪閲覧)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 6 年 2 月、左記規則を改正し、インターネット等の電磁的方法の利用による閲覧を可能とする見直しを行った。</p>
-----	---	------------------	--	---	--

120	i	日本学術会議会則	<p>(総会の議長等)</p> <p>第 18 条 会長は、総会の議長として議事を整理する。</p> <p>2 総会における議決の際、可否同数の場合は、会長がこれを決定する。</p> <p>3 会長は、必要と認められる者の出席を求め、意見を聞くことができる。</p> <p>4 総会は、これを公開する。ただし、必要があると認められる場合、会長は、議決を経て非公開とすることができる。</p> <p>5 会長は、総会の会議録を作成し、閲覧の用に供するものとする。ただし、学術会議の運営上支障があると認める場合、閲覧の用に供しないことができる。</p>	<p>(総会の議長等)</p> <p>第 18 条 会長は、総会の議長として議事を整理する。</p> <p>2 総会における議決の際、可否同数の場合は、会長がこれを決定する。</p> <p>3 会長は、必要と認められる者の出席を求め、意見を聞くことができる。</p> <p>4 総会は、これを公開する。ただし、必要があると認められる場合、会長は、議決を経て非公開とすることができる。</p> <p>5 会長は、総会の会議録を作成し、インターネットを利用して閲覧の用に供するものとする。ただし、学術会議の運営上支障があると認める場合、閲覧の用に供しないことができる。</p>	<p>○工程表 別表 1-No.20 (往訪閲覧)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 4 月、日本学術会議総会において左記会則を改正し、総会の会議録について、「インターネットを利用して閲覧の用に供するものとする。」と現地での閲覧に限らない形とした。</p>
121	i	第一種指定電気通信設備接続会計規則	<p>(接続会計報告書等の公表等)</p> <p>第 10 条 事業者は、第六条第一項の接続会計報告書及び接続会計整理手順書（以下「接続会計報告書等」という。）を、毎事業年度経過後四月以内に書面又は別に定める磁気ディスクにより総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 事業者は、<u>接続会計報告書等の写しを、営業所（商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。）に備え置き、接続会計報告書等を総務大臣に提出した日から五年を経過する日までの間、公衆の縦覧に供しなければならない。</u></p>	<p>(接続会計報告書等の公表等)</p> <p>第 10 条 事業者は、第六条第一項の接続会計報告書及び接続会計整理手順書（以下「接続会計報告書等」という。）を、毎事業年度経過後四月以内に総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 事業者は、<u>接続会計報告書等を総務大臣に提出した日から、インターネットを利用することにより、接続会計報告書を公表しなければならない。</u></p>	<p>○工程表 別表 1-No.110 (往訪閲覧)</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 12 月、「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令」（令和 5 年総務省令第 99 号）により、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に接続会計報告書等のインターネットでの公表を義務づけるとともに、営業所への備え置きの義務を廃止した。</p>

122	i	関税法施行規則	<p>（指定保税地域の指定等に際して開かれる公聴会の手続）</p> <p>第4条</p> <p>1～6 （略）</p> <p>7 主宰者は、公聴会の議事が終了したときは、遅滞なく次に掲げる事項を記載した調書を作成し、<u>これに署名押印</u>しなければならない。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>8 公聴会の議事が終了した後一年間は、何人も前項の調書の閲覧を求めることができる。</p>	<p>（指定保税地域の指定等に際して開かれる公聴会の手続）</p> <p>第4条</p> <p>1～6 （略）</p> <p>7 主宰者は、公聴会の議事が終了したときは、遅滞なく次に掲げる事項を記載した調書を作成しなければならない。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>8 公聴会の議事が終了した後一年間は、何人も前項の調書の<u>インターネットの利用その他の方法による閲覧</u>を求めることができる。</p>	<p>○工程表 別表1-No.169（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和5年3月、インターネットの利用等による公聴会調書の閲覧が可能となるよう省令第4条を改正し、その旨を官報に掲載した。</p>
-----	---	---------	---	---	---

123	i	踏切道改良 促進法	<p>(滞留施設協定の縦覧等)</p> <p>第9条 前条第一項の鉄道事業者及び道路管理者は、滞留施設協定を締結しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、当該滞留施設協定を当該公告の日から二週間利害関係人の縦覧に供さなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 鉄道事業者及び道路管理者は、滞留施設協定を締結したときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公示し、かつ、当該滞留施設協定の写しを当該鉄道事業者及び道路管理者の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、滞留施設協定において定めるところにより、協定滞留施設又はその敷地内の見やすい場所に、当該鉄道事業者及び道路管理者の事務所においてこれを閲覧に供している旨を掲示しなければならない。</p> <p>4 前条第二項及び前三項の規定は、滞留施設協定において定めた事項の変更について準用する。</p>	<p>～国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成17年国土交通省令第26号)～</p> <p>(電磁的記録による縦覧等の方法)</p> <p>第9条 民間事業者等が、法第五条第一項の規定に基づき、別表第三の上欄に掲げる法令の同表の下欄に掲げる規定に基づく書面の縦覧等に代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されている事項の縦覧等を行う場合は、当該事項をインターネットを利用して表示する方法、当該事項を民間事業者等の事務所等に備え置く電子計算機の映像面に表示する方法又は当該事項を記載した書類を備え置く方法により行わなければならない。</p>	<p>○工程表 別表1-No.533 (往訪閲覧)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和5年9月、「国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」(平成17年国土交通省令第26号)の改正並びに「往訪閲覧・縦覧及び書面掲示におけるデジタル技術の活用について(通知)」(令和5年9月29日付国鉄総第198号)及び「目視、定期検査・点検、書面掲示及び往訪閲覧・縦覧におけるデジタル技術の活用について(通知)」(令和5年9月29日付国道政第53号、国道利第22号、国道交第43号、国道企第66号、国道高第174号)の発出により、第9条第1項及び第3項(これらを同条第4項において準用する場合を含む。)の滞留施設協定の閲覧及び縦覧について、現行の手法と併せてインターネットによる公開等のデジタル技術を活用した方法により実施する旨を通知した。</p>
-----	---	--------------	---	---	--

124	i	商業登記法	<p>(附属書類の閲覧)</p> <p>第 11 条の 2 登記簿の附属書類の閲覧について利害関係を有する者は、手数料を納付して、その閲覧を請求することができる。この場合において、第十七条第三項に規定する電磁的記録又は第十九条の二に規定する電磁的記録に記録された情報の閲覧は、その情報の内容を法務省令で定める方法により表示したものを閲覧する方法により行う。</p> <p>～商業登記規則～ (閲覧)</p> <p>第 32 条 登記簿の付属書類の閲覧は、登記官の面前でさせなければならない。</p>	<p>～商業登記規則～ (閲覧)</p> <p>第 32 条 登記簿の附属書類の閲覧は、登記官(その指定する職員を含む。次項において同じ。)の面前でさせなければならない。</p> <p><u>2 登記官は、申請人から別段の申出があり、かつ、当該申出を相当と認めるときは、前項の規定にかかわらず、電子計算機を使用して登記官及び申請人が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法によつて閲覧をさせることができる。</u></p> <p>3 (略)</p>	<p>○工程表 別表 2-No.154 (往訪閲覧)</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○「不動産登記規則等の一部を改正する省令」(令和 6 年法務省令第 32 号)により、令和 6 年 6 月 24 日から、登記簿の附属書類の閲覧について、電子計算機を使用した閲覧(ウェブ会議サービス)ができる見直しを行った。</p>
-----	---	-------	--	--	---

125	i	動産・債権譲渡登記令	<p>(登記申請書等の閲覧)</p> <p>第 18 条 次に掲げる書面又は情報（以下「登記申請書等」と総称する。）の閲覧につき利害関係を有する者は、手数料を納付して、その閲覧を請求することができる。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第一項の規定による同項第二号の電磁的記録媒体又は電磁的記録に記録された情報の閲覧は、当該電磁的記録媒体又は電磁的記録の記録を法務省令で定める大きさの用紙に出力したものを閲覧する方法により行う。この場合において、当該閲覧をした者の請求があるときは、指定法務局等の登記官は、当該閲覧に係る用紙を当該者に交付しなければならない。</p> <p>～動産・債権譲渡登記規則（平成 10 年法務省令第 39 号）～</p> <p>(登記申請書等の閲覧の方法)</p> <p>第 32 条の 2 登記申請書等の閲覧は、登記官の面前でさせるものとする。</p>	<p>～動産・債権譲渡登記規則（平成 10 年法務省令第 39 号）～</p> <p>(登記申請書等の閲覧の方法)</p> <p>第 32 条の 2 登記申請書等の閲覧は、登記官（その指定する職員を含む。次項において同じ。）の面前でさせるものとする。</p> <p><u>2 登記官は、申請人から別段の申出があり、かつ、当該申出を相当と認めるときは、前項の規定にかかわらず、電子計算機を使用して登記官及び申請人が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法によって閲覧をさせることができる。</u></p>	<p>○工程表 新規-No.165（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE 2 達成</p> <p>○「不動産登記規則等の一部を改正する省令」（令和 6 年法務省令第 32 号）により、令和 6 年 6 月 24 日から、登記申請書等の閲覧について、電子計算機を使用した閲覧（ウェブ会議サービス）ができる見直しを行った。</p>
-----	---	------------	---	--	--

126	i	運輸審議会 一般規則	<p>（審理報告書の公表）</p> <p>第 23 条 令第十条第一項の規定による審理報告書の公表は、<u>その写しを、運輸審議会及びその事案に関する事務を分掌する地方運輸局（運輸監理部を含む。）に備え付けてする</u>ものとする。</p>	<p>（審理報告書の公表）</p> <p>第 23 条 令第十条第一項の規定による審理報告書の公表は、<u>国土交通省のウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。</u></p>	<p>○工程表 別表 I -No.36I（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 9 月、審理報告書の公表は原則としてウェブサイトへの掲載により行うこととするよう左記規則第 23 条を改正した。</p>
-----	---	---------------	--	--	---

条文改正（i）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
127	i	福岡市公園 条例施行規則	<p>（保管工作物等一覧簿の作成等）</p> <p>第16条 市長は、都市公園法（昭和31年法律第79号。以下「法」という。）第27条第4項の規定により保管した工作物等（工作物その他の物件又は施設をいう。以下同じ。）について、当該工作物等が放置されていた場所の区分に応じ、別表第8ア欄に定める課（課に相当する組織を含む。以下この条において同じ。）ごとに保管工作物等一覧簿（様式第9号）を作成し、当該課において一般の閲覧に供するものとする。</p>	<p>（保管工作物等一覧簿の作成等）</p> <p>第16条 市長は、都市公園法（昭和31年法律第79号。以下「法」という。）第27条第4項の規定により保管した工作物等（工作物その他の物件又は施設をいう。以下同じ。）について、当該工作物等が放置されていた場所の区分に応じ、別表第8ア欄に定める課（課に相当する組織を含む。以下この条において同じ。）ごとに保管工作物等一覧簿（様式第9号）を作成し、当該課において一般の閲覧に供するものとする<u>とともに福岡市ホームページに掲載するものとする。</u></p>	<p>○見直しによって、市ホームページへの掲載も行うことで市民はインターネットを通じ、日時・場所を問わずに情報を得ることが可能となった。</p> <p>○また、工作物等の所有者の目に留まりやすくなり工作物等の速やかな返還に資すると考えられる。</p>

128	i	郡山市農業集落排水施設条例	<p>(供用開始の告示等)</p> <p>第4条 上下水道事業管理者は、排水施設の供用を開始しようとするときは、あらかじめ、供用を開始すべき年月日、汚水を排除すべき区域及び供用を開始しようとする排水施設の位置を告示し、かつ、これを表示した図面を郡山市役所内において一般の縦覧に供しなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、上下水道事業管理者が污水处理場による汚水の処理を開始しようとする場合に準用する。この場合において、同項中「供用を開始すべき年月日」とあるのは「汚水の処理を開始すべき年月日」と、「汚水を排除すべき区域」とあるのは「汚水を処理すべき区域」と、「供用を開始しようとする排水施設の位置」とあるのは「汚水の処理を開始しようとする排水施設の位置及び名称」と読み替えるものとする。</p>	<p>(供用開始の告示等)</p> <p>第4条 上下水道事業管理者は、排水施設の供用を開始しようとするときは、あらかじめ、供用を開始すべき年月日、汚水を排除すべき区域及び供用を開始しようとする排水施設の位置を告示し、かつ、これを表示した図面を一般の縦覧に供しなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、上下水道事業管理者が污水处理場による汚水の処理を開始しようとする場合に準用する。この場合において、同項中「供用を開始すべき年月日」とあるのは「汚水の処理を開始すべき年月日」と、「汚水を排除すべき区域」とあるのは「汚水を処理すべき区域」と、「供用を開始しようとする排水施設の位置」とあるのは「汚水の処理を開始しようとする排水施設の位置及び名称」と読み替えるものとする。</p>	<p>○閲覧や縦覧等を市役所内で市役所の営業時間中に行うことを前提としていた規定を見直したものの。</p> <p>○この見直しによって、市民はインターネットを通じ、日時・場所を問わずに情報を得ることが可能となった。</p>
129	i	郡山市小規模修繕契約希望者登録事務取扱要領	<p>第6条 郡山市小規模修繕契約希望者登録名簿は、<u>契約検査課、市政情報センター及び各行政センターにおいて閲覧に供する。</u></p>	<p>第6条 郡山市小規模修繕契約希望者登録名簿は、<u>契約検査課、市政情報センター、各行政センター及び郡山市ウェブサイトにおいて閲覧に供する。</u></p>	<p>○公的情報を閲覧・縦覧させるもののうち、公的機関等への往訪を求めている条項について見直しを実施した。</p> <p>○この見直しによって、市民はインターネットを通じ、日時・場所を問わずに情報を得ることが可能となった。</p>

条文改正なし（解釈の明確化）（ii）＜国＞

No.	分類	手段	名称	規定（抜粋）	解釈明確化の表現（抜粋）	特記事項等
130	ii	ホームページ掲載による解釈明確化	行政手続法	<p>（文書等の閲覧）</p> <p>第 18 条 当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人（以下この条及び第 24 条第 3 項において「当事者等」という。）は、聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間、行政庁に対し、当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。この場合において、行政庁は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。</p>	<p>～行政手続法事務取扱ガイドライン～</p> <p>「これら調書及び資料の閲覧については、行政機関の可能な範囲において、デジタル化（デジタルによる閲覧を基本）されることが望ましい。」</p>	<p>○工程表 新規-No.92（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 6 年 3 月 28 日、総務省ホームページにおいて、左記ガイドラインを公表し、その中で、行政機関の可能な範囲においてデジタル化（デジタルによる閲覧を基本）されることが望ましい旨を明示した。</p>

131	ii	通知 発出 による 解 釈 明 確 化	私立学校法	<p>(解散命令) 第 62 条 1～2 (略)</p> <p>3 所轄庁は、第一項の規定による解散命令をしようとする場合には、行政手続法第十五条第一項の規定による通知において、所轄庁による聴聞に代えて私立学校審議会等による意見の聴取を求めることができる旨並びに当該意見の聴取の期日及び場所並びに当該意見の聴取に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地を通知しなければならない。この場合において、所轄庁は、次に掲げる事項を教示しなければならない。</p> <p>一 当該意見の聴取の期日に私立学校審議会等に出席して意見を述べ、及び証拠書類若しくは証拠物を提出し、又は当該意見の聴取の期日における私立学校審議会等への出席に代えて陳述書及び証拠書類若しくは証拠物を提出することができること。</p> <p>二 当該意見の聴取が終結する時までの間、所轄庁に対し、第一項の規定による解散命令の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。</p>	<p>～「私立学校法の一部を改正する法律等の施行について(通知)」(令和6年6月14日付6文科高第413号)～</p> <p>第五 留意事項</p> <p>6. その他</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) アナログ規制の見直しについて 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会)においてアナログ規制の見直しを実施することとされ、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」(2022年12月21日デジタル臨時行政調査会)が作成されたことに基づき、以下2点について整理したので、遺漏無きよう対応されたいこと。</p> <p>①改正私立学校法第135条第3項第2号の「資料の閲覧」については、近年の急速なデジタル技術の進展の状況を踏まえ、閲覧者の利便性の向上の観点から、オンライン上で行うことを基本とすること。</p> <p>② (略)</p>	<p>○工程表 別表2-No.176(往訪閲覧)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○左記通知の発出により、「資料の閲覧」について、オンライン上で行うことを基本とする旨を明示した。</p>
-----	----	--	-------	---	---	---

132	ii	ホームページ掲載による説明確化	行政手続法	<p>(聴聞調書及び報告書)</p> <p>第24条 主宰者は、聴聞の審理の経過を記載した調書を作成し、当該調書において、不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び参加人の陳述の要旨を明らかにしておかなければならない。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 当事者又は参加人は、第1項の調書及び前項の報告書の閲覧を求めることができる。</p>	<p>～行政手続法事務取扱ガイドライン 57 頁～</p> <p>「当事者又は参加人は、上記聴聞調書及び報告書の閲覧を求めることができる（行手法第24条第4項）。これら聴聞調書及び報告書の閲覧については、行政機関の可能な範囲において、デジタル化（デジタルによる閲覧を基本）されることが望ましい。」</p>	<p>○工程表 新規-No.93（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和6年3月28日、総務省ホームページにおいて、左記ガイドラインを公表し、その中で、行政機関の可能な範囲においてデジタル化（デジタルによる閲覧を基本）されることが望ましい旨を明示した。</p>
-----	----	-----------------	-------	--	---	--

133	ii	通知 発出 による 解釈明 確化	社会福祉法	<p>(議事録等)</p> <p>第 45 条の 15 社会福祉法人は、理事会の日（前条第九項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定により理事会の決議があつたものとみなされた日を含む。）から十年間、前条第六項の議事録又は同条第九項において準用する同法第九十六条の意思表示を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録（以下この条において「議事録等」という。）をその主たる事務所に備え置かなければならない。</p> <p>2 評議員は、社会福祉法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。</p> <p>一 議事録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求</p> <p>二 議事録等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を厚生労働省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求</p> <p>3 債権者は、理事又は監事の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、議事録等について前項各号に掲げる請求をすることができる。</p>	<p>～「社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人の届出書類等に係る閲覧の手続について」（令和 5 年 3 月 22 付事務連絡）（厚生労働省ホームページ掲載）～</p> <p>（前略）</p> <p>社会福祉法人等の以下の書類について、閲覧の請求があった場合には、メールに電子媒体を添付する方法等（※）、電磁的方法によることを基本とされたいこと（「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」等において公表している場合にはこの限りではない。）。</p> <p>（※）その他、パスワード付き Web ページからダウンロードする方法や Web フォーム上で送受信する方法等が考えられる。</p>	<p>○工程表 別表 2-No.197（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE 3 達成</p> <p>○令和 5 年 3 月 22 日付左記事務連絡において、閲覧の請求があった場合には、電磁的方法によることを基本とされたい旨周知した。</p>
-----	----	------------------------------	-------	--	---	--

134	ii	通知 発出 による 解釈明 確化	遺失物法施行令	<p>（特例施設占有者が保管する物件の売却の方法）</p> <p>第8条 特例施設占有者は、前条本文の規定により一般競争入札等に付そうとするときは、一般競争入札等の日の前日から起算して少なくとも五日前までに、次に掲げる事項を公告しなければならない。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>2 前項の規定による公告は、同項各号に掲げる事項を当該特例施設占有者の管理する公衆の見やすい場所に掲示し、又はこれらの事項を記載した書面をその管理する場所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより行う。</p>	<p>～「遺失物法等の解釈運用基準について」（令和5年12月22日付け警察庁丙会発第110号）～</p> <p>遺失物法（平成18年法律第73号）等の解釈及び運用の基準については、「遺失物法等の解釈運用基準について」（令和5年1月27日付け警察庁丙会発第4号。以下「旧通達」という。）により示達しているところであるが、政府全体で取り組んでいるデジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しの一環として、今後、遺失物法等が定める公告及び公示については、従来の掲示場での掲示等と併せて、インターネットを通じて行うこととし、同基準を新たに別添のとおり見直したので、同法等の適切な解釈及び運用を図られたい。</p> <p>なお、旧通達は廃止する。</p>	<p>○工程表 新規-No.19（往訪閲覧）</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○左記通知の発出により、閲覧対象情報（公告）をインターネットを利用して公表することとする見直しを行った。</p>
-----	----	------------------------------	---------	---	--	---

135	ii	通知 発出 による 解釈明 確化	密集市街地 における防 災街区の整 備の促進に 関する法律	<p>(避難経路協定の認可) 第291条 (略)</p> <p>2 市町村長は、第二百八十九条第四項の認可をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、かつ、当該避難経路協定を当該市町村の事務所に備えて公衆の縦覧に供するとともに、避難経路協定区域である旨を当該避難経路協定区域内に明示しなければならない。</p>	<p>～「書面掲示規制及び往訪閲覧・縦覧規制の見直し並びに財産状況等の監査におけるデジタル技術の活用について(通知)」(令和6年2月22日付国広第56号・国都安第117号・国都計第170号・国都制第87号・国住街第129号)～</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 往訪閲覧・縦覧規制の見直しについて別紙2-①に掲げる法令の規定において、事業計画等を公衆の縦覧に供することが義務付けられているところ、当該縦覧については、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号。以下「デジタル手続法」という。)及び民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成16年法律第149号。以下「e-文書法」という。)の規定等により、インターネットを利用して表示する方法により行うことも可能とされています。関係者への幅広い周知を図る観点から、当該縦覧については、物理的な方法による縦覧を行う場合であっても、併せてインターネット等の電磁的方法による縦覧を行うことを基本とするようお願いいたします。</p>	<p>○工程表 別表1-No.503(往訪閲覧)</p> <p>○PHASE3達成</p> <p>○令和6年2月、左記通知の発出により、請求人の希望に応じて、請求から閲覧に至るまでのプロセスをインターネット等の電磁的方法により完結することを可能とするなどの対応を基本とすることを明示した。</p>
-----	----	------------------------------	---	--	---	--

136	ii	ホームページ掲載による解釈明確化	医療法	<p>第16条の2 地域医療支援病院の管理者は、厚生労働省令の定めるところにより、次に掲げる事項を行わなければならない。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 当該地域医療支援病院に患者を紹介しようとする医師その他厚生労働省令で定める者から第二十二条第二号又は第三号に掲げる諸記録の閲覧を求められたときは、正当の理由がある場合を除き、当該諸記録のうち患者の秘密を害するおそれのないものとして厚生労働省令で定めるものを閲覧させること。</p>	<p>～厚生労働省ホームページより～ 当該諸記録の閲覧について、デジタル化を妨げるものではない。</p>	<p>○工程表 別表2-No.215（往訪閲覧） ○PHASE3達成 ○令和5年3月、厚生労働省ホームページにおいて当該規制についてデジタル化を妨げるものではない旨の明確化を行った。</p>
-----	----	------------------	-----	---	--	---

（７）「FD 等記録媒体規制」

「FD 等記録媒体規制」とは、申請・届出等の事務の際に、フロッピーディスク（FD）等の記録媒体を指定する規制のことです。FD 等記録媒体規制の見直しとは、大要、特定の記録媒体の種類などを指定しない形の規定に見直しすることで、申請・届出等事務の合理化を図るとともに、今後、技術の進展があった際にも柔軟な対応が可能になるように規制環境を整備することです。

国の法令等に関する見直しにおいては、そうした事務についてオンラインでの手続や他の記録媒体、クラウド等の利用ができることを明確にする観点から見直しを行うこととしました。

具体的には、行政手続等（行政機関等間又は民間と行政機関等の間の手続）に係る申請等、処分通知等に関する規定については、デジタル手続法の適用除外規定（第 10 条第 2 号）を改正し、それまで同法の適用除外となっていた FD を含む記録媒体を示す「磁気ディスク」などについても、同法主務省令の定めるところにより同法オンライン化規定（第 6 条及び第 7 条）の対象とする改正を行いました。行政手続等に係る保存・作成等に関する規定については、個別法令の改正又は同法主務省令の改正によりオンラインによる対応を可能する対応を行いました。また、この際、「磁気ディスク等をもって調製」との規定の下でも、新たな方式の記録媒体やクラウドサービス等の利用が可能であるとの解釈を前提に、その明確化等を推進するための規定をデジタル手続法に設けました（第 16 条）。また、個別の法令上、「フレキシブルディスク」や「シーディー・ロム」等の具体の媒体を指定する規定については、原則的に見直しの対象とし、文言を削除又は「電磁的記録媒体」等の抽象的な規定ぶりに改める等の対応を行いました。

なお、地方公共団体の事例において、（規定の文言上は一定の幅があることを前提に、）既に FD 等記録媒体による運用が実態として行われていなかったような場合においても、規定ぶりを実態に合わせることや、運用の明確化などを目的にあえて条例等改正を行っているものも見られます。

以上の考え方も踏まえながら、見直しの用例について整理すると、例えば、下記のように分類することが可能です。

分類		
条文改正	(i)	「電子情報処理組織（電子計算機と電子計算機とを電気通信回線で接続した、いわゆる「オンラインシステム」等を指す。）」など、オンライン手続等を前提にした規定を整備する
	(ii)	特定の記録媒体（「フロッピーディスク」「フレキシブルディスク」「シーディー・ロム」など個別具体の媒体）を指定する文言を一般的な文言に改正又は削除する

※この分類については、主な見直し事例として本用例集に記載している用例に基づく分類であり、全ての見直し事例を漏れなく分類したものではありません。

※下記用例ごとに記載される分類は各府省庁・地方公共団体の見解ではありません。

条文改正（i～ii）＜国＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
137	i ii	資産の流動化に関する法律施行規則	<p>（検査役が提供する電磁的記録）</p> <p>第132条</p> <p>1 次に掲げる規定に規定する内閣府令で定めるものは、<u>磁気ディスク</u>（電磁的記録に限る。）及び次に掲げる規定により電磁的記録の提供を受ける者が定める電磁的記録とする。</p> <p>一 法第十八条第二項において準用する会社法第三十三条第四項</p> <p>二 法第三十六条第五項において準用する会社法第二百七条第四項</p> <p>三 法第五十八条第二項において準用する会社法第三百六条第五項</p> <p>四 法第八十一条第二項において準用する会社法第三百五十八條第五項</p> <p>2 前項に規定する「磁気ディスク」とは、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>一 <u>日本産業規格X六二二三に適合する九〇ミリメートルフレキシブルディスクカートリッジ</u></p> <p>二 <u>日本産業規格X〇六〇六に適合する一二〇ミリメートル光ディスク</u></p>	<p>（検査役が提供する電磁的記録）</p> <p>第132条</p> <p>次に掲げる規定に規定する内閣府令で定めるものは、<u>商業登記規則（昭和三十九年法務省令第二十三号）第三十六条第一項に規定する電磁的記録媒体</u>（電磁的記録に限る。）及び次に掲げる規定により電磁的記録の提供を受ける者が定める電磁的記録とする。</p> <p>一 法第十八条第二項において準用する会社法第三十三条第四項</p> <p>二 法第三十六条第五項において準用する会社法第二百七条第四項</p> <p>三 法第五十八条第二項において準用する会社法第三百六条第五項</p> <p>四 法第八十一条第二項において準用する会社法第三百五十八條第五項</p> <p>（削除）</p> <p>～情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律～</p> <p>（電子情報処理組織による申請等）</p> <p>第6条 申請等のうち当該申請等に関する他の法令の規定において<u>書面等により行うことその他のその方法が規定されてい</u></p>	<p>○工程表（FD）-No.119、120</p> <p>○「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」（令和5年6月公布）によりデジタル手続法が改正され、同法に基づく本手続のオンライン化が可能となった（オンライン手続等の規定の整備）。また、「内閣府の所管する金融関連法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和5年内閣府令第87号）において、具体的な記録媒体が規定されていた部分を削除し、その旨を官報に掲載した。</p>

				<p><u>るものについては、当該法令の規定にかかわらず、主務省令で定めるところにより、主務省令で定める電子情報処理組織（行政機関等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。次章を除き、以下同じ。）を使用する方法により行うことができる。</u></p> <p>2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請等に関する他の法令の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該法令その他の当該申請等に関する法令の規定を適用する。</p> <p>3～6 （略）</p>	
--	--	--	--	---	--

138	ii	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	<p>(財務諸表等の備付け及び閲覧等)</p> <p>第14条 (略)</p> <p>2 登録資格者講習を受講しようとする者その他の利害関係人は、講習実施機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、講習実施機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって、次に掲げるもののうち講習実施機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ <u>磁気ディスク等</u>をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法</p> <p>3 (略)</p>	<p>(財務諸表等の備付け及び閲覧等)</p> <p>第14条 (略)</p> <p>2 登録資格者講習を受講しようとする者その他の利害関係人は、講習実施機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、講習実施機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって、次に掲げるもののうち講習実施機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ <u>電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。）</u>をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法</p> <p>3 (略)</p>	○工程表 (FD)-No.1706
-----	----	-----------------------	--	---	-------------------

139	ii	鉱業法施行規則	<p>(探査の結果の報告)</p> <p>第 44 条の 14 法第百条の十一に規定する報告は、様式第四十四に次に掲げる事項を記載した書面及びデータ（探査において得られた地質構造等の調査の結果（解析結果も含む。）及びその記録）を記録した<u>光ディスク、磁気テープ又は磁気ディスク</u>を添えて行うこととする。</p> <p>一～二 （略）</p> <p>(<u>フレキシブルディスクによる手続</u>)</p> <p>第 58 条の 2 次の表の上欄に掲げる書類の提出については、当該書類に記載すべきこととされている事項を同表の下欄に掲げる様式により記録した<u>フレキシブルディスク</u>及び様式第二十九の<u>フレキシブルディスク</u>提出票を提出することにより行うことができる。</p> <p>2 次の各号に掲げる書類の提出については、当該書類に記載すべきこととされている事項を記録した<u>フレキシブルディスク</u>及び様式第二十九の<u>フレキシブルディスク</u>提出票を提出することにより行うことができる。</p> <p>一～八 （略）</p> <p>(<u>フレキシブルディスクの構造</u>)</p> <p>第 58 条の 3 前条の<u>フレキシブルディスク</u>は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。</p> <p>一～二 （略）</p>	<p>(探査の結果の報告)</p> <p>第 44 条の 14 法第百条の十一に規定する報告は、様式第四十四に次に掲げる事項を記載した書面及びデータ（探査において得られた地質構造等の調査の結果（解析結果も含む。）及びその記録）を記録した<u>電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）</u>を添えて行うこととする。</p> <p>一～二 （略）</p> <p>(<u>削除</u>)</p> <p>(<u>削除</u>)</p>	○工程表 (FD)-No.1111、1185 から 1193
-----	----	---------	---	---	--------------------------------

条文改正（i～ii）＜地方公共団体＞

No.	分類	名称	【改正前】規定（抜粋）	【改正後】規定（抜粋）	特記事項等
140	i ii	（大分県）知事が保有する個人情報の保護等に関する規則	<p>（開示の実施の方法等）</p> <p>第 10 条 法第八十七条第一項の知事が定める開示の方法は、当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧若しくは写しの交付又は専用機器により再生したものの視聴とする。ただし、知事が適当と認めた場合は、当該電磁的記録を磁気ディスク等とすることができる。</p> <p>2～5 （略）</p>	<p>（開示の実施の方法等）</p> <p>第 10 条 法第八十七条第一項の知事が定める開示の方法は、当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧若しくは写しの交付又は専用機器により再生したものの視聴とする。ただし、知事が適当と認めた場合は、当該電磁的記録を電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）に複写したものの交付又は電子情報処理組織（県の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と開示請求者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法による提供とすることができる。</p> <p>2～5 （略）</p>	

141	ii	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	<p>(口座振替の方法による収入の納付)</p> <p>第 21 条 口座振替の方法により収入を納付しようとする納入義務者は、あらかじめ、預金口座を設けている出納取扱金融機関の承諾を得て、口座振替納付届を収入徴収権者に提出しておかなければならない。</p> <p>2 収入徴収権者は、前項の規定による納付届の提出があったときは、<u>口座振替納入通知書 (磁気テープその他これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物 (以下この項及び第三十三条において「磁気テープ等」という。))</u>により納入の通知をする場合にあっては、当該磁気テープ等) を出納取扱金融機関に送付しなければならない。</p>	<p>(口座振替の方法による収入の納付)</p> <p>第 21 条 口座振替の方法により収入を納付しようとする納入義務者は、あらかじめ、預金口座を設けている出納取扱金融機関の承諾を得て、口座振替納付届を収入徴収権者に提出しておかなければならない。</p> <p>2 収入徴収権者は、前項の規定による納付届の提出があったときは、<u>口座振替納入通知書 (当該通知書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)</u>を出納取扱金融機関に送付しなければならない。</p>	
-----	----	----------------------------	--	--	--